

旭化成グループ
CSRレポート 2007

A series of yellow paper cutouts of human figures are arranged in a large circle on a light green background. The figures are holding hands, forming a continuous loop. The figures are slightly offset from each other, giving a sense of movement and unity. The background is a soft, light green gradient.

人びとの
“いのち”と“くらし”に
貢献します

CSR Report 2007

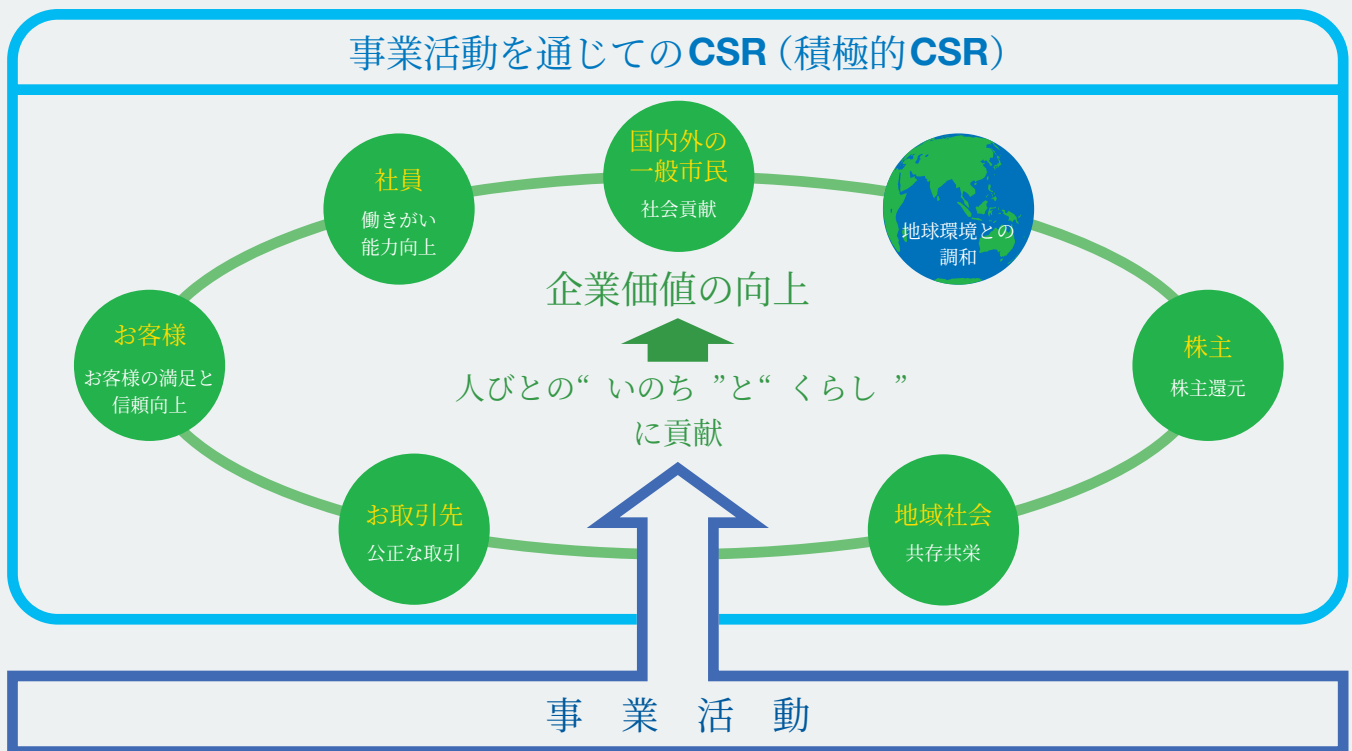
旭化成グループのCSR^{※1}の考え方

事業活動を通じてのCSR（積極的CSR）

基本理念である「人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動（基盤的CSR）

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア^{※2}の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。



※1 “Corporate Social Responsibility” の略で、「企業の社会的責任」と一般的に訳されている。

※2 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動。2006年10月現在、世界52カ国で展開されている。

本レポートの概要

報告期間

2006年度（2006年4月～2007年3月）。なお、定性的情報については、2007年4月から同年6月の情報についても掲載しています。

報告組織

持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。なお、レスポンシブル・ケア（RC）活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社（▶ P79-80）を対象としています。

事業セグメント別の報告については、6つの事業会社に対応したセグメントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分で報告しています。また、役員、社員等の所属・役職は、発行日のものです。

事業区分

セグメント	事業会社名	
ケミカルズ*	旭化成ケミカルズ（株）	他32社
ホームズ	旭化成ホームズ（株）	他20社
ファーマ	旭化成ファーマ（株）	他4社
せんい	旭化成せんい（株）	他19社
エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス（株）	他7社
建材	旭化成建材（株）	他7社
サービス・エンジニアリング等（S&E 等）		16社

* 旭化成ケミカルズと旭化成ライフ＆リビングは、2007年4月1日付で経営統合しました。

発行日

2007年6月28日。なお、次回レポートの発行は、2008年6月を予定しています。

参考ガイドライン

本レポートは、「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン（2006年）」、環境省「環境報告書ガイドライン（2003年）」などを参考にしています。

主なコミュニケーション媒体

旭化成グループのホームページ

www.asahi-kasei.co.jp

CSRレポート

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/report/index.html

前回レポートは、2006年6月に発行しました。

アニュアルレポート

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/presentation/annual/index.html

知的財産報告書

www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/aboutasahi/data/ip_report_pdf

旭化成延岡展示センター

〒882-0847 宮崎県延岡市旭町6丁目4100番地（向陽倶楽部内）

TEL：0982（22）2070 FAX：0982（22）4106

旭化成グループのCSRの考え方	1
トップ・メッセージ	3
旭化成グループ理念	3
対談	5
事業活動を通じてのCSR	7
6つの事業会社が事業活動を行っています	7
旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています	8
セグメント別の現状	9
地域別の現状	10
中期経営計画「Growth Action - 2010」	9
環境・社会への貢献を目指す製品	11
環境配慮設計への取り組み	13
ハイライト 2006	15
CSR推進体制	18
CSR重点活動（基盤的CSR）への取り組み	19
コンプライアンスの徹底	21
リスクマネジメント	23
コーポレート・ガバナンス	24
レスポンシブル・ケアの推進	26
旭化成グループのレスポンシブル・ケア	27
環境保全	31
保安防災	38
労働安全衛生	43
健康	46
製品安全	49
化学物質の管理	51
環境・安全投資	53
社員の個の尊重	54
人財理念の制定	55
雇用機会均等と多様性	55
能力開発支援と人事ローテーション	60
労使のコミュニケーション	61
社会との共生	62
ステークホルダーとのコミュニケーション体制	63
株主・投資家とのコミュニケーション	63
お客様とのコミュニケーション	65
お取引先とのコミュニケーション	67
地域社会とのコミュニケーション	68
社会への貢献	69
第三者評価・表彰・認証	73
データ	76
レスポンシブル・ケア実施部場一覧	79
GRIガイドライン対照表	81
旭化成株式会社の概要	82

地球環境・社会と調和した健全な事業活動を通じて、 人びとの“いのち”と“くらし”に貢献し、 企業価値を持続的に高めることを目指します。

トップ・メッセージ

旭化成グループの社会的責任

旭化成は、“最善の生活資料を最低廉価に然も豊富に給し、大衆文化の向上を念する”を創業理念として1931年設立され、繊維や化学基礎原料を中心に事業をスタートしました。その後、石油化学製品、電子部品・材料、医薬・医療、住宅・建材へと多角化を進め、現在の事業構成に至っています。

2001年、「旭化成工業株式会社」から「旭化成株式会社」への社名変更に合わせて、基本理念を「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」に改定しました。この基本理念を実現し、私たちの事業活動にかかわりあるすべての人びとに貢献することが、当社グループの社会的責任（CSR）であると考えています。

地球環境・社会と調和した健全な事業活動を推進します

環境・安全マネジメントシステムであるレスポンシブル・ケア活動を1995年から開始するとともに、企業倫理委員会を1998年に発足させるなど、当社グループはCSRの枠組みで議論される様々な課題に対して以前から取り組んできました。

当社グループは、持株会社社長を委員長とするCSR推進委員会のもと、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」をCSR重点活動として、全社横断的に取り組んでいます。

今後の課題

2006年度を初年度とする新中期経営計画「Growth Action - 2010」では、私たちの事業活動の海外展開を促進し、世界の人びとに貢献できる企業グループへ飛躍することを目標の一つとしています。

現在、アジア地域を中心に、国外の生産拠点および従業員が増加しており、地域のルールに従った事業活動を推進することが、持続的成長を実現するうえでの課題であると認識しています。

今後、CSR推進委員会を中心に、CSR重点活動を各地域で徹底できるよう、推進体制の強化を図っていきます。

旭化成グループ理念

基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

経営指針

1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

2001年1月制定



代表取締役社長
CSR推進委員会委員長

蛭田史郎

旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています



旭化成グループは、2006年6月、国際連合の「グローバル・コンパクト」に賛同することを表明しました。化学事業を中心とする当社グループでは、環境安全活動“レスポンシブル・ケア”および“法令遵守の徹底”を引き続き推進することで、同原則に沿った事業活動を強化していきます。

- | | |
|------|--|
| 人 権 | 原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。 |
| | 原則 2. 人権侵害に加担しない。 |
| 労 働 | 原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。 |
| | 原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。 |
| | 原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。 |
| | 原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。 |
| 環 境 | 原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。 |
| | 原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。 |
| | 原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。 |
| 腐敗防止 | 原則10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。 |

人びとの“いのち”と“くらし”に貢献することが、 私たちの使命



旭化成株式会社 社長
蛭田 史郎

対 談

新日本監査法人 CSR推進部長 公認会計士
大久保 和孝 氏



レスポンスブル・ケア活動を継続・推進し、 安心・安全な製品を提供していきます

大久保：近年、日本では多発する企業不祥事・製品事故が原因となり、企業に対する社会の不信感が増大しています。企業、製品・サービスへの信頼感・安心感を確保することが、企業存続の大きな要であると考えています。

蛭田：当社製品をご使用いただいているお客様、生産拠点の近隣の皆様、生産に携わる当社社員の健康・安全を確保することは生産活動を行っていくうえでの大前提であると考えています。

産業革命以降の工業化に伴い、工場で働く社員の労働安全衛生問題にはじまり、大気汚染などの公害問題、製造物責任の問題、廃棄物の処理問題へと、問題の裾野が次第に拡がり、企業の事業活動は、社会・地球環境に大きな影響を及ぼすようになりました。

化学事業を主体とする当社では、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費・廃棄に至る、全過程の「環境・安全・健康」の確保を目的とする「レスポンスブル・ケア」活動を1995年から行い、地域社会・地球環境へのマイナス影響の極小化に努めています。

独自の製品・技術を通じて、社会問題、環境問題の解決を目指します

大久保：製品・サービス（本業）を通じて社会問題を解決していくことも、企業が果たすべき責任であると思います。御社では、本業を通じてどのような問題を解決していきたいと考えていますか？

蛭田：2006年4月にスタートした中期経営計画「Growth Action ー 2010」では、事業をグローバルに展開していくことを目標の一つとし、当社独自の技術による高付加価値製品を主力とした海外展開を考えています。とくに成長が著しい中国に注目しています。

日本が高度経済成長の時代に辿った道と同じく、中国でも近い将来、水質汚染の問題に関心が高まることを見据え、杭州に水処理膜の組立工場を竣工させました。また、人工腎臓の組立工場の増強を同州で進めています。これは中国における人工透析への将来の需要を視野に入れた意思決定です。

当社の多彩な技術を用いた製品を世界に供給していくことを通じて、社会の要請に応えていきたいと考えています。

大久保：地域社会との信頼関係醸成のために、多くの企業が社会貢献活動を行っています。地域社会のニーズと必ずしもマッチしていないケースも多く見られますね。

蛭田：私たちの生産活動は地域社会の協力無くして成り立ちません。収益の一部を何らかの形で地域社会に還元していくことも大切だと考えています。当社では、子供たちの理科離れがさげばれるなか、化学メーカーである私たちの特色を活かして、小中学生向けの理科実験教室（出前授業）や工場見学の受け入れを行っています。このような活動を通じて、子供たちに理科のおもしろさを感じていただければと願っています。



新日本監査法人
CSR推進部長 公認会計士
大久保 和孝氏

慶應義塾大学法学部法律学科卒。
民間企業、行政関係機関にて、コンプライアンス、
内部統制、CSRのアドバイザーとして活躍。

社員一人ひとりに、既成の枠組みを超えた発想と挑戦・変化を求めています

大久保：日本企業の場合、社員一人ひとりが社会の要請を敏感にキャッチし、その内容を事業活動全般に活かしていくことが、トップダウン型の欧米企業に比べて、競争優位の源泉の一つになっていると思います。

蛭田：その点で、日本企業が欧米企業に勝る時期が確かにあったと思います。しかしながら、最近、その力が、当社も含め全般的に弱くなってきている気がしてなりません。

旭化成グループでは2006年3月、グループ社員の総力を結集するため、「人財理念」を制定しました。そのなかで、社員に対して、多様性の尊重、挑戦・変化、既成の枠組みを超えた発想・行動などを、求めています。

事業活動の成否は、最後には社員一人ひとりにかかっています。もともと活発に働いていた、既成の枠組みを超えて発想し挑戦する“DNA”を呼び醒ますため、「人財理念」に基づく教育・研修をグループ全体で進めています。

「事実隠すな、嘘をつくな、全部言え」

大久保：最近の企業の不祥事・製品事故を見ていると、法令は遵守していたのに、対応のまずさが原因で、過大なバッシングを受けてしまう例が多く見られます。このようなことを回避するため、有事における危機管理対応能力が企業に求められていると思います。

蛭田：私は、当社グループが社会に不安を与えてしまったとき、「事実隠すな、嘘をつくな、全部言え」と常々社員に指導しています。アスベストの問題についても、当社OBで、中皮種で亡くなった方、加療中の方の人数について、当社の事業活動との因果関係が未だはっきりとしない部分もありますが、昨年度事実として公表をいたしました。不測の事態が発生した際、因果関係の解明などに一定の時間が必要な場合もありますが、判明した事実から、迅速かつ正確に社内外に公表していく姿勢を採っていききたいと思います。

事業活動を通じてのCSR

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。

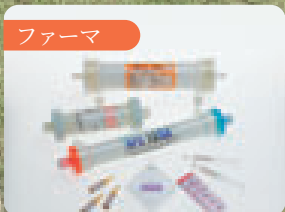
ケミカルズ



ホームズ



ファーマ



せんい



エレクトロニクス



建 材



戸建住宅「ヘーベルハウス」の屋上緑化例

6つの事業会社が事業活動を行っています

当社グループは、中核となる事業会社である、旭化成ケミカルズ（株）※、旭化成ホームズ（株）、旭化成ファーマ（株）、旭化成せんい（株）、旭化成エレクトロニクス（株）、旭化成建材（株）と、それら6つの事業会社の株式を100%保有する旭化成（株）からなる「分社・持株会社制」をとっています。

6つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主自立経営」を行い、一方、持株会社は、「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。

旭化成グループの事業体制

持株会社

旭化成株式会社

グループ全体戦略の立案

グループ資源配分の最適化

グループ経営執行の監督

新規事業の創出

事業会社

旭化成
ケミカルズ

旭化成
ホームズ

旭化成
ファーマ

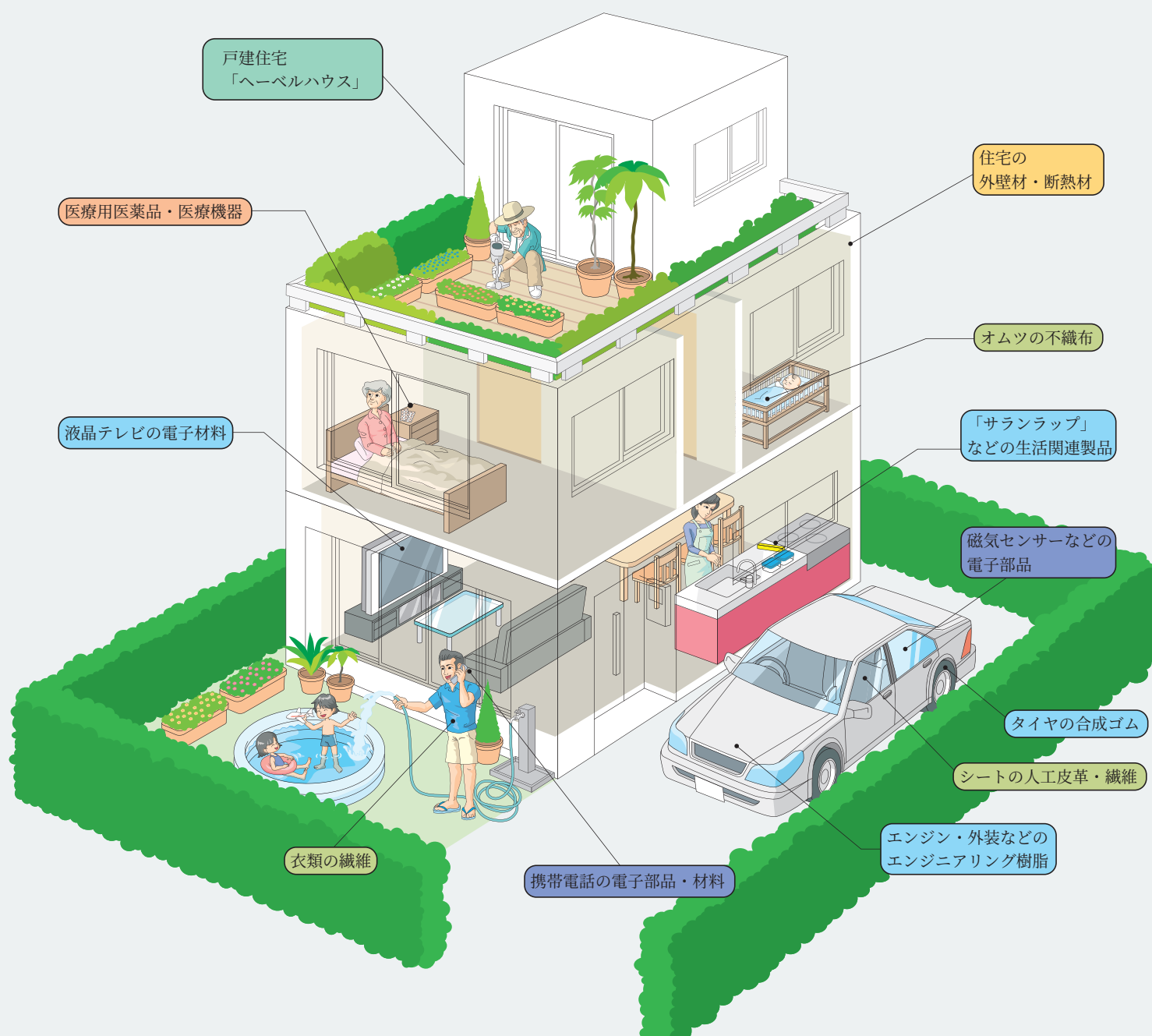
旭化成
せんい

旭化成
エレクトロニクス

旭化成
建 材

※ 旭化成ケミカルズと旭化成ライフ＆リビングは、2007年4月1日付で経営統合しました。

旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています



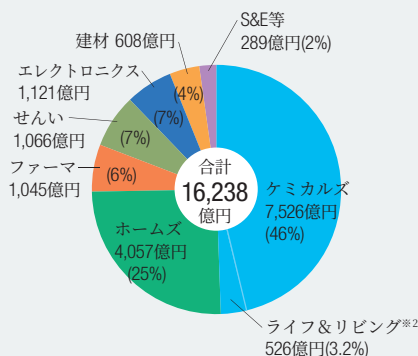
セグメント別の事業概要

ケミカルズ	有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、高度化成肥料、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売
ホームズ	戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業（分譲マンションなど）、宅地開発事業、金融事業
ファーマ	医療用医薬品、医療機器（人工腎臓など）、医薬品原料、飼料添加物、診断薬などの製造、販売
せんい	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、不織布（スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」、キュブラ不織布「ベンリーゼ™」など）、セルロース繊維「ベンベルグ™」、ポリエステル長繊維などの製造、加工および販売
エレクトロニクス	感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、ホール素子、半導体集積回路、プリント基板用ガラス長繊維織物などの製造、販売
建材	軽量気泡コンクリートパネル（「ヘーベル™」など）、パイル、断熱材（「ネオマ™フォーム」など）、人工魚礁などの製造、販売
サービス・エンジニアリング等（S&E 等）	エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

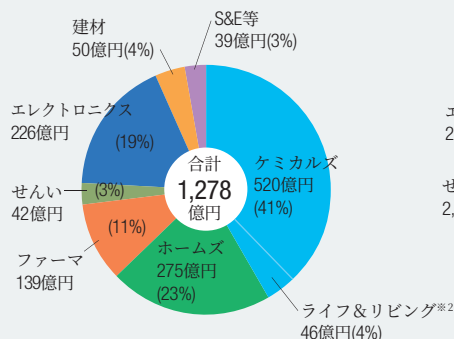
セグメント別の現状

1931年に設立された旭化成は、“最善の生活資料を最低廉価に然も豊富に給し、大衆文化の向上を念する”を創業理念とし、セルロース繊維「バンベルグ」や化学基礎原料を中心に事業をスタートさせました。その後、石油化学製品、電子部品・材料、医薬・医療、住宅・建材へと多角化を進め、現在の事業構成に至っています。

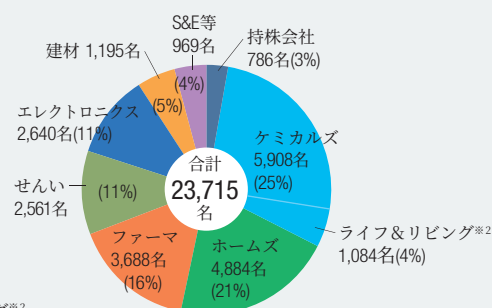
2006年度売上高構成比率



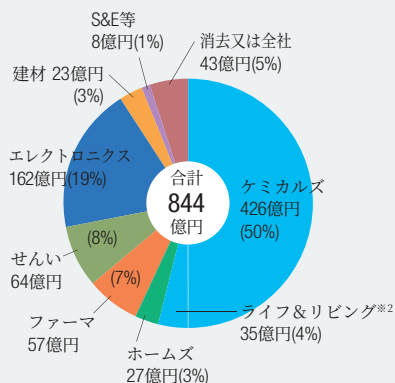
2006年度営業利益構成比率^{※1}



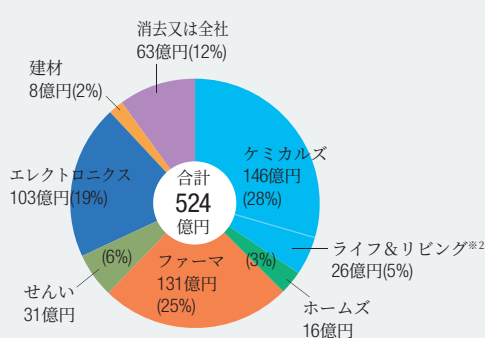
従業員構成比率 (2007年3月31日現在)



2006年度設備投資構成比率



2006年度研究開発費構成比率



※1 消去又は全社▲58億円を除く比率

※2 旭化成ケミカルズと旭化成ライフ&リビングは、2007年4月1日付で経営統合しました。

中期経営計画「Growth Action – 2010」のもと、持続的事業成長を目指します

2010年度を最終目標とする新中期経営計画「Growth Action – 2010」を策定し、2006年4月より実行に移しました。同計画では、蓄積した多彩な技術、多面的な事業モデル、多様な市場アクセス力を活用して、成熟した国内経済に制約されないグローバルに展開できる新事業を創出し、企業価値およびブランド力の向上を目指します。このため、700～800億円（／年）の従来の投資に加えて、2010年までに最大4,000億円規模の戦略的な投資の実施を予定しています。

なお、2010年度の計数目標は、連結売上高1兆8,000億円、連結営業利益1,500億円、株主資本利益率 (ROE) 10%以上です。

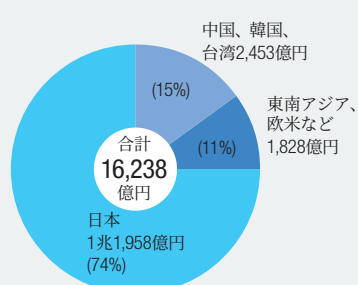


旭化成(株) 取締役
副社長執行役員
(経営戦略・経理財務担当)
伊藤 一郎

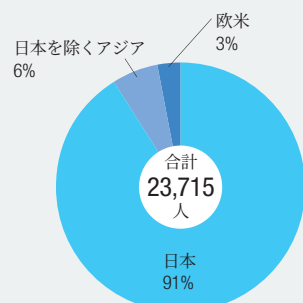
地域別の現状

旭化成グループは、事業の基礎を築いた宮崎県延岡市をはじめとして、岡山県倉敷市、静岡県富士市、神奈川県川崎市など、国内23ヵ所の主要生産拠点を有します。また、海外については、海外連結売上高は4,280億円（対連結売上高26%）となっています。

2006年度売上高構成比率



2006年度従業員構成比率

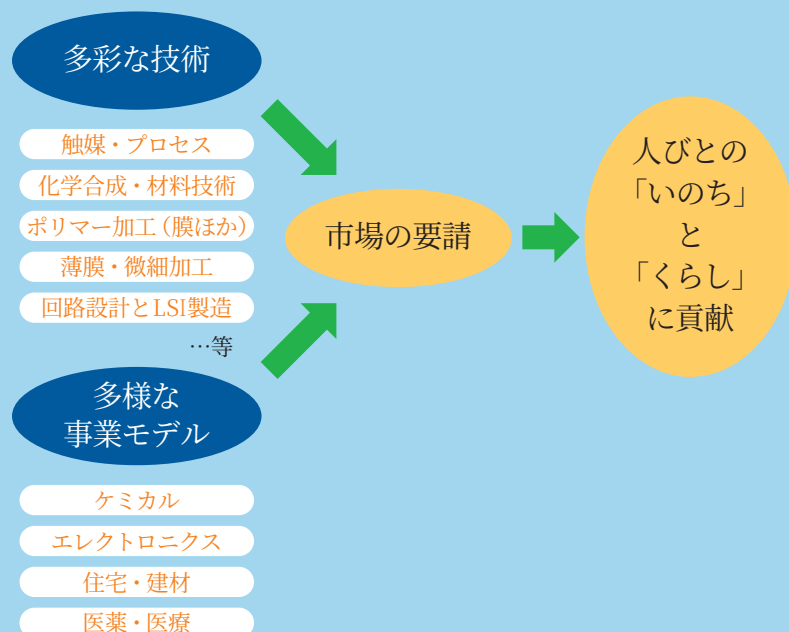


地域別連結子会社（2007年3月31日現在）

日 本	79 社
アジア（除く日本）	14 社
欧 州	10 社
北 米	8 社
合 計	111 社

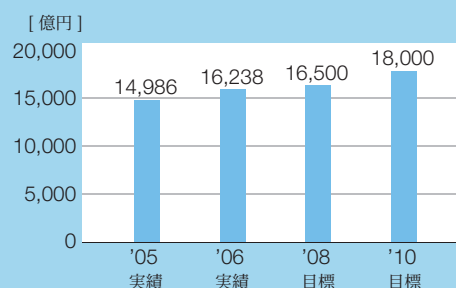


中期経営計画「Growth Action – 2010」のゴール

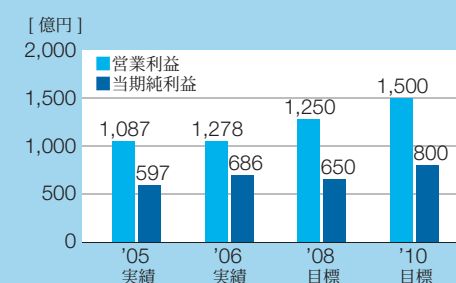


「Growth Action – 2010」の計数目標

売上高



営業利益・当期純利益



環境・社会への貢献を目指す製品

「マイクロザMF」による大量水処理で、水資源を有効利用

旭化成ケミカルズの精密濾過膜「マイクロザMF」は、中空糸でできた膜に液体を通して濾過することにより、液体中に含まれる濁りの物質や粒子を除去します。

経済発展目覚ましい中国などアジア地域では、下水や工業廃水を浄化して再利用したり、環境への負荷を減らすために排水を処理したりといったニーズが多く、大量水処理システムとして優れた機能と強度をもつ「マイクロザMF」の採用が増えています。

また、アメリカでは、病原性原虫クリプトスポリジウムを除去して安全な飲用水をつくるために、従来の濾過方式から膜方式への転換が推進されており、「マイクロザMF」による浄水処理方式が拡大しつつあります。

アメリカの浄水場
向けに納入した
「マイクロザMF」



旭化成ケミカルズ
膜・水処理事業部
マイクロザ膜システム
営業部長
あさ なぎ
麻雅 幸雄

バイオマス・生分解性プラスチック容器 「グリーンプロマックス」の使用が拡大しています

「グリーンプロマックス」は、旭化成パックス(株)が製造・販売している、バイオマス・生分解性プラスチック容器です。石油系原料を使用せず、植物由来のポリ乳酸(PLA)樹脂を使用しており、廃棄の際にコンポスト化装置に入れると、速やかに分解します。

環境対策を重要視する団体・会社での採用が広がっており、2005年の愛知万博等に続き、株式会社モスフードサービス様(店舗名「モスバーガー」)の全店で、冷飲料用コップに採用していただいています。



「モスバーガー」で採用されている
「グリーンプロマックス」製コップ

2006年
エコプロダクツ大賞推進協議会
会長賞(優秀賞)受賞

綿花の種を包むうぶ毛状の短繊維からつくる 再生繊維「ベンベルグ」を、日本から世界に供給

旭化成せんいが製造・販売する再生繊維「ベンベルグ」は、石油を原料とせず、コットンを採取した後に残る未利用のコットンリンター(綿花の種子を包むうぶ毛状の短繊維)からつくる再生セルロース繊維です。同社の「ベンベルグ」は、未利用のコットンリンターを原料とする再生繊維市場にて、世界の90%以上のシェアを占めています。



原料となるコットンリンター
(綿花の種子を包むうぶ毛状の短繊維)



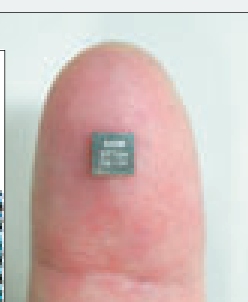
再生繊維「ベンベルグ」を使用した生地

旭化成せんい
ファイバー・テキスタイル事業部
ライニング営業部
池内 航平

世界最小・最薄の「電子コンパス」で、携帯電話の 新たなサービスを拓きます

旭化成エレクトロニクスの「3軸電子コンパス」は、携帯電話の中で地磁気を3軸測定し、持って歩く人の向きを知るセンサとして、歩行者ナビサービスに使われています。電話を水平にしなくても方位角を正しく感知できる特徴などで、シェア世界一の製品になりました。

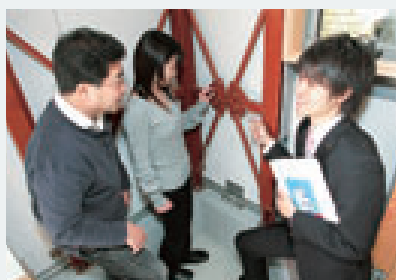
また「6軸電子コンパス」は、地磁気と加速度をそれぞれ3軸測定する2つのセンサが一体化したものです。携帯電話の方位角だけでなく、傾斜角も同時に感知できるので、世界初の3D空間検索技術「Magic-C 3D™」にも使われています。この技術は、NECマグナスコミュニケーションズ他4社と旭化成エレクトロニクスが共同開発したもので、携帯電話を対象物に向けてクリックすると、その方向にある情報が得られる新サービスとして期待されています。



指先に載せた米粒サイズの
「6軸電子コンパス」

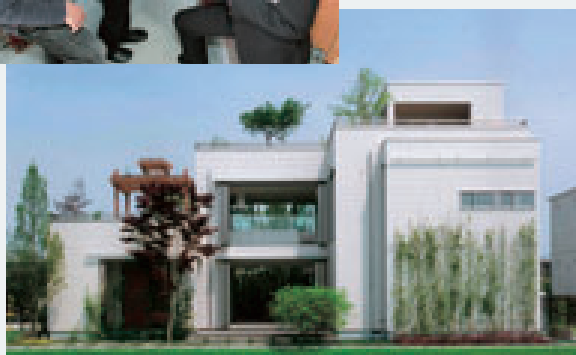
半世紀を越えて住み手に高い満足を与える “ロングライフ（長期耐用）住宅”戦略を推進

ロングライフ住宅「ヘーベルハウス」を販売する旭化成ホームズでは、「住まい」は世代を越えて受け継がれる社会資産でもあるとの考えに立ち、長寿命であることはもとより、環境負荷が低く、長年にわたって快適に暮らせるロングライフ住宅の普及を通じて、持続可能な社会の実現への貢献を目指しています。



ヘーベルハウスの
制震フレーム

旭化成ホームズ
中部営業本部 岐阜支店
箕浦 賢太郎



屋上緑化や壁面緑化などで、敷地内の空地や建物表面により多くの緑をまとうことを提案する、ロングライフ住宅「ヘーベルハウス Green+（グリーンプラス）」を2006年9月に発売。

QOL向上を目指す排尿障害治療薬「フリバス」

旭化成ファーマでは、日本国内で約46万人の患者がいると推定※されている排尿障害の治療薬「フリバス」を製造販売しています。

排尿障害とは前立腺肥大などが原因で尿の出が悪くなる病気で、トイレに行ってもすっきりしない（残尿感がある）、何度もトイレに行きたくなり、そのために夜ぐっすり眠れなくなるといった症状を起こし、日々の生活の質（QOL：クオリティ・オブ・ライフ）が損われます。「フリバス」は、尿の出を改善し、トイレに行く回数を減らすことで損なわれたQOLの回復に貢献しています。



排尿障害治療薬「フリバス」

旭化成ファーマ
医薬事業統括本部
医薬学術統括部
平林 直樹

※ 厚生労働省“主要な傷病の総患者数「前立腺肥大（症）」”
(www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/05/05.html) を引用

製造工程でフロンを使用しない高性能断熱材 「ネオマフォーム」

旭化成建材では、オゾン層の破壊がなく地球温暖化係数もフロン系ガスよりきわめて低いグリーンガス（炭化水素）を発泡ガスとして使用した高性能断熱材「ネオマフォーム」を製造・販売しています。

同断熱材は、木造住宅全体を断熱材ですっぽり包む外張り断熱工法をはじめ、建築用・産業資材用の断熱材として幅広い分野で使用され、省エネルギーに貢献しています。また、旭化成ホームズの「ヘーベルハウス」にも採用されています。



ノンフロンで環境に優しい
高性能断熱材「ネオマフォーム」



施工例

旭化成建材
断熱材事業部
大阪断熱材営業所
曾根 正人

エコプロダクツ2006に出展

旭化成グループは、2006年12月に開催された「エコプロダクツ2006（主催：（社）産業環境管理協会、日本経済新聞社）」に出展しました。

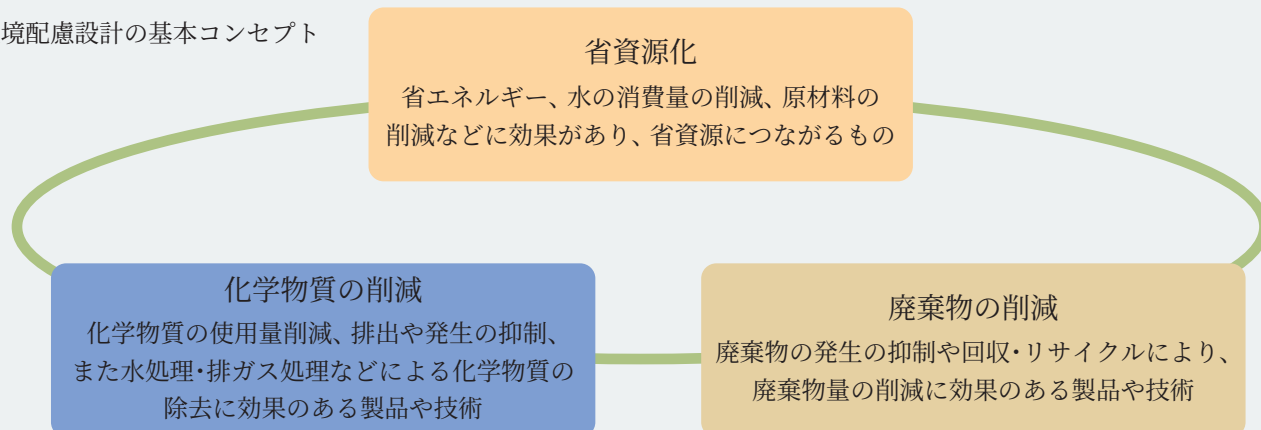
「エコプロダクツ2006」は日本最大の環境対応製品・サービスの展示会で、2006年は15万人を超える来場者を数えました。当社グループでは、環境対応製品・サービスの展示とともに、小・中学生などを対象に、「土に還る生分解性プラスチック」の紹介や、「膜による泥水の浄化」の実演といった体験コーナーを設置しました。



環境配慮設計への取り組み

旭化成グループでは、環境に配慮した製品設計への取り組みを全社的に展開するため、「環境配慮製品に関するガイドライン」を策定し、これに基づく活動を推進しています。このガイドラインでは、環境配慮製品をライフサイクルアセスメント (LCA)^{※1} 評価あるいは製品のライフサイクルにおける環境負荷を従来技術と比較する方法により判定する基準を定めています。

環境配慮設計の基本コンセプト



環境配慮技術 一覧

事業セグメント	会社名	技術名	貢献内容	貢献項目			
				省資源化	削減化学物質	削減廃棄物	その他
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	直メタ法MMA製造プロセス	廃棄物である副生重硫酸が発生しない、MMAの製造法。	●		●	
		ノンホスゲン法ポリカーボネート製造技術	有害なホスゲンや有機塩素系溶剤を使用しない、ポリカーボネート製造法。CO ₂ も原料に使用。		●		
		シクロヘキセン法シクロヘキサノール製造プロセス	排ガス・廃液が少ない、省資源プロセス。	●		●	
		N ₂ O (亜酸化窒素ガス) 削減技術	アジピン酸 (ナイロン66原料) の製造工程で発生するN ₂ O (温室効果ガスの一種) を削減する技術。		●		
		PAOSS (緩衝包装設計ソリューションシステム)	従来見過ごされていた無駄な緩衝材部分をシミュレーションで確認して、不要部分を省くことで、省資源を実現。	●			
	旭化成テクノプラス	スーミング TM プロセス	シックハウスの原因物質であるVOC (揮発性有機化合物) を急速吸着するシステム。		●		
	旭化成クリーン化学	SEAS法 (高効率活性汚泥システム)	余剰汚泥を極小 (標準活性汚泥法の1/20以下) にする生物法・水処理技術。	●			
せんい	旭化成せんい	PETケミカルリサイクル技術	使用済みのPETボトルやPET繊維製品を原料として回収するケミカルリサイクル技術	●		●	
建材	旭化成建材	低排土杭工法	工法名は「EAZET TM 」「ATTコラム TM 」「DYNAWING TM 」など。施工中の廃棄残土が少ない、環境に配慮した杭工法。さらに「DYNAWING TM 」は、杭一箇所の支持力が大きいため、建物全体の必要本数を減らすことができ、工期短縮や資材量低減などで省エネ・省資源化にも寄与している。	●		●	
サービス・エンジニアリング等	東洋検査センター	環境分析	通常環境分析に加えて、内分泌かく乱物質分析、ダイオキシン類分析などが可能な分析システム。				○

※ 環境に関する計測・分析・コンサルティング、生分解など。

※1 ライフサイクルアセスメント

製品の全ライフサイクル (原材料の採取から製品の製造、使用、廃棄) にわたる環境負荷を評価する手法。

※2 担体

吸着や触媒活性を示す物質を固定する土台となる物質。

※3 エコマーク

「生産」から「廃棄」にわたるライフサイクル全体を通して、環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられるマークで、(財) 日本環境協会が認定する。

※4 メビウスループ

「ISO14021 (環境ラベルおよび宣言)」で規定されている、リサイクル可能な要件およびリサイクル成分含有量を満たしているとして自己宣言する際に使用できるシンボルマーク。

※5 グリーンプラ

生分解プラスチック研究会により認定された、使用中は通常のプラスチックと同じように使用でき、使用後は自然界の微生物によって水とCO₂に分解され、自然に還るプラスチック。

※6 エコテックス100

テキスタイル・エコロジー国際共同体が定めた繊維製品に対する国際的な安全基準であり、法律の基準より多くの有害物質を対象にしている。この基準をクリアしたものについて、規格認証商品として「エコテックスラベル」が貼付される。

環境配慮製品 一覧

事業 セグメント	会社名	製品名	貢献内容	貢献項目			
				省資源化	削減 化学物質	削減 廃棄物	その他*
ケミカルズ	旭化成ケミカルズ	ノンハロゲン難燃樹脂	環境への影響が懸念されるハロゲン系難燃剤を使用しない、ABS樹脂。		●	●	
		防湿紙・剥離紙塗工用SBラテックス	リサイクル可能な防湿紙・剥離紙を実現できるラテックス。			●	
		アサクリン TM	樹脂成形機洗浄剤。成形機の材料換えロスを削減し、省資源化、廃棄物の削減が図ることができる。	●		●	
		バスターマイルド	植物由来の天然素材を使用した液体タイプ洗浄剤で、土壌や大気を汚染しない。		●		
		デュラネート TM MF-K	90℃の低温で硬化するので、省エネルギーに貢献する。	●	●		
		旭化成PCDL TM	耐加水分解性に優れたポリオールで、水系塗料・接着剤用途などで使用され、VOC（揮発性有機化合物）の低減に貢献している。	●	●		
		エリーズ TM	非ハロゲン系洗浄剤。オゾン層破壊に問題のあったハロゲン系の溶剤に代わる、水系・準水系の洗浄剤		●		
		アシプレックス TM F	有害物質を使用しない苛性ソーダ・塩素製造技術に用いられる、イオン交換膜。		●		
		マイクロザ TM	限外濾過・精密濾過モジュール。上下水の浄化や工場廃水のクローズド化などにより、環境保全・水資源の利用に有効な技術。	●	●		
		アクリマ TM	サラ TM 繊維を用いた、生物膜法汚水処理に用いる担体（※2）。		●		
		エコループ TM	OPS（ポリスチレン延伸）フィルム。OPSシートの打ち抜き屑をリサイクル利用することにより、省資源化に役立っている。『エコマーク』（※3）を取得しており、『メビウスループ』（※4）の表示も可能。	●		●	
		ビオクリア TM	生分解性樹脂のフィルムで、封筒窓などに利用されている。『グリーンプラ』（※5）に認定。	●		●	○
		ビオプラス TM ラミウォール TM	99%が生分解性の原料で、かつ50%が植物由来の原料を用いた、壁紙用の汚れ防止フィルム				○
	旭化成ジオテック	シラスバルーンペイント TM	火山噴火物（シラス）を高温焼成し、火山灰のガラス質を発泡させた「シラスバルーン」を用いた塗料。太陽光の熱を建物に伝わりにくくし、優れた遮熱・断熱効果を発揮、空調費削減による省エネルギー効果をもつ。	●			
		アベック TM シート	埋め立て処分が終了した廃棄物処分場を使用するキャッピングシート。廃棄物中の腐敗性有機物の分解を促進し、埋立地の早期安定化に貢献する。		●		
	旭化成ホームプロダクツ	グリーストラップ清掃用品シリーズ	厨房のグリーストラップの管理を容易にし、衛生面の改善、下水道への環境負荷削減に貢献する。		●		
	旭化成パックス	グリーンプロマックス TM	大気中のCO ₂ 濃度低減に貢献する、植物由来原料100%バイオマス・生分解プラスチック冷飲料専用コップ。『グリーンプラ』に認定、『バイオマスマーク』も認定予定。	●	●	●	○
		スーパーコネックス TM	プラスチック使用量を減らした、紙との複合容器。廃棄時にプラスチックと紙を分離して廃棄可能。	●	●	●	○
	旭化成クリーン化学	環境薬剤	微生物酵素剤やケミカル消臭材など。下水・排水処理場などでの生物処理促進・汚泥減容・消臭洗浄などに効果がある。		●	●	
	チッソ旭肥料	ロング TM エコロング TM	被覆肥料。被覆により肥料の溶出をコントロールでき、過剰の施肥を防止できる。また、被膜に光分解および生分解性能を持たせることで、再び自然界へ還流する。エコロングは環境分解型。	●			○
ホームズ	旭化成ホームズ	ロングライフ住宅『ヘーベルハウス TM 』シリーズ	60年を超えて快適な住み心地を提供するハウジングシステムを構築して「住宅の長期耐用化」を図ることで、省資源化や建築廃棄物の削減にも貢献。	●		●	
ファーマ	旭化成ファーマ	乾燥菌体肥料Qちゃん	コエンザイムQ10を抽出した発酵菌体残渣を乾燥し、有機肥料として外販している。			●	
	旭化成N&P	乾燥菌体肥料2号（北海道2813号）	発酵廃液などの廃水処理施設の余剰汚泥を乾燥し、有機肥料として外販している。			●	
せんい	旭化成せんい	ベンベルグ TM	コットンリントーが原料で、廃棄の際にも環境にやさしい、生分解性の『エコマーク』認定商品。また、『エコテックス100』（※6）の認証も取得している。			●	○
		ベンリーゼ TM	長繊維ベンベルグを使用した不織布で、ベンベルグと同じ特徴を持つ。このベンリーゼを使用した「ハイゼガーゼ」は、『エコマーク』認定商品。			●	○
		エコセンサー TM	回収したペットボトルやPET使用製品等をケミカルリサイクルして製造した、ポリエステル繊維。『エコマーク』認定商品。	●		●	
		ユーテック TM	油水分離フィルター。産業用洗浄剤の高寿命化や船舶ビルド廃水処理に使用され、廃液削減に有効な技術。		●	●	
		エルタス TM EL,ET,EO,	ケミカルリサイクル繊維の「エコセンサー」を原料とした土木用不織布で、『エコマーク』認定商品。	●		●	
		ラムース TM	有機溶剤を使用しない、環境にやさしい人工皮革。一部の製品で『エコテックス100』の認証も取得している。		●		
		フュージョン TM	クッション性に優れた立体編物。『エコテックス100』認証を取得。		●		
エレクトロニクス	旭化成テクノシステム	エポラーム TM C エポラーム TM M	油漏れ・油膜検知器。工場排水からの油の流出を監視するシステム。				○
建材	旭化成建材	ネオマ TM フォーム	ノンフロンの高性能フェノールフォーム断熱材。住宅の外張り断熱をはじめ、建築および産業資材用の断熱材として優れた機能を発揮し、省エネルギーに貢献する。	●			
サービス・エンジニアリング等	旭化成エンジニアリング	排ガス処理設備	排ガスの無害化や排ガス中の有効成分の回収を行うシステム。	●	●		
		バイオリーゼ TM	生物排水処理設備。各種有機物の高度処理を行うもので、膜技術との組み合わせにより、排水リサイクルなどへの応用も可能。	●	●	●	
		廃液焼却装置	高濃度有機廃液・無機塩含有廃液を焼却処理する装置。		●	●	
		READ-F	フッ素吸着樹脂。これを用いて排水中のフッ素分を吸着処理する排水処理システムもある。		●		

* 環境に関する計測・分析・コンサルティング、生分解など。

HIGHLIGHT 2006



森林保護活動「あさひの森」植樹祭を実施

旭化成は「あさひの森」として、約20ヘクタールの植林を宮崎県北部にて行うことを決定し、2007年3月に宮崎県などの関係者との調印式、4月に第一回植樹祭がそれぞれ開催されました。

このたびの植林活動は、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として、洪水・渇水対策、森林・自然保護を目的に、宮崎県が進めている企業、森林組合、地主、県の4者による「企業の森林づくり」の仕組みを活用したものです。2007年4月から約5年をかけて、五ヶ瀬川水系にあたる日之影町にて植林を実施する予定にしています。



宮崎県庁で実施された調印式

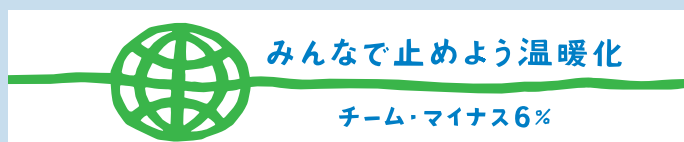


従業員、OB等のボランティアにより実施された植樹祭

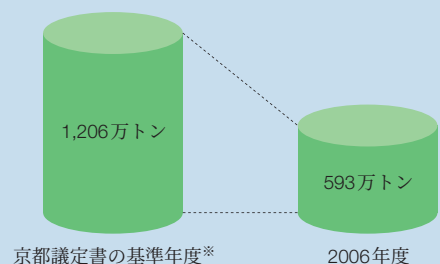


環境省主催の「チーム・マイナス6%」の活動に参加

当社グループは、環境省が主催している「チーム・マイナス6%」の活動に参加し、温室効果ガスの削減に様々な形で取り組んでいます。2006年度における、旭化成グループの国内での温室効果ガス排出量は、593万トンCO₂であり、京都議定書の基準年度である1990年度の排出量に対して51%削減しました。



温室効果ガス排出量の推移（国内）



※基準年度：CO₂、CH₄、N₂Oは1990年度、その他の3ガスは1995年度。



「第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」において、「優秀賞」を受賞

旭化成ライフ&リビング※は2006年9月、「完全ノンフロン高機能発泡体の開発」で「第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞（日刊工業新聞社主催、経済産業省・環境省後援）」において、優秀賞を受賞しました。



完全ノンフロン高機能緩衝材「サンテックフォーム」の使用例



授賞式にて

同社が高機能緩衝材や断熱材の製造工程にて使用していた温室効果ガスの1つであるフロン系発泡剤を、温室効果係数が小さくオゾン層を破壊しないブタンガスへ転換し、製造工程の完全ノンフロン化を達成したことが評価されました。

※ 旭化成ライフ&リビングは、旭化成ケミカルズと2007年4月1日付で経営統合しました。

「平成18年地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞

旭化成ケミカルズと旭化成エンジニアリングは2006年12月、「熱分解技術の開発による亜酸化窒素ガスの排出量の削減」で、「平成18年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。

ナイロンの原料であるアジピン酸の製造工程で副生する亜酸化窒素を、窒素と酸素に熱分解する技術を開発し、年間排出量をCO₂換算で約600万トン削減したことなどが評価されました。

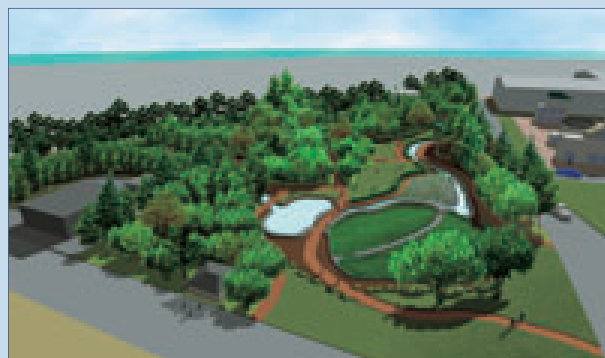


温室効果ガスの一つである亜酸化窒素 (N₂O) の分解装置 (ナイロン原料の製造工程)



授賞式の様子

富士地区にて環境活動ゾーン「あさひ・いのちの森」を建設



旭化成ホームズは2006年11月、住宅総合技術研究所を旭化成グループの生産拠点である富士地区に設置することを機に、約1ヘクタールの環境活動ゾーンを設けることを決定しました。同ゾーンに、森や雑木林、湿地、水辺（ビオトープ）をつくることにより、富士地区本来の自然（潜在自然植生）の再生を試みる場として活用して行く予定です。

7～8年後のイメージ図

旭化成ケミカルズと旭化成せんいが「エコ・レールマーク」を取得

旭化成ケミカルズは2006年5月、旭化成せんいは2006年9月、それぞれ「エコレールマーク」を取得しました。

「エコレールマーク」とは、(社)鉄道貨物協会の諮問機関である「エコレールマーク運営・審査委員会」が認定を行っており、二酸化炭素の排出量がトラックの8分の1である鉄道輸送を製品物流に積極的に活用し環境負荷低減に取り組んでいる企業・商品に対し、カタログなどに同マークの表示を認めるものです。



エコレールマーク

国際連合の「グローバル・コンパクト」への賛同を表明

当社グループは2006年6月、国際連合の「グローバル・コンパクト」に賛同することを表明しました。

「グローバル・コンパクト」は、国際連合のコフィー・アナン事務総長が提唱した、企業に期待する行動原則であり、人権・労働基準・環境保護・腐敗防止等に関する10条で構成されています。現在、全世界で1,300社以上が賛同しています。

化学事業を中心とする当社グループでは、環境安全活動“レスポンス・ケア”および“法令遵守の徹底”を引き続き推進することで、同原則に沿った事業活動を強化していきます。





社会貢献活動の統一テーマを“教育・次世代育成”に決定

旭化成グループのCSR推進組織の一つである社会貢献委員会では、2006年5月に統一テーマとして、“教育・次世代育成”を採択しました。

延岡地区で8年の歴史をもつ理科実験教室「出前授業」活動や、学生を対象とした生産技術インターンシップ、当社陸上部・柔道部の世界レベルの選手によるスポーツ教室などの活動実績があり、それらノウハウをグループ全体で共有して、各地で展開していきます。



東京地区初の「オープン・オフィス・デイ」を開催

従業員の子どもの対象にした職場見学と体験学習の会「オープン・オフィス・デイ」を、2006年8月に東京本社で開催しました。当日は103組279名の親子が、ふだん訪れることのないお父さん・お母さんの職場を見学しました。また、体験学習コーナーでは、ジュースが透明の水になる実験など、趣向を凝らした実験・体験が行われ、会場のあちこちで、子どもたちの驚きの声や歓声が響きました。



お父さんの事務机にて

モシモシ、
“あさひかせい”です。



理科実験のようす



「旭化成災害ボランティア・クラブ」を設立

宮崎県延岡市が進めている「災害に強い街づくり活動」を積極的にサポートしていくことを目的に、「旭化成災害ボランティアクラブ」が2006年6月に発足し、現在ではOBも含め約320名が会員になっています。

2006年9月には、台風13号の通過に伴い延岡市内で発生した竜巻被害の復旧を支援するため、同ボランティアクラブの会員25名が活動を行いました。



台風13号の被害



陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」を後援

旭化成延岡支社が後援している陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」は、中学生から日本陸上界トップクラスの選手までが出場する記録会で、1990年の第1回大会では、約100人の選手が出場し約2,000人の観客を集めました。

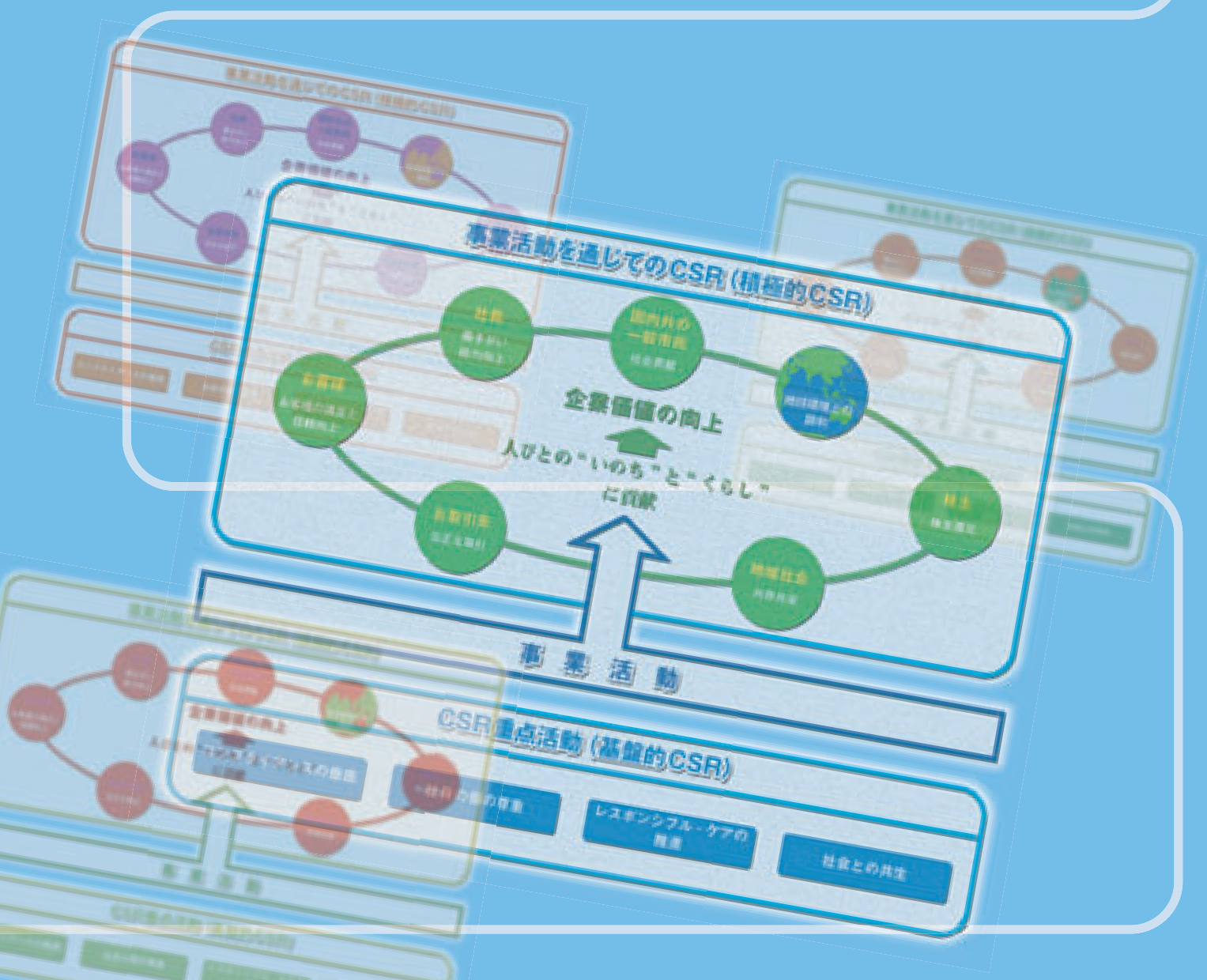
以来、「アスリートタウン構想」を掲げる延岡市や市民ボランティアの支援を受け、第18回目となった2007年5月の大会では、692人の選手が出場し、約3万人の観客が集まる日本有数の陸上競技大会に成長しました。



ゴールデンゲームズ in のべおか
(宮崎県延岡市)

CSR推進体制

CSR重点活動（基盤的CSR）への取り組み	19
コンプライアンスの徹底	21
リスクマネジメント	23
コーポレート・ガバナンス	24



CSR重点活動（基盤的CSR）への取り組み

「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケアの推進」「社会との共生」の4項目をCSR重点活動としてグループ全体で取り組み、地球環境・地域社会と調和した事業活動を目指しています。

2006年度の主な活動実績と、2007年度行動計画

		2006年度活動実績	2007年度計画
全般・コンプライアンスの徹底 ▶ P21		● 国際連合のグローバル・コンパクトへの賛同を表明 ● 内部統制基本方針を制定 ● 内部通報制度の運用	● 内部統制システムの整備 ● 関東地区における地震時の安否確認システムの導入 ● 中国における企業倫理方針・行動基準の策定と普及
社員の個の尊重 ▶ P54		● 人財理念に沿った新人財育成体系を策定し、トリアル研修を実施 ● 障がい者雇用率1.87%を達成 ● 講演会「ニュー・ファミリー・フォーラム」を開催(2006年12月、2007年2月) ● 社内web上に「ワーク・ライフ・バランスのひろば(ワーク・ライフ・バランスについて考えるサイト、出産・育児をする男女社員とその上司のコミュニケーションツール等)」を構築 ● 育児休業促進施策の実施。その結果、男性236人、女性152人が育児休業を取得 ● 東京本社で初の出前授業および職場見学の会“オープン・オフィス・デイ”開催(103組279人の従業員親子が参加)	● 人財理念の浸透と定着 ● 新人財育成体系の本格実施 ● 社員のワーク・ライフ・バランスの推進(次世代育成支援対策推進法の行動計画の実行など)
レスポンシブル・ケアの推進 ▶ P26		▶ P28 に詳細を表示	▶ P28 に詳細を表示
社会との共生 ▶ P62	情報開示	● のべ約1,150人のアナリスト・投資家とミーティング ● 個人投資家向け説明会を開催(名古屋、福岡) ● 各生産地区にて、近隣住民の皆様、お取引先と交流会を実施 ● CSRレポート2006の発行 ● CSRニュースを社外Webに公開 ● アニュアル・レポート(和・英)の発行	● ステークホルダーとのコミュニケーションの継続・強化
	社会貢献	● 社会貢献活動の統一テーマを、“教育・次世代育成”に決定 ● 約460人の中学生が当社主催の出前授業を受講 ● モノづくりの魅力を伝えるインターンシップを実施 ● 陸上競技大会「ゴールデンゲームズ in のべおか」を後援 ● 東京都教職員のインターンシップ受け入れ	● 統一テーマ“教育・次世代育成”に沿って、理科実験教室“出前授業”を積極展開

CSR重点活動

コンプライアンスの徹底

- 法令・社内規定などの遵守
- 高い倫理観に基づく行動
- 地域の文化・慣習、人権の尊重

社員の個の尊重

- 能力を十分に発揮できる職場
- 働きがいのある職場

レスポンシブル・ケアの推進

- 環境保全、保安防災、製品安全
- 労働安全衛生、健康
- 社会とのコミュニケーション

社会との共生

- 公正な情報開示
- 経営資源を活かした社会貢献

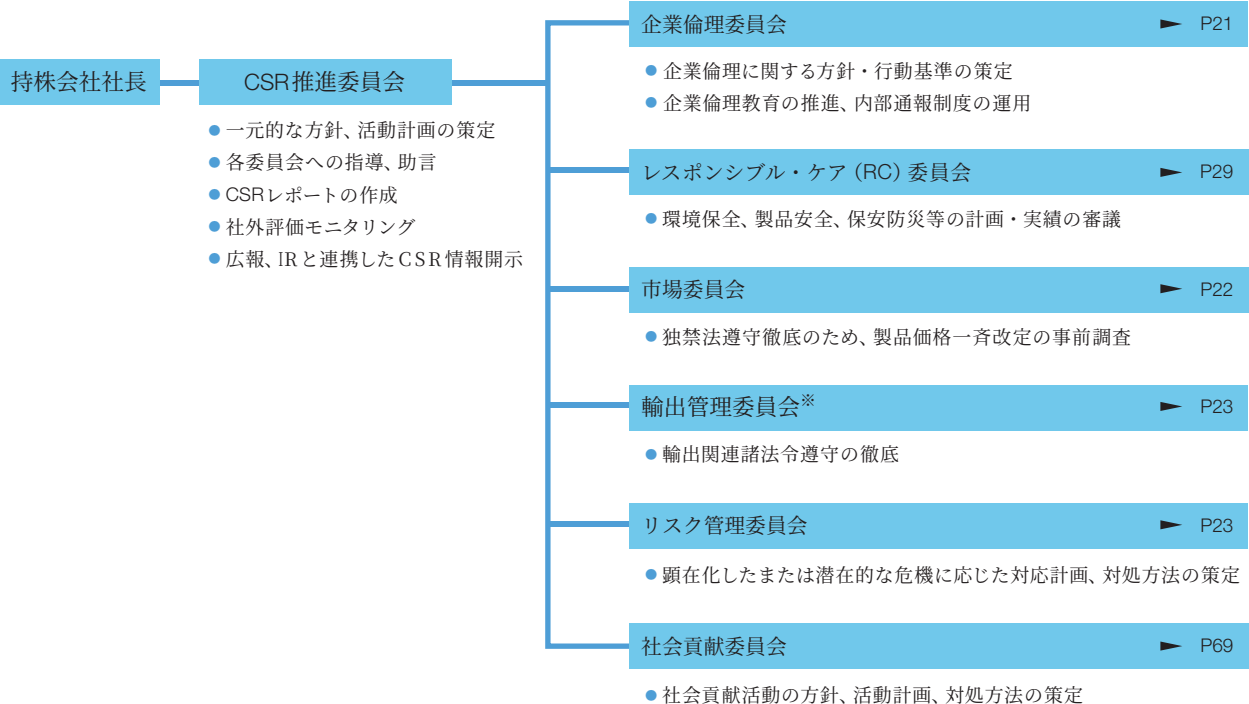
CSR推進委員会が、グループ全体のCSR活動を推進

2005年4月に新設した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、CSR推進委員会がグループ全体の方針・計画を策定し、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンシブル・ケア委員会」などの専門委員会が、具体的なCSR活動を統括します。また、「リスク管理委員会」は首都直下型地震などのクライシス発生への対処方法を策定し、「社会貢献委員会」は社会貢献活動をグループ全体で推進しています。



2007年5月に開催された第4回CSR推進委員会

CSR推進組織



体系的にCSRに取り組んでいきます

旭化成(株) 取締役
執行役員 総務部長
CSR推進委員会 事務局長
水野 雄氏

当社グループは、温室効果ガス削減などの環境安全活動、輸出管理などのコンプライアンスの徹底、次世代育成などを重点テーマとした社会貢献活動をはじめ、長期間、広範囲にわたって、CSRをベースとした事業活動に取り組んできました。

2005年4月に発足したCSR推進委員会のもと、包括的かつ戦略的にCSRに取り組み、その実効を高めるとともに、私たちの活動をタイムリーに社内外に公表し、ステークホルダーとの信頼関係の強化を目指しています。



※ 2006年度については、本委員会を開催する要件はなく、本委員会は開催されませんでした。
なお、輸出管理の定常業務については、輸出管理・コンプライアンス室において遂行されました。

コンプライアンスの徹底

法令などの社会的規範、社内規定等を遵守するとともに、地域の文化・慣習、人権を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界の人々から信頼される企業であり続けます。

「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

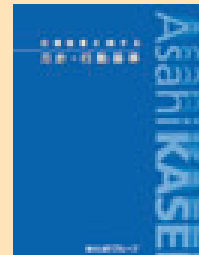
1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準（2005年4月改定）」は、役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事柄をまとめたものです。

同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行ううえで守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行するための具体的行動基準です。

同方針・行動基準は、英語、フランス語、中国語に翻訳され、出資比率50%を超える子会社に適用しています。

企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 個人の人格の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理に関する方針・行動基準（冊子）

企業倫理委員会による包括的な法令等遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会は、グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングを行うとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。

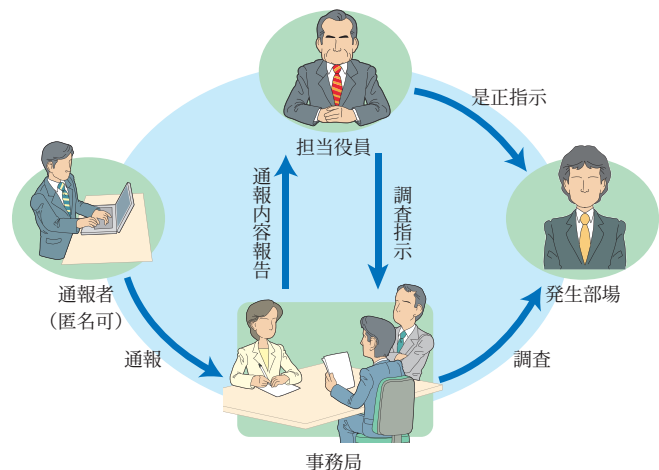
2006年8月に開催された同委員会では、グループ各社で実施された教育プログラム、法令等遵守状況、セクシュアルハラスメント、「下請法」「個人情報保護法」対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）の導入状況

旭化成グループでは、2005年4月に内部通報制度を導入しました。コンプライアンス違反と疑われる情報を速やかに収集し対策を講じることで、企業倫理に反する行動を排除することを目的としています。通報手段はイントラネットと封書があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

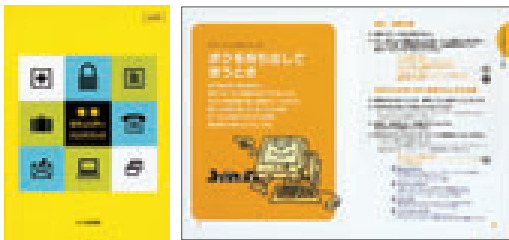
内部通報制度の運用例（匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合）



個人情報保護への対応

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」にもとづき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック（冊子）」を配布するとともに、情報管理に関する教育・啓蒙活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。



情報セキュリティハンドブック

個人情報保護方針

1. 個人情報に適用される個人情報の保護に関する法律その他の関係法令を遵守するとともに、一般に公正妥当と認められる個人情報の取り扱いに関する慣行に準拠し、適切に取り扱います。また、適宜、取り扱いの改善に努めます。
2. 個人情報の取り扱いに関する規程を明確にし、社内に周知徹底します。
3. 個人情報の取得に際しては、利用目的を特定して通知または公表し、その利用目的に従って個人情報を取り扱います。
4. 個人情報の漏洩、紛失、改ざんなどを防止するため、必要な対策を講じて適切な管理を行います。
5. 保有する個人情報について、ご本人からの開示、訂正、削除、利用停止の依頼を所定の窓口でお受けして誠意を持って対応します。

旭化成ケミカルズ 水島製造所でのCSR活動の推進

旭化成ケミカルズ（株）
水島製造所 水島総務部
阪井 克彦

旭化成ケミカルズ 水島製造所（岡山県倉敷市）では、まずメールマガジンに“CSRってな～に”のコーナーを連載し、CSR意識の醸成を図っています。また、工場見学のお客様により水島製造所をご理解いただくために、“ビジターズルーム（水島の原料・製品および最終商品展示等）”を整備しました。コンプライアンス教育は、総務・人事室が全従業員対象に23回に分けて実施しました。

まだ、緒についたばかりですが、今年は近隣の小・中学校生などを対象に出前授業や工場見学を実行したいと思っています。



市場委員会による価格カルテル等の独占禁止法違反の防止

当社は、独占禁止法遵守のため、1976年に「市場委員会」を設置しました。価格カルテル等の同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会での付議および承認を必要としています。なお、2006年度に同委員会は、合計31回開催されました。

慎重な輸出管理のための取り組み

まず、旭化成グループ各社の輸出部署は、輸出貨物等がリスト規制対象に該当するかどうかの判定や、輸出先の需要者や用途の審査などを実施します。そして、持株会社の総務部輸出管理・コンプライアンス室およびグループ各社で任命された輸出管理者は、輸出部署による上記業務に関し助言や審査ツールの提供によりサポートを行うとともに、輸出部署による判断の妥当性についての審査を行います。また、輸出管理・コンプライアンス室と各社の輸出管理者は、定期的に社内教育を実施し、輸出規制および輸出管理業務に関する理解の向上に努めています。

このように、当社グループでは、各輸出部署、各社の輸出管理者、持株会社の輸出管理・コンプライアンス室という3段階で対応することにより、確実かつ慎重な輸出管理の徹底に努めています。



輸出管理とは？

輸出された貨物や技術情報が、海外で核兵器などの大量破壊兵器や通常兵器等に転用されることを防止するため、日本では、外国為替および外国貿易法（外為法）に基づき、リスト規制^{※1}とキャッチオール規制^{※2}という2種類の輸出規制が、輸出者に対し課されています。当社グループでは、貨物や技術情報を輸出する際、これらの法令を遵守するのは勿論のこと、輸出した貨物等が大量破壊兵器や通常兵器などに転用されることがないよう、慎重に輸出管理業務を実施しています。



旭化成（株）
総務部 輸出管理・コンプライアンス室
上林 豊

リスクマネジメント

リスク管理委員会は、地震対策に取り組みました

経営戦略・経理財務担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」では、地震発生に備えての平常時の準備事項、発生時の初動対応および業務継続性について検討しました。

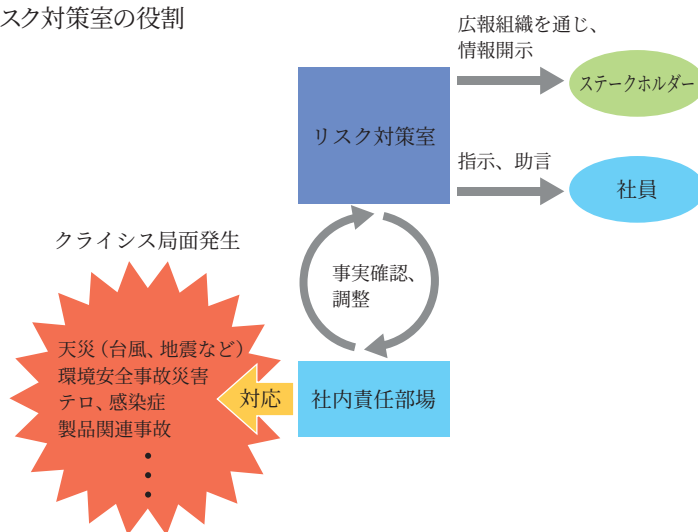
また、リスク管理委員会は、2006年5月に決議した内部統制基本方針に基づき制定されたリスク管理基本規程により、2007年4月からグループ全体のリスク管理を管掌することとなりました。

リスク対策室を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり社会一般に影響をおよぼしかねないと予測される状態に対しては、総務部リスク対策室が関係部場と連絡を取りながら対応します。

2006年度については、海外出張者および海外駐在員に対する指示や、竜巻被害への対応を関係部署と連携し実施しました。

リスク対策室の役割



※1 リスト規制

政令で定めるリストに記載された貨物や技術を輸出する場合に、経済産業大臣による許可が必要とされる規制

※2 キャッチオール規制

リスト規制の対象とはならない貨物や技術を輸出する場合であっても、輸入者や需要者の事業内容や用途によっては、経済産業大臣による許可が必要となる規制

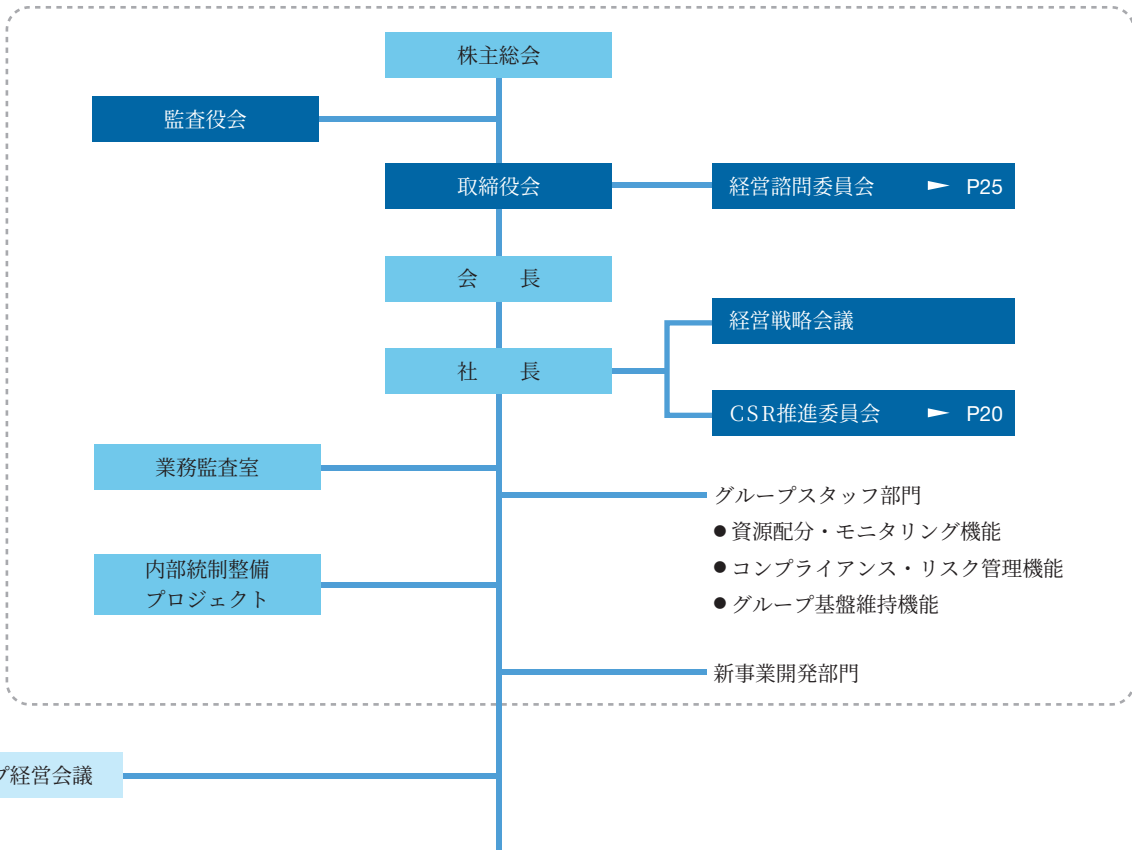
コーポレート・ガバナンス

✎ コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

旭化成グループは、企業価値向上を図るため、絶えず経営全体の迅速性と透明性を高めていく必要があると考えています。「分社・持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

〈持株会社〉



〈事業会社〉



取締役会（月1～2回）

グループ経営の執行状況の監督
 グループ基本方針・経営戦略の承認
 グループ経営に関する“特に重要な事項”の決定
 経営諮問委員会（年2回以上）
 社外有識者をメンバーとし、社外の意見を求める

経営戦略会議（月2回）

グループ経営に関する重要事項について審議・決定
 CSR推進委員会（年2～3回）
 地球環境と社会との調和を重視した事業運営の強化

監査役会（3ヶ月に1回以上）

監査に関する重要事項についての意見交換・協議・決定

* 旭化成ケミカルズと旭化成ライフ＆リビングは、2007年4月1日付で経営統合しました。

執行役員制度

事業会社の経営に関する執行権限と責任は事業会社社長をはじめとする事業会社執行役員が、持株会社およびグループ経営の執行権限と責任は持株会社社長をはじめとする持株会社執行役員が担っています。一方、事業会社社長および事業会社経営の執行状況の監督は持株会社社長が、持株会社社長およびグループ経営の執行状況の監督は持株会社の取締役会が行っています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

2006年度については、取締役会、経営戦略会議、グループ経営会議、監査役会は、ほぼP24に記載した頻度で開催しました。また、経営諮問委員会については2回開催し、旭化成グループの経営課題や2006年4月にスタートした中期経営計画「Growth Action - 2010」について、各メンバーと意見交換を実施しました。

「経営諮問委員会」のメンバー（2007年3月31日現在）

社外メンバー	アサヒビール(株)	相談役	瀬戸 雄三 氏
	(財)日本情報処理開発協会	会 長	児玉 幸治 氏
	日本電信電話(株)	代表取締役社長	和田 紀夫 氏
	関西大学 政策創造学部	教 授	白石 真澄 氏
	兼子・岩松法律事務所	弁護士	手塚 一男 氏
	信州大学 経済学部	教 授	真壁 昭夫 氏
社内メンバー	旭化成(株)	代表取締役会長	山口 信夫
	旭化成(株)	代表取締役社長 兼 社長執行役員	蛭田 史郎
社内オブザーバー	旭化成(株)	取締役 兼 副社長執行役員	伊藤 一郎

内部統制整備プロジェクトの進捗状況

内部統制システムに関しては、2006年5月1日施行の「会社法」で「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し大会社の取締役会に決定が義務付けられ、当社は、同年5月9日の取締役会で基本方針を決定しました。

一方、2006年6月成立の「金融商品取引法」で「財務報告に係る内部統制の有効性に関する経営者による評価と公認会計士等による監査」の義務化が、2008年4月1日以降に開始する事業年度から上場会社等に課せられることになり、2007年2月15日に金融庁企業会計審議会から「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について」が、公表されました。

当社は、適切な内部統制システムの整備・運用は企業にとって重要課題の一つであるとの認識で2005年10月1日に「内部統制整備プロジェクト」を発足し、検討を開始しました。その結果、「経営品質の向上」を目的に財務報告の信頼性に加え法令遵守等のリスク管理の改善を目指し、上記の基準に示された内部統制の基本的枠組みに準拠して旭化成グループに最も適したシステムの構築を推進することとし、当社および事業会社を含む主たる子会社を対象に昨年4月からグループ内での本格的な展開を開始しております。

当社としては2007年度中に内部統制システムの整備を完了し、2008年4月から「金融商品取引法」等の法令に即した運用を行うこととしております。



レスポンシブル・ケアの推進

旭化成グループのレスポンシブル・ケア 27

環境保全 31

保安防災 38

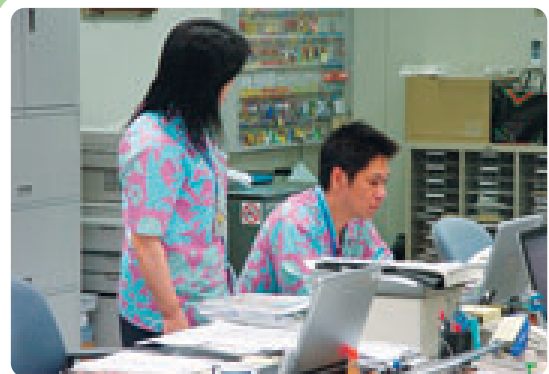
労働安全衛生 43

健康 46

製品安全 49

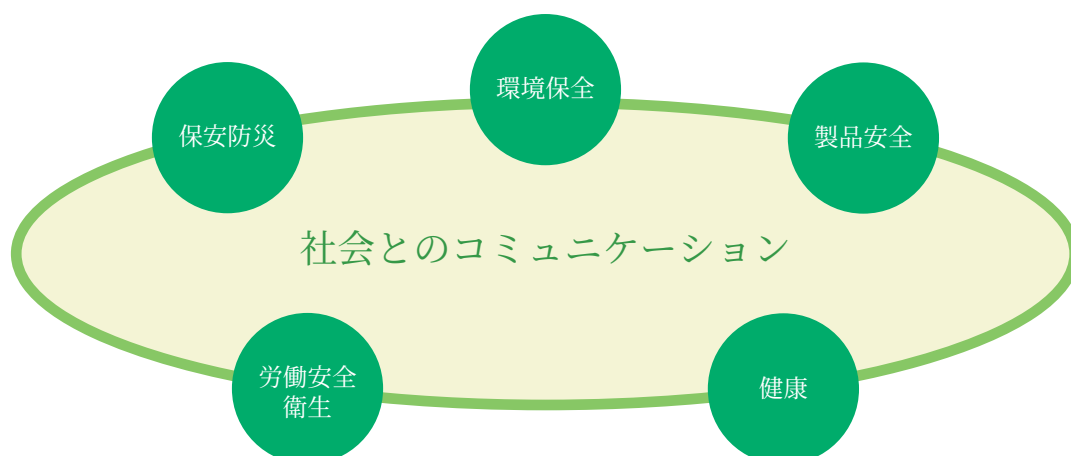
化学物質の管理 51

環境・安全投資 53



旭化成グループのレスポンシブル・ケア

旭化成グループのRC活動



レスポンシブル・ケア（RC）活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。

RC活動は1985年にカナダで誕生し、日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）が設立されました。旭化成グループは、JRCC設立に参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

RC活動は、当社グループの経営基盤の一つであり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」と「社会とのコミュニケーション」を6つの柱とし、化学事業分野にとどまることなく、繊維、建材、住宅、エレクトロニクス、医薬・医療などの事業分野も含め、全事業領域において実施しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

旭化成（株） 取締役
専務執行役員（RC担当役員）
甲賀 国男

自主管理、自己責任、情報開示がRCの精神であり、単に法令の遵守に満足することなく、より環境・安全・健康に配慮した生産活動を推進しています。

2006年度のRC活動は右表に示した通り、目標を達成したものがある一方、保安防災と労働安全については、未達でありました。種々の活動を活性化し、2007年度においては、全分野においてRC目標の達成を目指していきます。



旭化成グループのレスポンシブル・ケア方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。

また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日 改訂



旭化成グループのRC活動の2006年度RC目標と達成状況

★★★★達成、★★★ほぼ達成、★★さらに取り組みが必要

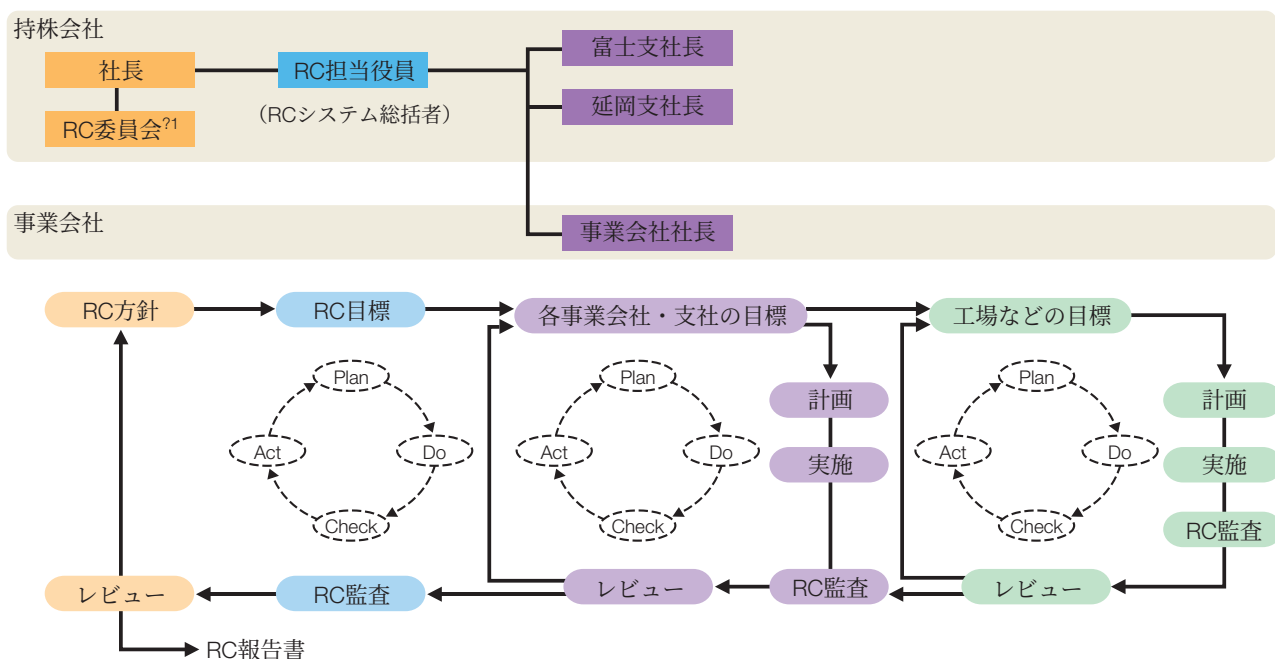
RC 実施項目	2006年度目標	2006年度結果	達成度 評 価	2007年度目標	中期目標
RC 全般	●RCコンプライアンスの充実	●チェックリストにてRC関連法規を見直しました。	★★	●RCコンプライアンスの充実	●RCコンプライアンスの充実
	●関係会社へのRC活動の拡大	●各事業会社において国内外事業所へのRC普及を進めました。	★★	●RC教育の充実 ●関係会社におけるRC活動の活性化	●RC教育の充実 ●関係会社におけるRC活動の活性化
	●地域とのコミュニケーションの促進	●4事業会社、6地区にて地区版RC報告書を発行しました。また水島地区ではJRCC主催の地域対話を実施しました。	★★★★	●地域・社会とのコミュニケーションの促進	
環境保全 ▶P31	●環境汚染事故ゼロの継続	●環境汚染事故は発生しませんでした。	★★★★	●環境汚染事故ゼロの継続	●環境汚染事故・トラブル発生ゼロ
	●ISO14001取得率を94%	●全事業所の93%が取得しました。	★★	●循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比65%削減	●海外部場のISO14001取得推進
	●産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比55%削減	●最終処分量を2000年度対比51%削減しました。	★★	●地球温暖化防止 エネルギー原単位の1%削減（対前年度）	●産業廃棄物の最終処分量を2010年度90%削減（対2000年度）
	●エネルギー原単位の1%削減（対前年度）	●対前年度1.0%削減しました。	★★★★	温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持（対基準年度）	●温室効果ガスの排出量を2008～2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持
	●グリーン調達推進	●グリーン調達に加え、持株購買物流統括部にてCSR調達を推進しました。	★★★★	物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取り組み	●CSR調達の推進
	●化学物質の排出量削減	●PRTR物質、VOC物質をそれぞれ対前年度31%、3%削減しました。	★★	●CSR調達の推進 ●化学物質の排出量削減 PRTR物質・VOC排出量の削減	●化学物質の排出量削減
保安防災 ▶P38	●産業事故の撲滅	●事故が3件発生しました。	★	●産業事故の撲滅	●産業事故の撲滅
	●変更管理の運用の徹底	●変更管理ルールは構築しました。運用の徹底を継続しました。	★★	●変更管理の運用の徹底	●変更管理の運用の徹底
	●保安防災のための計画保全システムの確実な運用	●システムはほぼ導入され、運用を継続しました。	★★★★	●リスクアセスメントの徹底 ●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策（リスクアセスメントの継続の実施）
	●防災体制の整備、機能維持と向上	●訓練を含め維持向上を図りました。	★★★★	●保安防災のための計画保全システムの確実な運用	●防災体制の整備、機能維持と向上
	●老朽化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	●継続して見直しを進めました。	★★	●防災体制の整備、機能維持と向上	●保安防災のための計画保全の確実な運用
	●引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策	●継続して見直しを進めました。	★★	●老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策	
労働安全 衛生 ▶P43	●労働災害の撲滅	●休業16件発生し、休業度数率は0.36でした。 ●休業強度率は0.036でした。	★	●労働災害の撲滅 グループ休業度数率 ≤ 0.1 グループ休業強度率 ≤ 0.005	●労働災害の撲滅 グループ休業度数率 ≤ 0.1 グループ休業強度率 ≤ 0.005
	●安全作業基準遵守の徹底	●遵守チェックの仕組みは、ほぼ全工場導入されました。	★★	●安全作業基準遵守の徹底	●安全作業基準遵守の徹底
	●OHSMSの導入と定着化	●全事業所の90%で導入しました。	★★★★	●OHSMSの定着化	●OHSMSによるパフォーマンス向上
	●石綿対策のフォロー	●臨時健康診断結果を受け、申請など対応しました。 ●建物への吹き付け石綿対策、ジョイントシート等の代替化対策は、計画通り実施しました。	★★★★	●石綿対策の確実な実施 ●構内協力会社安全管理の指導強化	●構内協力会社の安全パフォーマンス向上
健康 ▶P46	●健康管理体制の整備	●継続して、小規模事業所への支援を見直しました。	★★★★	●健康診断要管理者の低減	●健康診断要管理者の更なる低減
	●健康診断要管理者の低減	●大きな変化はありませんでした。	★★	●メンタル疾患長期休業者の低減	●メンタル疾患長期休業者の更なる低減
	●メンタル疾患長期休業者の低減	●メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組みましたが、休業者の低減にはいたりませんでした。	★★		
製品安全 ▶P49	●製品安全事故ゼロの継続	●製品安全事故は、発生しませんでした。	★★★★	●製品安全事故ゼロの継続	●製品事故発生ゼロ

RCマネジメントシステムの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「RC管理規程」「RC実施規程」に定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社単位などで、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルを、それぞれ回して、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム (ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム (ISO9001)、労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) を導入して構築しています。

RCのPDCAサイクル図



RC目標の策定：Plan

RC方針を受けて旭化成グループのRC目標を策定します。

各事業会社、新事業本部、延岡・富士支社は、同RC目標を基にそれぞれのRC目標を策定します。

RC監査の実施：Check

RC担当役員は、同上組織に対しRC監査を実施し、1年間のRC活動の実施結果について、検証を行います。これに先立ち、各事業会社社長、延岡支社長、富士支社長が指名した監査組織が、管轄する工場などのRC監査を実施します。

RC活動の実施：Do

各事業会社、新事業本部、延岡・富士支社が、RC活動の実施主体です。それぞれのRC方針、RC目標にしたがって、所属する工場などが目標達成を目指して活動を実施します。

RC方針の策定：Act

持株会社社長は、RC委員会^{※1}で、前年度の活動の見直しを行い、旭化成グループのRC方針を策定します。各事業会社、新事業本部、延岡・富士支社は、このRC方針を基にそれぞれのRC方針を策定します。

※1 RC委員会

RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、新事業本部長、延岡・富士支社長を委員として年に1回開催します。

※2 REACH

欧州連合 (EU) が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務付けた法律で、REACH (リーチ) と呼ばれます。2007年6月から施行されます。

※3 GHS

“ Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals ”の略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことです。

海外におけるRC活動の展開

旭化成グループでは、海外でのRC活動を推進しています。その事例として旭化成ケミカルズの東西石油化学の活動をご紹介します。

東西石油化学のRC活動

東西石油化学は、旭化成ケミカルズのアクリロニトリル（AN）事業における韓国の製造・販売拠点としてANおよび青化ソーダ、アクリルアミド等の副生品・誘導品事業を行なっています。事務所はソウル、工場はウルサン（釜山から北東に50km）にあり175名の社員が働いています。

当社はこれまで事業部のサポートの下、RC活動に積極的に取り組んできました。RC活動を本格化させた2002年以降、労働災害や工程トラブルが大幅に減少し、昨年は安全、環境、品質および工場操業などRCの全分野において無事故、無災害（2007年6月9日に「5倍数」（連続1,500日））を達成、収益改善にも大きく寄与しました。今年1月に世界で初めて成功し

たプロパン法の実証運転も旭化成ケミカルズとの共同ワークにより無事故、無災害で順調に立ち上げることができました。

毎月発行する「RC活動メッセージ」での社員に対する啓蒙活動、旭化成や先進企業のベンチマーキングや事例活用、協力会社との安全管理



プラント

体制の構築等の活動を通じて、安全規則の徹底遵守とPDCAサイクルを実践するRC文化の定着に注力しています。

また欧州REACH※²、GHS※³、温室効果ガスなどの新しい規制への対応や、化学産業の最新の安全管理技法であるISRS(International Safety Rating System)の導入によるRCレベルの定量的把握等新しいテーマにも積極的に取り組んでいます。

今後とも東西石油化学全社一丸となってRC活動を推進し、無事故、無災害の継続とRCレベルの更なる向上を図っていききたいと思います。



RC責任者ワークショップ

東西石油化学
システム管理チーム課長 車文杰（チャムンゴル）

私は2002年から東西石油化学のRC活動の推進業務を担当しています。各チームのRC責任者の活動を主管し、RC活動の推進、活動事例の共有、潜在リスクの洗い出しや改善活動などを行なっています。また事業部のRC担当者と密接に連携をとりながら旭化成ケミカルズAN工場の参考事例を現場に紹介したり、外部の講師や専門家を招くなど従業員の皆さんのRC意識の高揚に努めています。RCレベルで旭化成と肩をならべられるよう毎日頑張っています。



RC大会の開催

当社グループでは、事業会社および延岡・富士地区などで、それぞれ年1回「RC大会」を開催しています。2006年度は、7地区において開催されました。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、パネルディスカッション、外部の専門家による講話などRC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



富士地区RC大会



2006年度の 主な目標

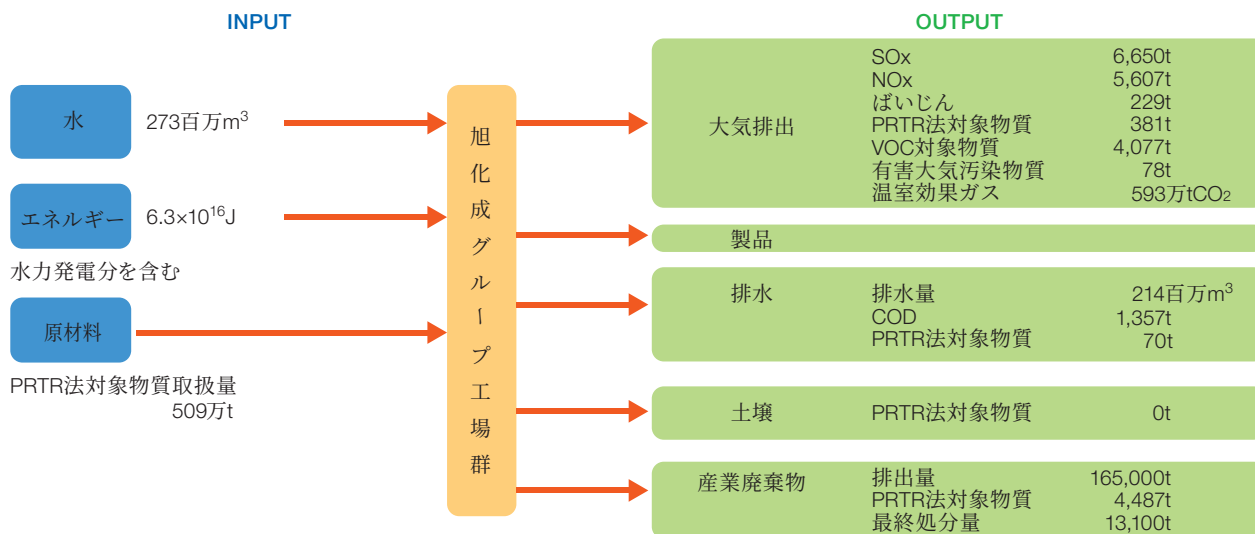
- 環境汚染事故災害ゼロの継続
- ISO14001 取得率を94%
- エネルギー原単位の1%削減(対前年度)
- 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比55%削減
- 化学物質排出削減
- グリーン調達の推進

2006年度の 結果

- 環境汚染事故は発生しませんでした。
- ISO14001 は、全事業所の93%が取得しました。
- エネルギー原単位の1.0%削減(対前年度)しました。
- 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比51%削減しました。
- PRTR物質、VOC物質をそれぞれ対前年度31%、3%削減しました。
- グリーン調達に加え、持株購買物流統括部にてCSR調達を推進しました。

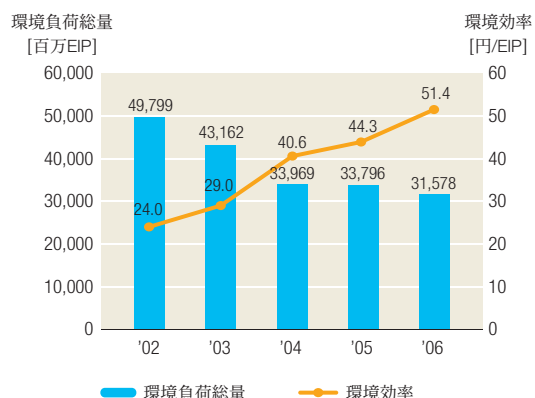
旭化成グループは、原料調達から使用、廃棄に至るまで、あらゆる事業活動に伴う環境負荷を低減し、地域、地球環境の保全に努めています。その結果、当社グループの環境効率(JEPIX※1)は、図のように改善されました。これは、HCFC、NOx、CODの排出量の削減によります。

旭化成グループの主な環境負荷(2006年度実績)



この図の数値の集計範囲は工場および研究部門のみです。産業廃棄物のPRTR法対象物質は排出量の内数です。

環境効率(JEPIX)の推移



※1 JEPIX (ジェピックス)

“Japan Environmental Policy Index”の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量(エコポイント: EIP Environmental impact point)に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。

環境効率は、次式で算出します。

環境効率=付加価値(経済指標)/JEPIXのエコポイント

今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など12項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。

JEPIXフォーラム: www.jepix.org

当社グループは、JEPIXを企業に適用するベンチマークプロジェクトJEPIXフォーラム(文部科学省21世紀COEプログラム:ICUの一環)に2004年度より継続的に参加しています。

地球温暖化防止への取り組み

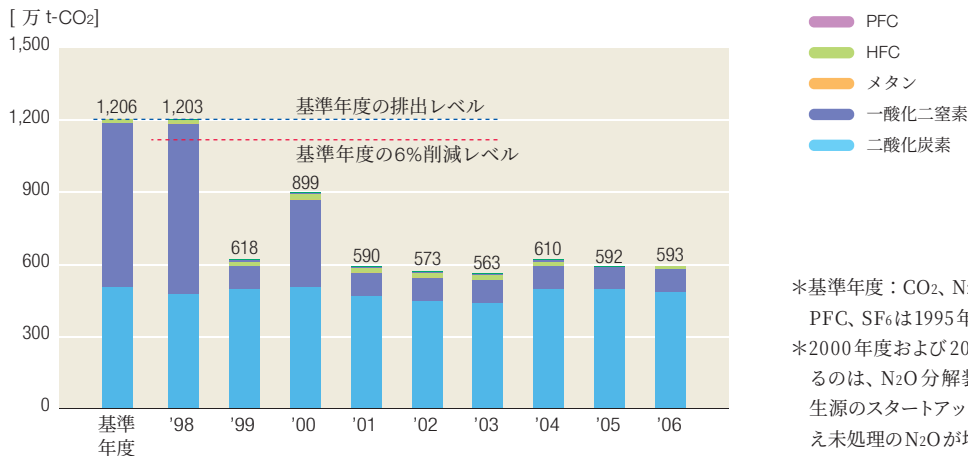


旭化成グループは、日本化学工業協会、日本経済団体連合会の自主管理計画に参画し、その目標達成に向けて次の三つの面から積極的に活動しています。

- (1) エネルギー起源の二酸化炭素 (CO₂) 排出量の削減
- (2) 生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減
- (3) 温室効果ガスの使用停止

2006年度の温室効果ガス排出量は、593万トンCO₂であり、基準年度である1990年度の排出量に対して50%以上の削減レベルを維持し、日本の温室効果ガス排出量の削減に大きな貢献をしています。

温室効果ガスの排出量の推移



チーム・マイナス6%に参加

当社グループは、2006年8月に「チーム・マイナス6%」に参加しました。

各地区の工場や事務所での「クールビズ、ウォームビズ」への取り組みや環境配慮製品購入のためのキャンペーン活動などを実施しました。

クールビズの取り組み



プロセスからの排出を抑制

アジピン酸生産プロセスから発生する一酸化二窒素 (N₂O) を分解除去する装置を独自開発し、1999年から稼動したことにより、温室効果ガスの排出量をCO₂換算で約600万トンCO₂削減しました。また、鈴鹿工場の発泡剤の転換により、CO₂換算で約18万トンCO₂を削減しました。

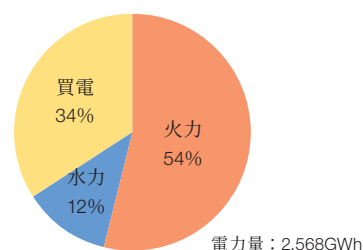
エネルギー原単位※2の改善への取り組み

エネルギー原単位を年率1%改善することを目標に取り組んでいます。2006年度は、稼働率の向上などでエネルギー原単位を対前年度1.0%改善しました。

再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に7ヶ所の水力発電所を所有し、グループ全電力使用量の約12%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約16万t*のCO₂の排出を抑制しています。

電源別電力使用比率 (2006年度)



*経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数 (0.555kgCO₂/kWh) を用いました。

※2 エネルギー原単位

省エネルギー法の考え方に基づき、燃料、電気などのエネルギーの使用量を原油換算 (kl) したものを換算生産量で除して算定したものであり、エネルギー指定管理工場を対象としています。

物流でさまざまな省エネルギー対策を実施

製品輸送過程におけるエネルギー使用の削減、環境負荷の低減を図るため、さまざまな視点から物流効率化に取り組んでいます。2006年度は物流時のCO₂排出量を確実に算定するために、「荷主に関するCO₂排出量算定ガイドライン」を策定しました。

製品物流におけるエネルギー削減、環境負荷低減

①輸送時のエネルギー原単位改善	●輸送ロットサイズの大型化 ●モーダルシフト（RORO船（トレーラーの荷車部分のみを船で輸送する方法）、フェリー、鉄道利用）の促進 ●住宅用機材に関する積み合わせ輸送の促進
②輸送距離短縮による輸送時のエネルギー消費量削減	●他社との製品融通（スワップ）の促進 ●輸配送最適化の視点からストックポイントの再編成 ●他社との共同利用パレットの活用（空パレットの回送工程の短縮）
③保管時のエネルギー消費量削減	●ユーザーへの直送化の推進 ●倉前輸送（倉庫に一時保管をすることなく、幹線輸送車から直接、小口配送車に積み替え、輸送する方法）の推進
④通い容器活用による包装荷材に関する廃棄物削減	●樹脂輸送におけるフレコン化、バルク輸送化の促進 ●自社並びに汎用コンテナの活用
⑤物流安全会議、物流安全検査などを通じた物流業務委託先への指導	●環境関連法規の遵守 ●ISO認定取得の推進 ●エコドライブの徹底 ●モーダルシフトの推進 ●積載効率向上によるエネルギー消費量の削減

旭化成ケミカルズの物流における温暖化防止への取り組み

「エコレールマーク」を総合化学メーカーとして初めて取得しました

旭化成ケミカルズでは製造に加えて、物流での環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。特に輸送規模当りのCO₂排出量が一般的なトラック輸送の約1/8と低い鉄道輸送を早くから利用し続けており、2006年5月には総合化学メーカーとしては初の「エコレールマーク」の認定を取得しました。2007年4月に旭化成ケミカルズに合併した旭化成ライフ&リビングも以前より取得しており、新しい旭化成ケミカルズ全体でより環境に優しい輸送を実施していることが認定されています。



「改正省エネルギー法」への取り組みを全力をあげて行なっています

2006年4月から施行された「改正省エネルギー法」は、運輸分野にもその対象を拡大し、運送事業者だけでなく、荷主にもエネルギー使用量削減の義務が課せられています。

旭化成ケミカルズは年間約10億トンキロの輸送規模があり、荷主としてもエネルギー削減・地球温暖化防止への大きな責任があります。旭化成ケミカルズでは全社をあげて個々の物流のエネルギー使用量を把握しており、一層の鉄道や船舶輸送へのシフト、積載効率の良い輸送の実現等に取り組んでいます。

*「エコレールマーク」は、距離500km以上の陸上輸送における鉄道輸送のシェアが15%以上の企業が認定を受けることが出来ますが、認定時点での旭化成ケミカルズはこの比率がすでに45%に達しており、環境に優しい物流へのシフトにおいて総合化学業界のリーダーとなっています。

社有車の低公害車化の促進

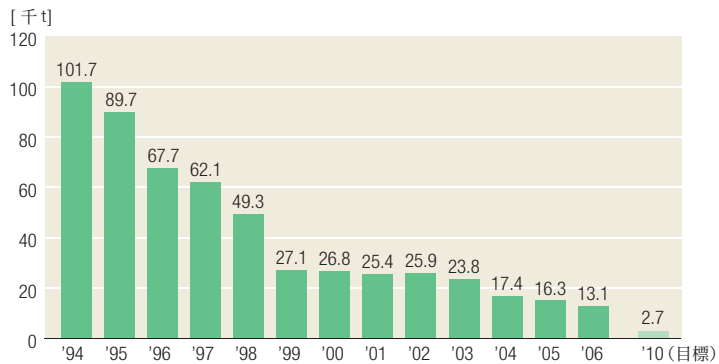
旭化成グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組む、2006年度までに約68%（2005年度約57%）の車両を低公害車化しました。

産業廃棄物のゼロエミッション※¹の推進

当社グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）に取り組み、産業廃棄物のゼロエミッション（最終処分量の削減）を目指しています。2006年度は、2000年度対比51%削減で目標（55%削減）にはおよびませんでした。2005年度に比べ20%削減しました。また、再資源化率は、67%（2005年度：62%）でした。

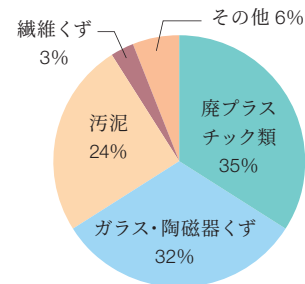
また、産業廃棄物の処理は、産業廃棄物管理票（マニフェスト）制度に基づく日常管理を行い、さらに適正な処理が行われているか、定期的な現地査察を今年度も実施しました。

外部最終処分量の推移（住宅事業を除く）



＊工場撤去など一過性の産業廃棄物および旭化成ホームズの新築・解体に伴って発生する産業廃棄物は含みません。

2006年度外部最終処分廃棄物の種類（住宅事業を除く）

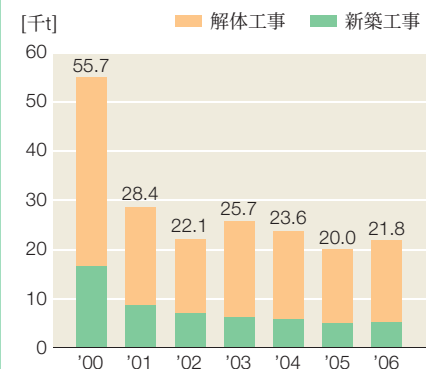


住宅事業の産業廃棄物を削減

住宅事業によって発生する産業廃棄物は、新築工事における余剰材や梱包材・切削屑などの産業廃棄物と建替え解体工事で発生する産業廃棄物です。旭化成ホームズでは、新築工事と解体工事で発生する産業廃棄物の発生抑制、リサイクルを推進することにより最終処分量の削減に努めています。

2006年度は、新築工事部材のプレカットや住宅設備・部材メーカー各社と共同で、再利用可能な梱包資材を開発したり、物流システムにICタグを活用した梱包資材の回収システムを組み込むことなどにより産業廃棄物の発生そのものの抑制を進め、また、解体工事では、分別解体とその再資源化を実施し、“混ぜればゴミ、分ければ資源”を合言葉に、現場における「分別」を、協力会社を含めて実施しました。2006年度の新築工事と解体工事の最終処分量は、ほぼ横ばいでした。

住宅事業における産業廃棄物の最終処分量推移



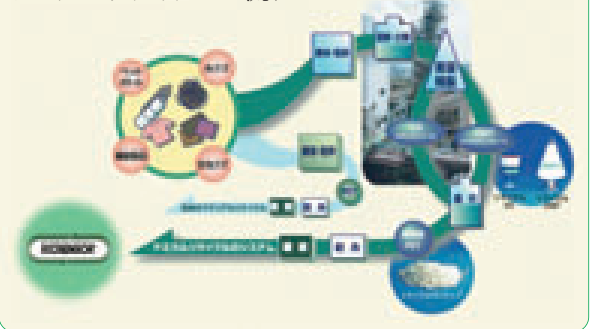
エステル（PET）製品、PETボトルなどのケミカルリサイクル

旭化成せいのエステル工場では、エレクトロニクス分野のエステル製ユニフォームやPETボトルなどを原料として回収するケミカルリサイクル技術を確立し、そのケミカルリサイクルされた原料からポリエステル樹脂・繊維「エコセenser」を生産しています。

ケミカルリサイクルでは回収されたPET原料を純粋なモノマー（DMT、エチレングリコール）にまで戻すため、マテリアルリサイクルでは再生利用回数に制限があり、用途も限定されていましたが、その制限もなく、優れた品質のポリエステル繊維に生まれ変わることが可能となりました。

ポリエステル（PET）であれば回収可能ですので、今後は、ユニフォームなどの衣料に限らず、繊維産地（北陸など）で発生した糸屑なども回収し、ケミカルリサイクルの拡大に努めてゆく予定です。

ケミカルリサイクルの流れ



PCB※2廃棄物を厳重管理し、早期処理契約を締結

旭化成グループでは、PCBを使用したコンデンサー、変圧器、取り外した蛍光灯の安定器や、PCB汚染物などをステンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防ぐため、台帳に記録し管理しています。

法的期限である2016年7月までに、これらのPCB廃棄物を日本環境安全事業（株）の処理施設で処理する計画です。

※1 産業廃棄物のゼロエミッション

産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した産業廃棄物を他の産業の原材料として再使用、再利用（再生利用、熱回収）することにより、最終的に埋立処分する産業廃棄物を“ゼロ”に近づけることです。

当社グループのゼロエミッションは、2000年度を基準年度とし最終処分量を1/10以下にすることです。これにより最終処分量は、現時点の発生量の1%以下になります。

※2 PCB（ポリ塩化ビフェニル）

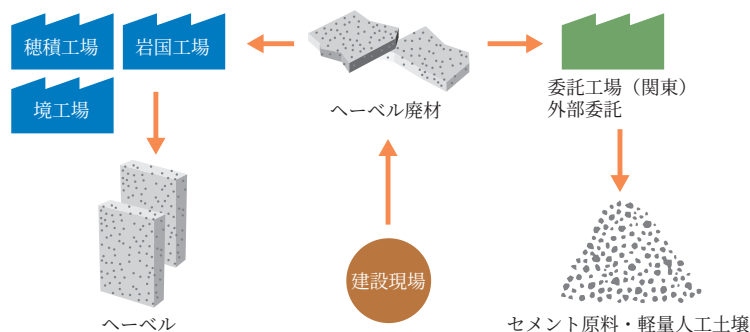
“Polychlorinated Biphenyls”の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では、製造・使用が実質的に禁止されています。

建材の広域リサイクルシステム

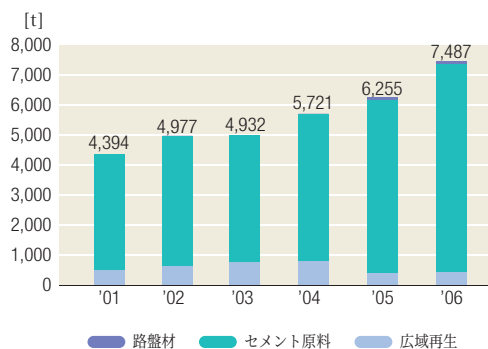
旭化成建材は、1997年に広域再生利用指定、2004年に広域認定^{※1}を受け、建設現場の軽量気泡コンクリートパネル「ヘーベルTM」の廃材を穂積工場、岩国工場、境工場でヘーベルパネルの原料にリサイクルし、使用しています。また、関東地区では、他の企業と連携したリサイクルシステムを確立し、現場から回収されたヘーベルパネル廃材をセメント原料や軽量人工土壌としてリサイクルしています。これらの2006年度のリサイクル量は約7,500tでした。

「ヘーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み

旭化成建材広域再生利用工場



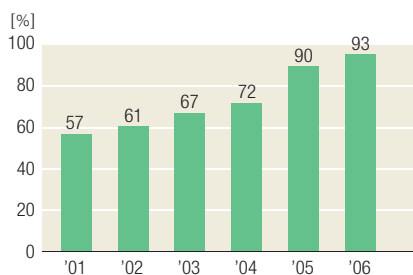
ヘーベルパネルリサイクルの推移



ISO14001^{※2}の認証取得を推進

旭化成グループでは、ISO14001の認証取得を推進し、現在対象工場(94工場)の93%が認証を取得しています。

ISO14001 認証取得数の推移



環境汚染事故^{※3}の発生ゼロを継続

2006年度は、環境汚染事故ゼロを継続しました。

当社グループでは、排水処理施設や排ガス処理設備などを設けたり、緊急時の体制を整えるなど環境汚染を未然に防止するための活動を日常的に行っています。また、万一事故が発生した場合は速やかに対処するとともに、同様の事故が発生しないように、再発防止の徹底を図っています。

環境汚染事故の発生状況

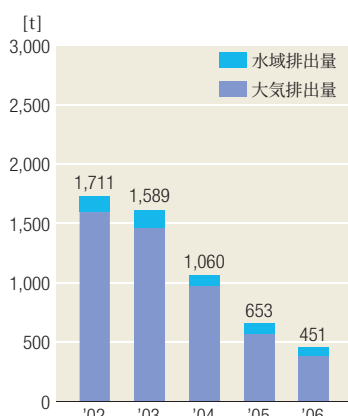
年度	2002	2003	2004	2005	2006
環境汚染事故件数	1	0	0	0	0

有害化学物質の環境への排出を削減

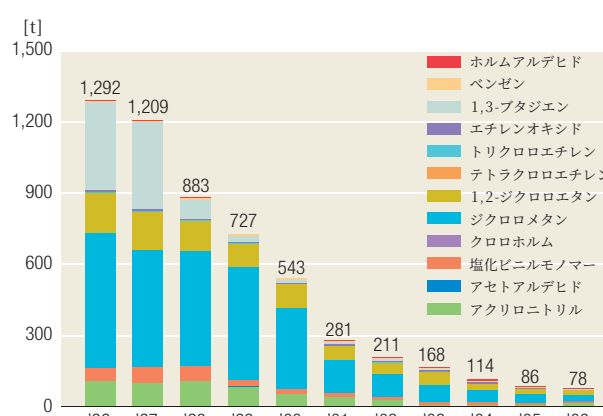
当社グループでは、PRTR^{※4}法対象物質、日本化学工業協会のPRTR対象物質について、有害性の高いもの、排出量の多いものから優先順位をつけて削減に取り組んでいます。グラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量は対前年度31%削減しました。さらに、有害大気汚染物質^{※5}(優先取組12物質)の削減にも、引き続き取り組み対前年度10%削減しました。

また、VOC^{※6}の排出については、日化協と連携し自主的な削減計画を策定し、VOC対象処理施設の排出抑制対策や、VOC測定機器の整備などを実施しています。VOC排出量は、基準年度(2000年度)に対して、61%削減しました。

PRTR法対象物質排出量の推移



有害大気汚染物質排出量の推移

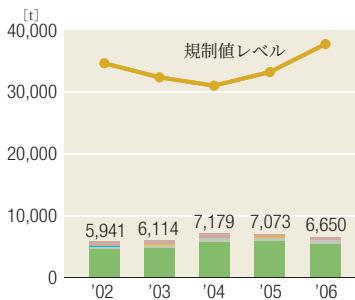




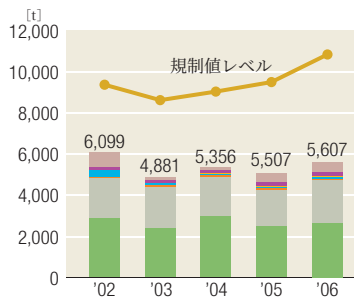
大気汚染物質の排出の抑制

旭化成グループは、硫黄酸化物 (SOx)^{※7}、窒素酸化物 (NOx)^{※8}、ばいじん^{※9}の排出量の抑制に取り組み、地方自治体との協定や自主管理基準を十分に下回るように管理しています。

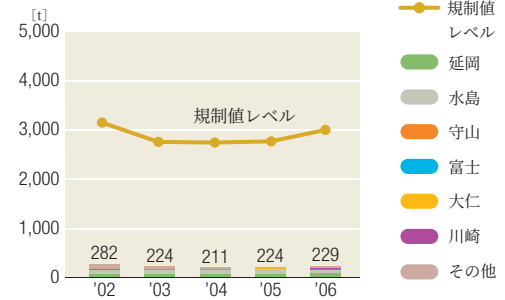
SOx 排出量の推移



NOx 排出量の推移



ばいじん排出量の推移



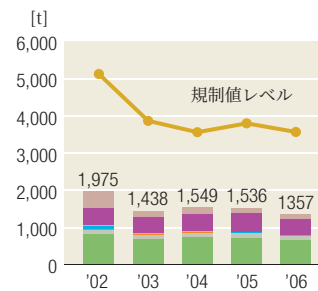
※規制値レベルは、総量規制値の値と濃度規制値×排ガス量（総量規制のない場合）の合計値で示しています。
このため、生産量（排ガス量）の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

水質汚濁物質 (COD^{※10}、N、P) の排出を抑制

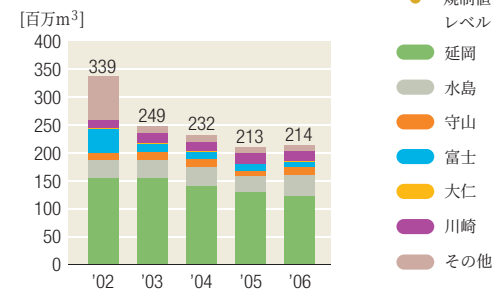
当社グループでは、水質汚濁防止対策に積極的に取り組み、水質汚濁物質の排出量の大幅な削減を実現してきました。

現在の水質汚濁の程度を表す化学的酸素要求量 (COD) の負荷量は、図に示すように、各地域の濃度規制値、総量規制値を十分に満足するレベルを維持しています。

COD 負荷量の推移



排水量の推移



※規制値レベルは、総量規制値の値と濃度規制値×排水量（総量規制のない場合）の合計値で示しています。

このため、生産量（排水量）の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

※2003年度のCOD、排水量の減少は、新日本ソルト（株）・赤穂海水（株）の譲渡と、富士地区のカシミロン工場・ビューロン工場の閉鎖によるものです。

※1 広域認定制度

環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

※2 ISO14001

環境影響や環境リスクを低減し、発生を予防するための環境マネジメントシステムの要求事項を規定した国際規格です。

※3 環境汚染事故

当社グループでは、環境汚染事故は、規制値を超える大気汚染・水質汚濁・地下水汚染・土壌汚染や、廃棄物の不法投棄などにより地域社会に影響を及ぼしたものを言います。

※4 PRTR 制度

“Pollutant Release and Transfer Register”の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告（登録）し、その結果を国が公表する制度です。

※5 有害大気汚染物質

大気汚染防止法において、「継続的に摂取される場合に人の健康を損なうおそれがある」と定められた物質です。このうち健康リスクがある程度高いものが「優先取組物質（22物質）」として選出されました。さらに、発がん性、一定以上の生産・輸入量や環境中で検出されることなどを勘案して、自主管理対象物質（12物質）が選定されました。

自主管理対象物質

アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシド

※6 VOC

“Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出された時に気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

※7 硫黄酸化物 (SOx)

原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄 (SO₂) を主成分としますが、少量の三酸化硫黄 (SO₃) を含むこともあるので、SOxと表記されます。

※8 窒素酸化物 (NOx)

火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素 (NO)、二酸化窒素 (NO₂) などが含まれNOxと表記されます。

※9 ばいじん

燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

※10 化学的酸素要求量 (COD)

“Chemical Oxygen Demand”の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

土壌・地下水汚染防止

旭化成グループでは、有害物質を使用している工場では、土壌や地下水を汚染しないよう床面の被覆など漏洩防止対策を確実に実施しています。ただし過去に有害物質の漏洩などによる土壌・地下水汚染で問題が発生した場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速やかに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対し公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施してきました。これまで、延岡・守山・富士・鈴鹿の工場敷地で見つかっていますが、地下水浄化を実施し工場敷地外へ汚染が広がらないように対策をとるとともに、地下水の観測を継続しています。

グリーン調達への取り組み

環境負荷の少ない事務用品、原材料、資材、サービスなどを優先的に利用するためにグリーン調達に取り組んでいます。2006年度は、さらに社会的な側面に配慮し、CSR調達に積極的に取り組んでいます (P67)。

オゾン層破壊物質の排出を抑制

当社グループでは、冷凍機の冷媒や溶剤などの一部にオゾン層破壊物質を使用しています。冷凍機に使用しているものについては、設備保全時に大気へ排出しないよう管理すると共に、設備更新時にはよりオゾン層破壊係数の小さい冷媒を用いた冷凍機に変更しています。

溶剤に用いているものについては、他の溶剤へ転換を図るための研究を行っており、技術が確立次第、転換する予定です。

生物多様性の保全への取り組み

当社グループは、これまでも、工場緑化やガーデニング工場、あるいは植樹への参加など、自然保護への取り組みを進めてきましたが、更に生物多様性の保全のため「種・生態系の保全」「絶滅の防止と回復」を考慮して、その土地の固有の多様な生物が棲めるように工夫し、活動しています。

「あさひの森」―生物多様性に配慮した活動―

旭化成(株)
延岡支社 延岡総務部 敷石 輝幸



「あさひの森」植樹祭

近年、手入れが行き届かなくなったために森林の荒廃が進み、森林の保水力が低下し、洪水や水不足などが発生しています。あさひの森は、宮崎県が2006年度から進めている「企業の森林づくり」の仕組みを活用し、延岡地区が立地している五ヶ瀬川上流に位置する日之影町の約20ヘクタールの山肌に今後5年間かけて植林し、その後10年間継続管理(のべ14年間)していくものです。あさひの森では、植林等の作業を、従業員とOBおよびその家族と地域住民とが一体となって取り組む仕組みを作り、4月1日

に第1回植樹祭を行いました。あさひの森は、杉・ヒノキなどの針葉樹ではなく、ヤマザクラ、ケヤキ・ヤマグリ・コナラ・クヌギ・ブナ・カシ・カヤなど花と実のなる地域に根ざした広葉樹を植えることで、様々な生物が生息できる豊かな生態系を再生することを目指しています。また、植林整地においては、自然立木も極力残すことを心掛けました。あさひの森で森林を管理し、豊かな森林を再生する活動を行い、従業員や地域の人々が森林と親しむ機会を作るとともに、地球温暖化や生物多様性の保全などの環境保全の意識向上にも活用していきたいと考えています。



保安防災

2006年度の 主な目標

- 産業事故の撲滅
- 変更管理の運用の徹底
- 保安防災のための計画保全システムの確実な運用
- 防災体制の整備、機能維持と向上

2006年度の 結果

- 事故が3件発生しました。
- 変更管理ルールは構築しました。運用の徹底を継続しました。
- 計画保全システムはほぼ導入され、運用を継続しました。
- 防災訓練を含め維持向上を図りました。

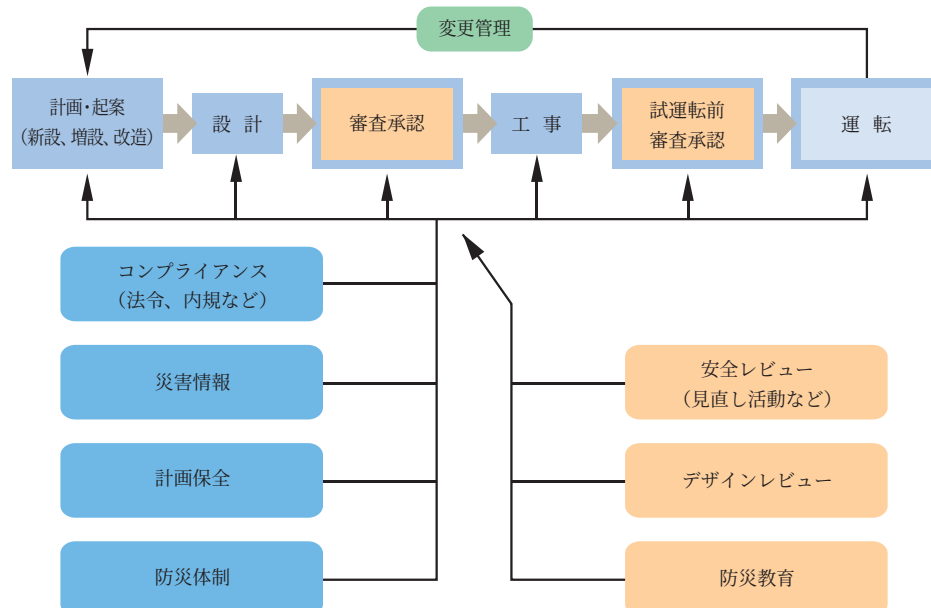
産業事故防止への対応

2006年度は、3件（水島製造所・エチレン精留塔リボイラ火災、日向化学品工場・塩ビモノマー漏洩、川崎製造所・実験室小火）の事故がありました。いずれも周辺地域への被害はありませんでした。また、人災はなく、設備被害も軽微な内容でした。これらの事故については、迅速に再発防止対策を行うと同時に、類似事故防止に向けた水平展開を行っています。旭化成グループでは、ここ数年、引火・爆発、漏洩、老朽化などのさまざまな見直し対策を施してきています。今後も引き続き、危険個所を繰り返し見直すことを中心とした活動を通して、産業事故の撲滅を図っていきます。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、新設から既設まですべてのプラントにおいて、RCの精神である「自主管理、自己責任、情報開示」の原則に則り、自主的な保安確保の取り組みを続けています。安全性評価に基づく「設備の事前審査」を柱にし、コンプライアンス、災害情報、保全、防災体制、変更管理、既存設備の安全性の見直し（リスクアセスメント）などの一連の視点からレビュー・教育を行っています。

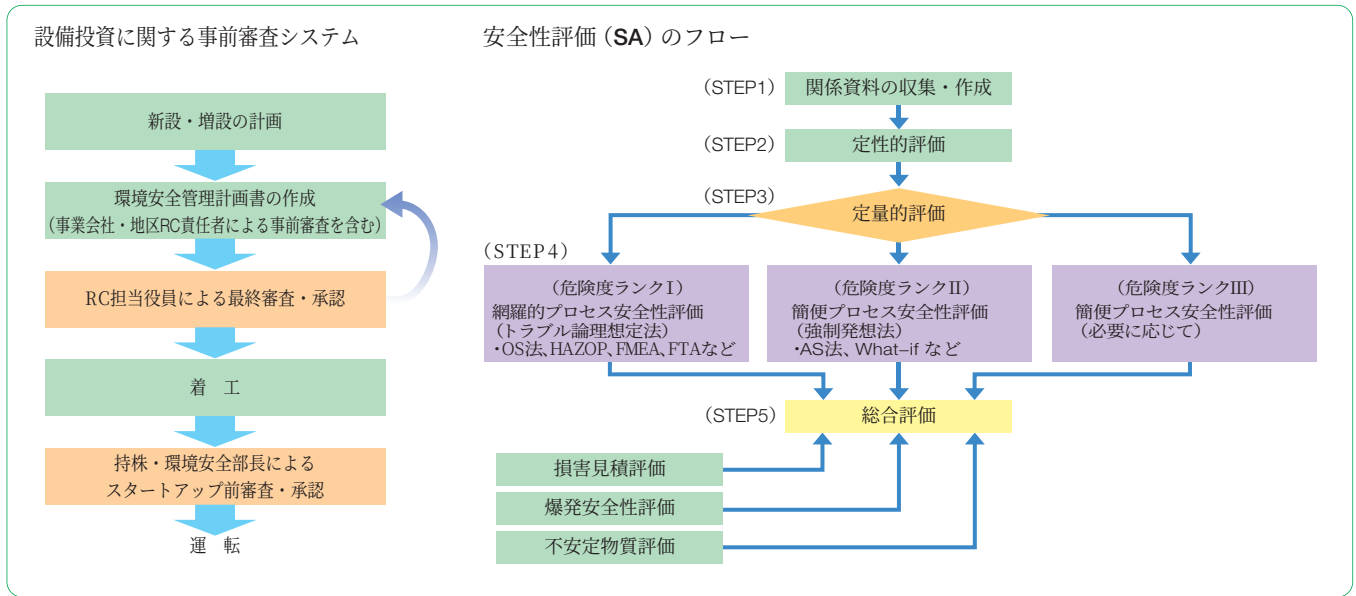
旭化成グループの保安防災管理



設備の事前審査

旭化成グループでは、設備の新設、増設、改造などにおいて、「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試運転前事前審査」を行い、安全性の確認を行っています。これらの審査は事業会社審査、持株会社審査に区分けし、2006年度は持株会社審査のみで22件行いました。

この事前審査の中で行う「安全性評価 (SA)」は、5stepのフローに従って行い、リスクアセスメントについては危険度ランクが高い設備はHAZOP^{※1}などの手法を用い必ず実施しますが、低い危険度ランクであっても、重要設備についてはWhat-if^{※2}などの手法を用いています。



プラントの安全・安定操業への取り組み

当社グループには、ケミカルズ、ホームズ、ファーマ、せんい、エレクトロニクス、建材などのセグメントがあり、それぞれ特徴を持ったプラント群を有しています。安全の確保を図るうえでも、プラントの内容、性格に適した方法が必要になってきます。

この考え方をベースに「保安防災のための計画保全システム」を構築し、保全活動に取り入れています。設備の管理を一律の基準で行うのではなく、プラントに合わせて保安防災の重要度評価の基準を定め、特定設備を設定して保全を行い、さらに定期的に点検・更新の周期、保全方式の見直しを図っています。この保全活動を定着させ、プラントの安全・安定操業を確保していきます。

保安防災のための計画保全13ステップ

- STEP 1 保全基本方針の設定
 - STEP 2 保全対象設備の設定
 - STEP 3 総合重要度評価・ランク付け基準の設定
 - STEP 4 保安防災重要度評価・ランク付け基準の設定
 - STEP 5 保安防災重要度ランクの設定
 - STEP 6 保安防災特定設備の設定
 - STEP 7 保安防災特定設備の保全対象物・部位の設定
 - STEP 8 保全対象物・部位ごとの保全必要性明確化
 - STEP 9 保全対象物・部位ごとの保全作業件名の設定
 - STEP10 保全対象物・部位ごとの保全作業実施担当者の設定
 - STEP11 保全対象物・部位ごとの保全作業実施周期の設定
 - STEP12 保全対象物・部位ごとの保全作業実施方法の設定
 - STEP13 保全対象物・部位ごとの保全作業の中長期計画作成
- 実施
STEP1～13の見直し

※1 HAZOP

“Hazard and Operability Study”の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因・対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

※2 What-if

What-if解析は、「もし…であるならば」という想定質問をもとに発生原因、対策を洗い出す手法。簡略手法として広く使われています。

緊急事態への対応

旭化成グループでは、万一、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が発生した場合に備え、防災体制を、内規に定め運用しています。生産地区では、年間スケジュールを立て、本社との連絡体制を密にし、定期的に防災訓練を行い、人的安全の確保、隣接地域への影響を最小限にとどめるべく、円滑な防災活動を行えるよう体制を整えています。また、コンビナートにおいては共同防災組織も交えた定期的な訓練を通して、防災訓練の質の向上を図り、有事に速やかに対応ができるよう備えています。

延岡の防災訓練



救護処置



初期消火

総合防災訓練に参加して

旭化成ファインケム（株）

延岡製造所 業務課 吉田 晴美

今回、支社、公設消防隊との合同総合防災訓練に、通報連絡班の一員として参加しました。火災発生と同時に、保健所、市生活環境課への通報、負傷者発生時の家族への通報を担当しましたが、模擬電話でも非常に緊張しました。実際発生した場合、今回のように上手く出来るかなと思い、訓練の重要性をあらためて感じました。

今回参加できたことはとても良い体験でした。



保安防災教育

水島、川崎地区には、化学プラントの操業をしていく上で必要な技術の修得を目的に、「旭オペレーションアカデミー（Asahi Operation Academy）」という教育・訓練センターを設置しています。ここでは、教育用ミニプラント、シミュレーターを設置し、技術技能訓練、プラント運転訓練、化学プラント訓練、化学工学訓練（単体機器操作）などを行い、「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行なうと同時に、社外へも公開しています。

このような技術的な面での教育・訓練を通して、保安防災面でのレベルアップを図っています。

旭オペレーションアカデミーの教育・訓練

「バルブ」コースは、新人の最初の研修として位置付けています。

たかが、小さなバルブですが、取扱いを誤ると「大事故」を引き起こす可能性を秘めています。

操作を行う前の心構えから始まり、過去の「大事故」の原因や教訓を知り、構造を理解した上で、破壊試験、リークテストを体験して正しい取扱いや日常管理方法を学んでいます。



旭オペレーションアカデミーの「バルブ」コースの受講風景

教育・訓練を受けて

旭化成ケミカルズ(株)
水島製造所 モノマー製造第一部
広田 晃也

バルブの些細な誤操作でも大災害に繋がるという事実には驚きました。バルブ操作時は指差呼称で確認していくと同時に、現場にあるバルブの特性を考えながら、プラントの運転をしていきたいと思っています。



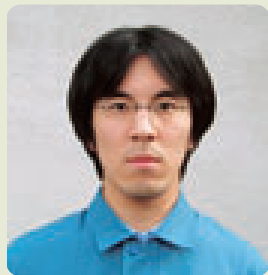
旭化成ケミカルズ(株)
水島製造所 石化原料製造部
山下 徹

大きな災害も、原因はバルブ操作など小さなミスから発生することを学びました。しっかりと確認して誤操作のないように操作していきます。またトルクレンチによるバルブの締付力が思っている以上に強かったのには驚きました。



旭化成ケミカルズ(株)
水島製造所 ポリマー製造第二部
山野上 智

バルブの構造は、思っていたよりも複雑であったり、意外とデリケートであったりと分解してみると驚くことが多かった。特に破壊実験ではハンドル回しを使用すると簡単に壊れてしまったので、現場操作時は特に気をつけたいと思います。



旭化成ケミカルズ(株)
川崎製造所 AN・XY製造部
井上 慶謙

バルブ操作による災害は、構造の知識不足などでも発生していることが判り、バルブの構造や特性を理解することにより災害防止に繋がることが認識できました。小さなバルブでも、安全な操作をしていきたいと思っています。



物流安全

旭化成グループは、製品物流の全てを物流業者に委託しています。特に、危険・有害性を有する製品の物流（保管、荷役、輸送など）時の安全を守るため、事業会社ごとに物流安全体制を構築し、物流を委託している事業者へ安全の確保を要請するとともに、物流安全の指導・教育を実施しています。

旭化成ケミカルズの物流安全への取組

旭化成ケミカルズは様々な化学製品を製造・販売しております。その中には危険性・有害性の高い製品や、外部に流出した場合に環境に対して大きな影響を与えかねない製品もあり、それらの取扱いには特に注意が必要になります。物流部はその保管、荷役、輸送業務を委託する物流協力会社に対して、保安防災上の安全性の確保と向上の為に主として以下のような活動しております。

● 物流安全大会

社内外における物流安全情報の共有化および安全意識の向上を図るために、主要な協力会社の幹部の方々と社内関係者の出席のもと、物流部の主催により年に一度東京本社において旭化成ケミカルズ物流安全大会を開催しています。この大会は物流トラブルの発生状況解析、事故事例等の安全情報の提供、講師を招いての安全に関する講演会、優秀な安全成績を達成した協力会社に対する社長表彰等といった内容で毎年開催されております。2006年10月の第3回大会には協力会社から40社96名、旭化成ケミカルズおよびグループより39名の合計135名の出席がありました。

● 各種安全会議の開催

上記の大会以外に、主に危険物関係の輸送を担当されている主要協力会社と、個別に年1回安全連絡会議を行っています。この会議では前年度安全活動の総括と重要事故の発生状況の内容およびその対応、製品納入先構内における作業環境の改善検討、次年度の安全活動計画や目標設定等について話し合います。この場で協力会社より危険な作業環境が指摘された納入先については、後日事業部を通じて先方に改善を申し入れ、作業現場の安全確保に努めております。又、製品毎に取り扱い営業倉庫の担当者が集まっての合同会議や、複数のケミカルズ製品を扱う営業倉庫全体についての安全会議等も各製品、各部署で定期的に継続実施しています。更に物流部と各製品製造部共同で、協力会社の営業倉庫等の個別作業現場における安全管理状況も定期的に査察し、その他に緊急連絡網の整備や連絡訓練、緊急時の対応訓練等も実施しております。

● 物流安全診断プロジェクト

物流部は2005年度より環境安全部および関連事業部との共同で、物流安全診断プロジェクトを実施してきました。従来、製品毎に保安防災面を中心にした安全査察を実施しておりますが、このプロジェクトでは主に危険物を取り扱う物流拠点を対象として、現場の安全管理のみならずコンプライアンスも含めた全体のマネジメント体制を、外部から招いた診断者による第三者の視点から総合的に診断しようというものです。先ず被診断部署でおよそ100項目以上に及ぶチェックリストに事前に記入してもらい、審査当日はその記入内容についての確認、根拠となる関連文書のチェック、および記録類によりシステムのパフォーマンス状況を確認します。更に現場の管理状況についても視察します。2005年度の陸上輸送編に引き続き2006年度前半は海上輸送編を船舶輸送会社7社について、後半は工場内の物流業務に関する工場編を8工場について、それぞれ実施しました。これら診断結果に基づき、2007年度以降の安全活動レベルの更なる向上を目指す計画です。



物流安全診断

旭化成ケミカルズによる物流安全診断を受けて

エム・シー・ターミナル株式会社
神戸事業所受渡課長 福元 安男様

昨今CSRの実現は企業にとっての最優先事項であり、神戸事業所も例外でないことを認識しております。平成17年度（陸上）、18年度（海上）の2回に亘り、物流安全診断を受けて、良い点、悪い点を客観的に評価して頂きましたことは、PDCAサイクル推進の潤滑油になっております。神戸事業所はタンクターミナル物流を通じて、旭化成ケミカルズのCSR実現の一翼を担っているとの認識を強く持ち、これからもPDCAサイクルの推進に努めてまいります。



労働安全衛生

2006年度の 主な目標

- 休業度数率^{※1} ≤ 0.1 休業強度率^{※2} ≤ 0.005
- 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS)^{※3} の導入と定着化
- 安全作業基準遵守の徹底
- 石綿対策のフォロー

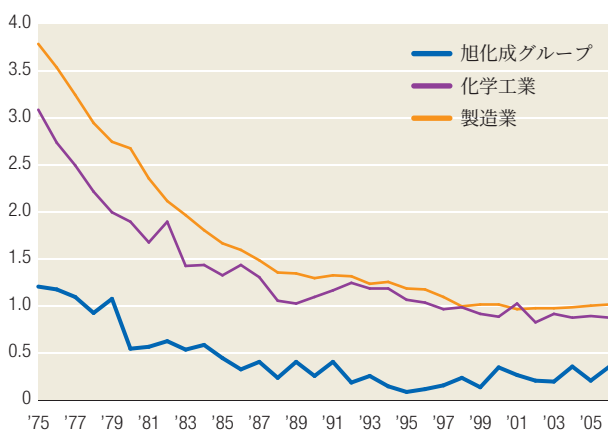
2006年度の 結果

- 休業16件発生し、休業度数率は0.36でした。休業強度率は0.036でした。
- OHSMSは生産部場の90%で導入しました。
- 安全作業基準の遵守チェックの仕組みは、ほぼ全工場で導入されました。
- 臨時健康診断結果を受け、申請など対応しました。建物への吹き付け石綿対策、ジョイントシート等の代替化対策は、計画通り実施しました。

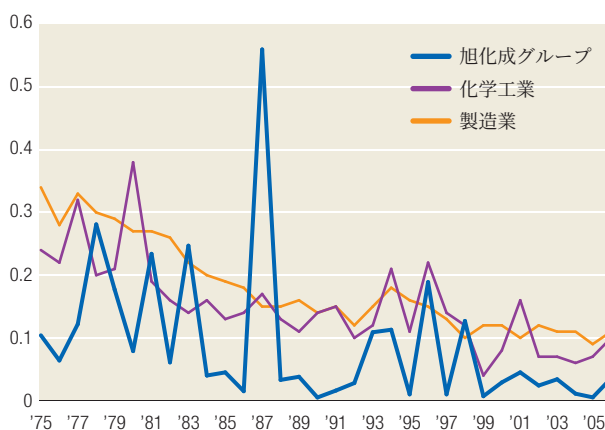
労働災害防止への取り組み

2006年度は、休業度数率、休業強度率とも、目標を達成できませんでした。休業災害を事故の型で分類すると、重篤な災害に至りやすい「挟まれ・巻込まれ事故」と「墜落・転落事故」にて、全体の4割を占めていました。各生産部場は、現在推進しているOHSMSで職場の潜在危険性を確実に抽出し、リスクの低減対策を図っています。また、作業安全、基本行動を遵守し、労働災害の防止に向け、種々の活動を今後とも推進していきます。

グループ休業度数率



グループ休業強度率



※1 休業度数率

労働災害の発生率を表す安全指標の一つで以下の式で算出されます。
 休業度数率 = 休業災害被災者数 ÷ 延労働時間 × 100万時間
 休業度数率0.1以下というのは、例えば、工場の従業員が100名であれば、50年間に1人しか休業災害を起こさないという、たいへん高い目標です。

※2 休業強度率

労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。
 強度率 = 労働損失日数 ÷ 延労働時間 × 1千時間

※3 労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS)

“Occupational Health & Safety Management System”の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

※4 OHSAS18001 規格

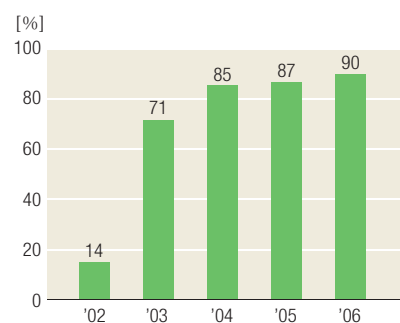
“Occupational Health and Safety Assessment Series”の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）導入と定着

旭化成グループでは、労働災害を撲滅するために、旭式安全技術教育（AST）マニュアルによる教育をはじめ、HHK（ヒヤリ、ハット、気がかり）活動、他部場労働災害事例検討、安全パトロール、安全大会など、さまざまな活動を行ってきました。このような活動を通して、グラフに示すように、休業度数率は、活動を開始した1975年に比べ、1/6まで改善してきました。しかしながら、グループ目標を達成できない状態が続いています。このために従来の是正処置型安全活動から予防処置型の労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）の考え方を導入し、世界トップレベルの目標を達成するための活動を推進しています。

2002年から2003年度にかけて、OHSAS18001規格※4を基に、グループの主要な地区へシステム導入を進め、2006年度には新たに2部場にてシステムを導入し、現時点で導入部場は全部場の90%となりました。

OHSMS導入率の推移



三現主義でリスクアセスメントをさらに進めて、パフォーマンスの向上を！

旭化成せんい(株)
守山支社 環境安全・企画部 OHSMS推進事務局 藤本 光夫

守山地区は、2001年9月OHSMS構築のキックオフ大会でOHSMS活動をスタートしました。その後、2002年度までに、システム完成、内部監査員養成（30名）、システムの周知教育（全従業員）、内部監査チェックリスト、化学物質RA（以下、RA：リスクアセスメント）評価基準、プラントRA評価基準等を実施・整備しました。2003年度より一部運用をスタートさせ、持株会社の環境安全部によるシステム監査を実施して頂きシステム上の不備事項（例：RAにおける危険源の洗い出し手順）について検討・対策を実施しました。そして、2004年度から守山地区全部場で完全運用にはいりました。

完全運用から3年経過しました。労働安全衛生目標については、全部場で2004年度135テーマ、2005年度68テーマ、2006年度138テーマを登録し、マネジメントプログラムを作成し進捗管理しながらPDCAサイクルをまわした結果、ほぼ目標通りの達成となっています。また、内部監査についても部場間相互乗入れ方式で実施し、改善指摘事項について、是正・予防処置でPDCAをまわし各部場のシステムの改善につなげると同時に良好なシステムについては、水平展開することでOHSMSシステム改善を図っています。

今後は、2007年度支社長方針にある「三現主義の徹底」を主眼に、リスクアセスメントを更に進めて、守山支社の安全文化の定着、労働安全衛生パフォーマンス向上に向けた部場への仕掛けを事務局として図っていく計画です。



何事も「リスクは？」で

旭シューエーベル(株)
守山工場 環境安全課 OHSMS推進委員 中塚 栄弘

OHSMSは2001年からマスタープランを基に試行し、2003年から導入しました。新たな運用システムの導入とあって、当初は職場内で混乱もありましたが、工場長方針の下に活動を行ってきました。特に労災の発生を機に、リスクの抽出、低減が如何に大切であるかを身にしみて感じてからは、今まで以上に職場が一丸となって取り組んでいます。

変更管理の際には、リスクアセスメントシートが提出され、リスクの特定と低減化の方策が示されています。

今後も、リスクアセスメントを促進して、安全の確保を図ります。

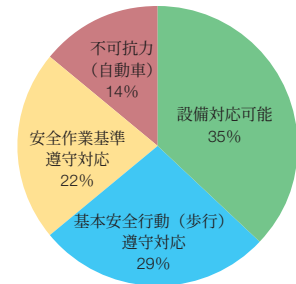


安全作業基準遵守の徹底

旭化成グループでは、個別の作業ではなく、類似した複数の作業に共通する安全上の基本的事項を定めた安全作業基準をそれぞれの職場で作成し、それを遵守する活動を推進しています。

過去7年間の休業災害を調べてみると、安全作業基準を守らなかったために発生したものが8割強を占めていることがわかりました。さらに休業災害の原因を掘り下げて見ると安全作業基準・基本安全行動基準の教育が必要であったものが5割、設備対応が必要であったものが約4割でした。現在、OHSMSの導入を進めて設備の本質安全化を推進していますが、設備改善が図りにくい場合は、安全作業基準遵守徹底が重要です。安全作業基準を遵守させるために安全作業基準遵守の重要性意識づけや、日常業務での安全作業基準遵守状況チェック（例えば、自己チェックの頻度・方法や上司フォロー）などの仕組みを工夫し、安全作業基準遵守活動を推進しています。

休業災害の原因別構成比率
(2000年度～2006年度の合計：77件)



快適職場形成の改善活動

当社グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。

化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質等障害予防規則・粉塵障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。2006年度は改正労働安全衛生規則（有害物ばく露作業報告）に則り1,3-ブタジエン、エピクロロヒドリンの2物質に関して所轄の労働基準監督署に報告いたしました。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的の実施し、規制値以下に維持管理しています。

騒音ならびに暑熱に関しては、暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策、作業見直しなどにて、改善を進めています。

アスベスト問題への対応

アスベスト問題に対して、昨年度に引き続き以下のように対応しました。

① 臨時健康診断実施後のフォロー

診断結果有所見のある退職者については、石綿健康管理手帳交付申請のサポートを実施いたしました。

② 工場を含む旭化成グループ所有建物のアスベスト対策の実施

計画どおり実施いたしました。

③ 工場におけるジョイントシート類のアスベスト代替化促進

計画どおり実施しました。

なお、現在までに、中皮腫で6名の方が死亡され、2名の方が加療中です。

健康

2006年度の 主な目標

- 健康管理体制の整備
- 健康診断要管理者の低減
- メンタル疾患長期休業者の低減

2006年度の 結果

- 継続して、小規模事業所への支援を実施しました。
- 健康診断要管理者割合の大きな変化は見られませんでした。
- メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組みましたが、休業者数の低減には
いたりませんでした。

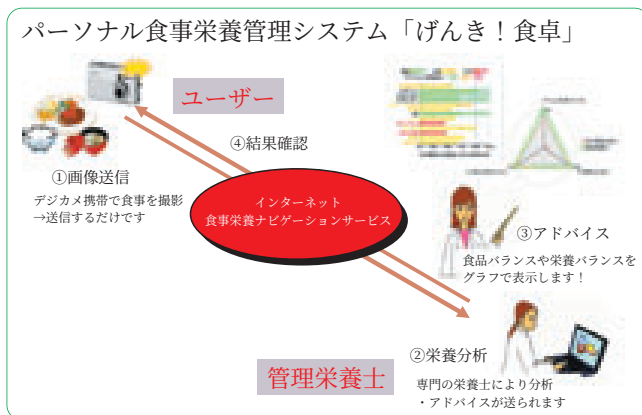
健康管理体制の整備

継続して小規模事業所への支援を実施しました。

また、2006年度は定期健康診断項目の見直し改訂を行いました。診断項目の目的、性格を明確にし、健康診断項目（追加項目含む）と健康づくり項目に分類・整備しました。

健康診断要管理者割合の削減

グループ全体としては、要管理者の低減活動のため、図のようなインターネット上で専門の栄養士により食事指導を受けられるパーソナル食事栄養管理システム「げんき！食卓」の活用を図りました。2006年度は約150名がエントリーし、健康管理に取り組みました。



食事栄養管理は、最近注目されている「メタボリックシンドローム」対策に最も効果が期待されているものの一つであり、今後も継続して活用していきます。

また、地区毎には健康管理スタッフによる健康指導を行いました。

2006年度の健康診断要管理者の割合は昨年とほぼ同じで大きな変化はありませんでした。

健康診断要管理者の判定項目とその基準値

	項 目	基準値
1	血圧 収縮期 拡張期	140 mmHg 90 mmHg 以上または 以上
2	総コレステロール (TCHO)	240 mg/dl 以上
3	中性脂肪 (TG)	180 mg/dl 以上
4	血糖値 (空腹時血糖値：FBS)	110 mg/dl 以上
5	HbA1C	5.9 % 以上
6	γ GTP	80 IU/L 以上
7	尿酸値 (UA)	7.0 mg/dl 以上
8	BMI	25 以上

メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルス4つのケアの充実によるメンタル疾患者の低減

旭化成グループの「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づいてメンタルヘルス4つのケアの充実により職場環境の改善に取り組んでいます。メンタルヘルス4つのケアは以下の通りです。

メンタルヘルス4つのケア

- ① セルフケア：社員自らがストレスを予防し軽減する
- ② ラインによるケア：部下と日常的に接する管理監督者が行うケア。社員からの相談対応や職場環境の改善など
- ③ 産業保健スタッフなどによるケア：部場の産業保健スタッフが行うケア。専門的立場から社員および管理監督者からの相談対応や関係する部場の心の健康づくりの活動を支援することなど
- ④ 専門機関によるケア：メンタルヘルス専門機関および専門家によるケア

1993年度から実施している「心の健康診断（JMI）」（財団法人社会生産性本部メンタルヘルス研究所が開発）は、2001年度から「セルフケア」のために全部場、全従業員に実施しており2巡目となりました。2006年度までにはほぼ全従業員が実施しました。このJMIの結果の職場分析「職場の心の健康度チェック」を行い、職場環境の改善につなげています。

また、旭化成グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。これまでに約180人が利用し、ほとんどの人が職場復帰を果たすことが出来ました。年間では約30人が制度を利用しました。

また、専門機関によるケアでは、旭化成ケミカルズ鈴鹿事業場では地域の専門機関や心の健康診断を実施している外部機関と連携してメンタルヘルス活動を推進しています。

鈴鹿事業場のメンタルヘルス活動事例

旭化成ケミカルズ（株）
鈴鹿事業場 環境安全課長 石尾 忠史

鈴鹿事業場では、事業場長方針『「自由闊達」にして「愉快」なる工場をつくろう』を受けて、ヒューマンメンテナンストレーニング社による「管理監督者へのリスナー研修」から始まりました。

まず、事業場長から交代リーダーまで130人に、気配り、気付き、声かけ、応答、成果と部下のメンテナンスの両立などのテーマで基礎教育を行いました。

引き続いて、2006年度からは、目標の一項に「いきいきとした職場をつくろう」を掲げ、

- ①管理監督者リスナー研修のフォローアップカウンセリング
 - ②事業場全従業員へのメンタルヘルス講習会
 - ③個別カウンセリング
- を継続実施しています。

また並行して、2005年12月に実施したJMI心の健康診断結果を参考に、メンタルヘルス研究所の支援を受けながら、「職場の活性化活動（アクションプラン）」を3ヶ月毎に検討を加えながら、進めています。この活動は、人数の多い製造部署に更に“いきいき”としてもら

おうと、各部署が主体で独自の職場環境改善策を実行していくものです。

こうした活動を続けていくことで、2007年度は、「朝起きた時に行きたくなる職場。仕事が面白い。みんながいきいきと元気に。」を合言葉に、職場の活性化活動が事業場全体に広がってきています。一人ひとりの会社生活の充実と安全で活力ある職場作りを目指して、メンタルヘルスの専門機関との緊密な連携と支援を受け推進していく予定です。



鈴鹿事業場メンタルヘルス・アクションプログラム活動の事務局&支援者
左から 環境安全課 石尾忠史
メンタルヘルス研究所 根本忠一様
ヒューマンメンテナンストレーニング 矢野一郎様
環境安全課 近藤博

サラン繊維製造課長 伊能 雅彦

「メンタルヘルスアクションプラン」の課題として、2006年度は、「同僚・上司との関係改善」に取り組み、「コミュニケーションの強化」に注力してきました。具体的には、「挨拶運動」から始め、「終業後のワイガヤミーティング」や「コミュニケーションタイム」の導入により、仲間意識の向上に効果を上げています。当初、「精神的不調者を出さない」との意識でスタートしましたが、1年の活動を通して、「楽しく いきいき働く為の活動にしたい」との意識の変化を感じています。2007年度は、「一人ひとりのやりがい」にポイントを置いた活動として、交替勤務層を対象に「将来像を語る面談」や「技術テーマ参画への公募」等を計画しており、「活力のある職場」を目指していきます。





AED（自動体外式除細動器）の設置



けいれんを起こして血液を送れなくなった心臓を、電気ショックで回復させる「AED」は公的施設などで徐々に設置が進んでいます。

旭化成グループでは、工場や事務所での従業員の緊急事態（心筋梗塞など）に備えるために、2005年度からAEDの設置を進めてきましたが、2006年度は東京地区11台、水島製造所23台、延岡・日向地区29台となり、全社では88台となりました。同時に社内では、操作訓練を行い受講者も1000人を超えました。今後も多くの従業員がAEDの操作ができるよう訓練を実施してゆきます。

延岡地区でのAEDの教育訓練の様子を紹介します。

延岡・日向地区「AEDの設置と教育訓練状況」

CSR活動の一環として延岡地区では、AED設置を推進しており、2005年に「健康管理センター」と「健診センター」に各1台設置しました。翌2006年からは各部場への設置を推進し、現在延岡・日向地区で合計29台のAEDが設置されています。

AED設置にあたってはAEDの使用法と心肺蘇生法を習得することが必要であり、その教育・研修は「健康管理センター」で企画し実施しています。

まず、救命法を広く従業員に普及するために、各職場で従業員へAEDの使用法などを指導できる有資格者の養成を行いました。そのために、延岡市消防本部より講師を招き『上級救命講習（8時間）』を実施しました。講習では、実技・筆記テストがありますが、34名が合格し、延岡消防本部より修了証が授与されています。現在、上級救命講習修了者は、自部場の従業員へAEDの使用法などの教育の推進役となっています。また、「健康管理センター」でも、できるだけ多くの従業員がAEDを使用できるようにAED訓練器、心肺蘇生訓練用人形等の訓

練用の道具を揃え、各部場からの要請に応じて指導を行っています。さらに、現場の責任者を対象に、毎月、延岡市消防本部講師を招き、『普通救命講習（3時間）』も実施しており、既に241名が修了しました。

延岡・日向地区では、今後もAED設置とAEDを使用できる人を増やしていく予定です。



救急救命講習の様子

旭化成メディカル（株）
透析事業部恒富工場 環境安全課 山本 妙子

2006年4月、従業員443名の延岡地区旭化成メディカルに2台のAEDが設置されました。

「どうやって使うの、だれでも使えるの」と従業員の声があり、旭化成健康管理センター主催「AED使用普通救命講習」に参加し、これまでに60名が受講しました。受講者の意見では「人の模型とAEDに直接自分の手でふれて心肺蘇生法とAED操作をしたので身についた」と言う方と「役に立ったけれど1回くらいでは不安が残る」と言う方が半々でした。

私たちの職場では、受講者には技術反復のために、未受講者には予備知識として、ビデオ教育「AEDを用いた救命手当て」を実施しております。万が一、工場・公共の場で遭遇した時「自分が助けるのだ」と日頃から強い気持ち（信念）を持ち反復し技術を身に付けるために今後も実技指導による講習会を実施していきます。





製品安全

2006年度の 主な目標

- 製品安全事故ゼロの継続

2006年度の 結果

- 製品安全事故は、発生しませんでした。

お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。

製品安全事故の撲滅

お客様の満足の向上を目指して

旭化成グループが提供している製品は、原材料になる製品から一般消費者が使用される製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には一般消費者が使用する製品に変わっていきます。そういう意味でも、お客様である一般消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

製品の安全性確保

1995年に国内で製造物責任（PL）法が施行されて以来、製品の安全性を確保することはより重要な課題となりました。

製品がお客様の手に渡った段階で、問題が発見されるようなことがあってはなりません。そのような事態が起こらないよう、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。

製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体のガイドラインとして「製品安全対策ガイドライン」を制定しました。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。

各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。

製品は、各事業会社で製造・販売しており、各事業会社が個々の製品の製品安全管理を行っています。

製品安全対策

製品安全対策では、右に示す製品安全対策の流れのとおり、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することが中心になります。

製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は右に示すとおりです。

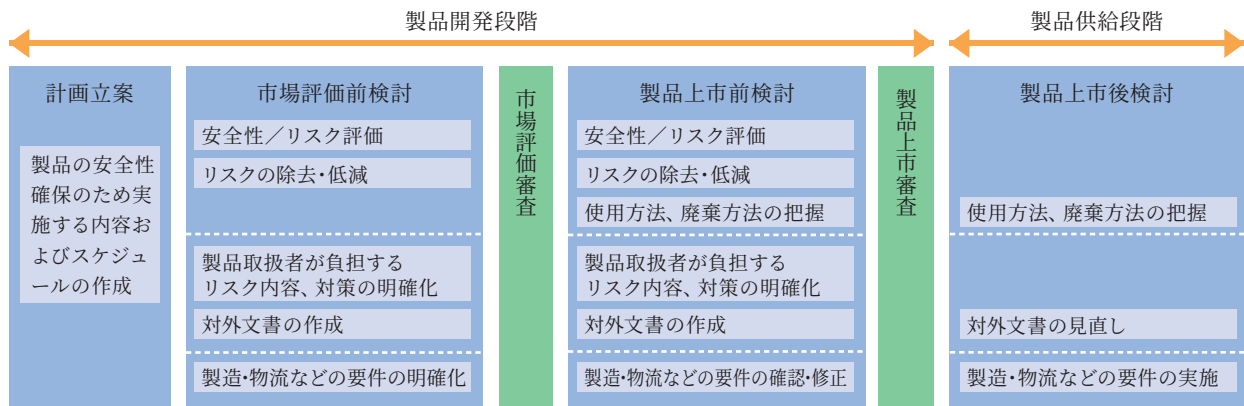
リスクが管理可能になった事業者向け化学製品については、製品固有の危険有害性情報を記載した製品安全データシート（MSDS※）を作成して、お客様である事業者へ提供し、安全な取り扱いをお願いしています。

一方、リスクが管理可能になった機器製品および一般消費者向け化学製品については、残留するリスクに対して安全に使用してもらうための情報を取り扱い説明書などに記載し、お客様に提供しています。

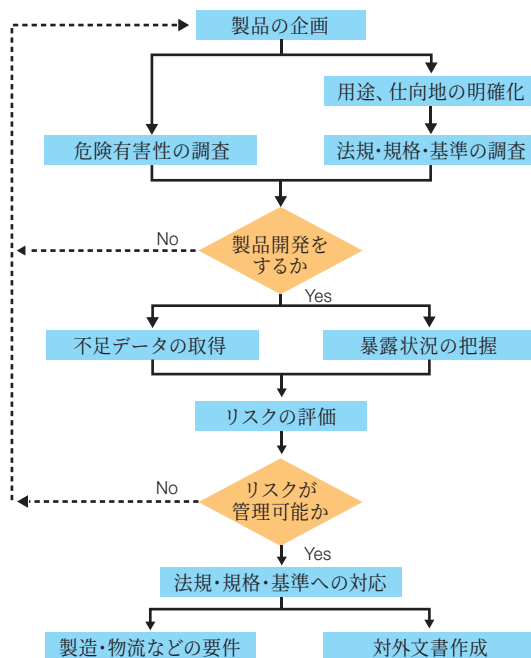
※MSDS

“Material Safety Data Sheets”の略です。

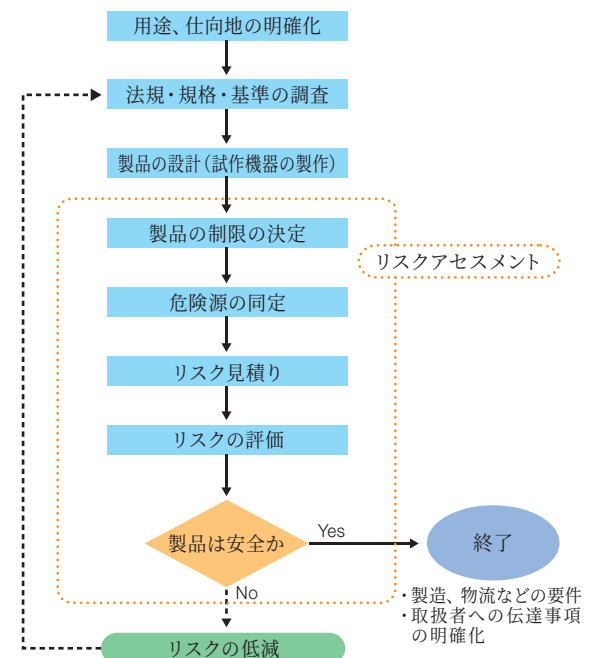
製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順



機器製品の安全性確保の手順



製品安全活動結果

2006年度のRC目標である「製品安全事故の撲滅」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

この1年、各事業会社が、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を行ってきた結果と考えています。

特に、化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）の国連勧告を受け、世界に先駆けて日本でGHSの導入が図られました。それに対応するため、GHSの社内教育を実施するとともに、MSDSをGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、より分かりやすい安全情報の提供に努めています。

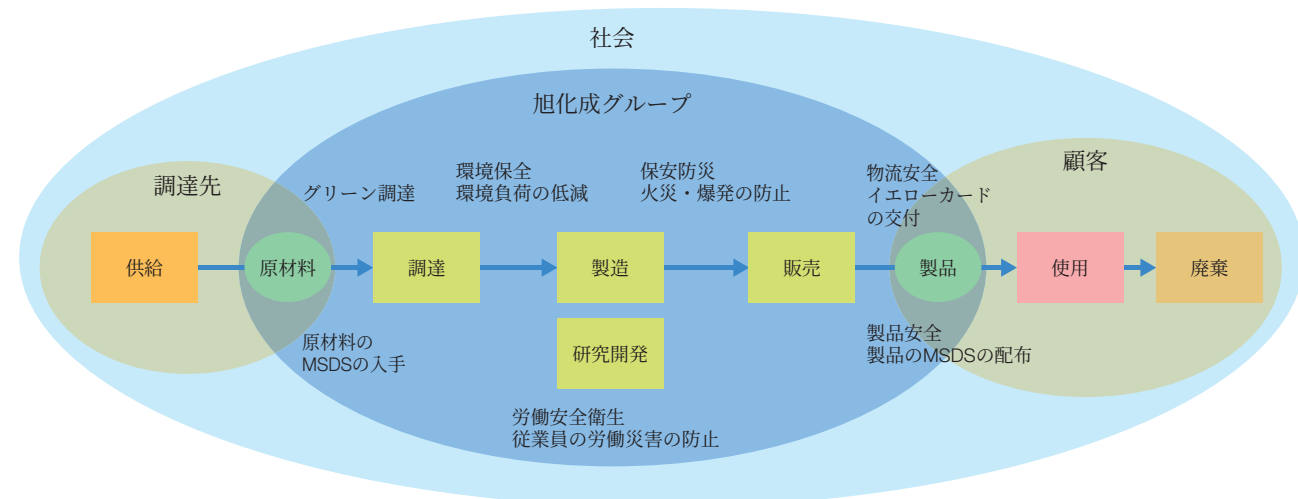
製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供していますが、まだその活用が不十分な面が見受けられます。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、より判りやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきたいと考えています。

化学物質の管理

旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、次の図のように、化学物質の管理を実施しています。

旭化成グループの化学物質管理



原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手し、情報を管理しています。この情報を基に、化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や、地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人々に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理（「労働安全衛生」の項参照）しています。これらの活動については、それぞれの項目をご覧ください。

使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（MSDS）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、イエローカードにより安全情報を提供しています。

製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

「非ホスゲン系ポリカーボネートの製造技術」は、グリーン・サステナブル・ケミストリー賞など環境保全に貢献する技術として多数の賞を受けています。

国際的な動向と対応

2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）に定められた実行計画において、「2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこと」が合意され、2006年には、これを具体化するための行動指針として「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ（SAICM）」が取りまとめられました。

また、経済協力開発機構（OECD）では、環境保健安全プログラムの下で、一国で1000トン／年以上生産の化学物質（HPV）について安全性情報を加盟国が分担して収集してきました。最近では、産業界もこの活動に参加しています。

さらに、2003年には化学品の分類および表示に関する世界調和システム（GHS）が国連より勧告されました。国内では、労働安全衛生法でGHSを取り入れた法改正がなされました。

そして、欧州において、2001年に化学製品の管理政策の白書が公表され、化学物質管理の議論が重ねられました。その後、2006年12月に新たな化学物質管理を導入したREACH規則^{※1}が公布されました。

一方、欧州におけるRoHS指令、REACH規則のように、製品に含まれる化学物質等の把握が求められ、サプライチェーン全体で情報の共有化が必要となっています。

これらの国際的な動向を受けて旭化成グループは次のように対応しています。

高生産量化学物質（HPV）などへの対応

国際化学工業協会協議会（ICCA）のHPVイニシアティブ^{※2}に、当社グループは1999年より参加しています。対象となる約1,000物質のうち、当社グループが製造しているのは30物質で、そのうち10物質についてコスポンサーとしてイニシアティブへの参加表明を行い、既に5物質についてOECDでの評価が完了しています。残り5物質についても関係先と連絡をとりながら鋭意進めており、うち2物質が評価完了を控えています。

一方、当社グループは、Japanチャレンジプログラム^{※3}にも参加して安全性情報収集活動を行っています。

さらに、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会のICCA-LRI^{※4}活動を推進しています。当社グループでは、「内分泌かく乱作用」と「神経毒性」の企画において委員が参画し、研究白書作成、応募テーマ審査、採択テーマに関するフォローなどの活動を行っています。

GHSへの対応

GHSについては、全ての化学製品をGHSに基づき危険有害性を分類し、その結果をMSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

REACH規則への対応

REACHについては、規制内容を把握するとともに、社内教育を進め、的確な対応が取れるよう準備をしています。サプライチェーンでの情報伝達については、日本アーティクルマネジメント推進協議会（JAMP協議会）が発足し、システム構築に積極的に取り組んでいます。当社も発起人企業として設立当初から協議会の活動に参画しています。

※1 REACH規則

欧州連合（EU）が施行する化学物質規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務付けた法律です。

※2 ICCA HPVイニシアティブ（高生産量化学物質安全性点検プログラム）

高生産量化学物質安全性点検プログラムは、OECD（経済協力開発機構）の進めてきたこのプログラムを、ICCAが産業界の立場で協力、推進するもので、約1,000物質（日、米、欧3地域で1,000t以上の生産物質）を評価することを目標に取り組んでいます。

※3 Japanチャレンジプログラム

Japanチャレンジプログラムは、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム」のことで、国が進めてきた既存化学物質の安全性点検を、2005年から官民連携で、安全性情報の収集を加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で推進しているものです。

※4 ICCA-LRI（Long-range Research Initiative：長期自主研究）

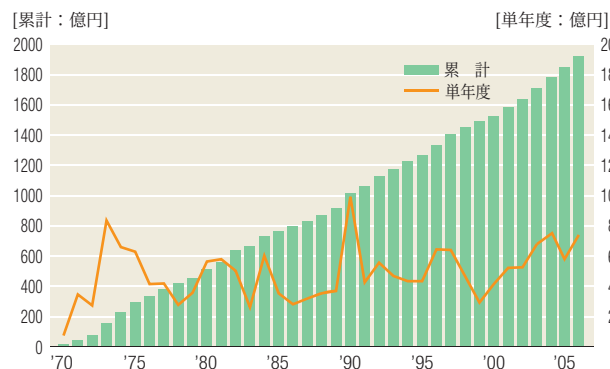
ICCA-LRIは、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する、長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「内分泌かく乱作用」「神経毒性」「化学発がん」「過敏症」の4分野での研究を推進しています。

環境・安全投資

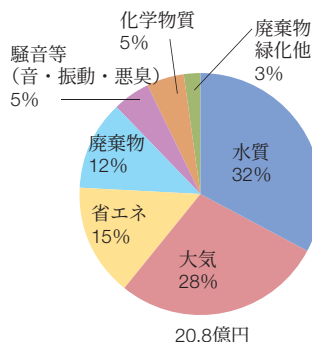
旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。

2006年度の「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」それぞれの設備投資の割合を円グラフに示しました。

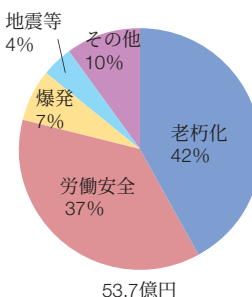
環境・安全関連設備投資



環境保全関連設備投資
(2006年度)



安全関連設備投資
(2006年度)



環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。

ケミカルズ、せんい、エレクトロニクスのセグメントに関する2006年度の環境保全コストと物量効果を示します。

環境会計一覧表

セグメント	コスト分類	主な取り組み	投資額[百万]	費用額[百万]	効果
ケミカルズ	(1) 事業エリア内コスト		1,385	5,356	2005→2006年度の削減効果 有害大気汚染物質の排出量の削減 64.7 → 58.5t/y
	公害防止コスト	窒素等排水対策、塩化メチレン排出削減対策など	1,254	3,348	
	地球環境保全コスト	省エネルギー対策、ボイラーガス化など	123	428	
	資源循環コスト	紙・プラ複合容器によるプラ使用量削減、汚泥乾燥機設置、産業廃棄物処理費など	7	1,580	
	(2) 上・下流コスト	グリーン調達など	21	66	PRTR法対象物質の排出量の削減 435 → 402 t/y
	(3) 管理活動コスト	ISO 審査、教育、監視などの費用	16	678	
	(4) 研究開発コスト	新プロセス開発、環境配慮製品開発など	10	1,399	
	(5) 社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーションの実施など	0	18	
せんい	(6) 環境損傷コスト	公害健康補償法の補償金、地下水浄化費用など	28	184	有害大気汚染物質の排出量の削減 3.7 → 1.9 t/y
	合 計		1,460	7,701	
	(1) 事業エリア内コスト		486	1,923	PRTR法対象物質の排出量の削減 14.1 → 10.6 t/y
	公害防止コスト	騒音対策、排水処理対策、大気汚染物質の除去対策など	229	917	
	地球環境保全コスト	インバーター化など省エネ対策	24	71	
	資源循環コスト	原材料リサイクル、産業廃棄物リサイクルなど	233	935	
	(2) 上・下流コスト	容器包装の回収など	0	22	産業廃棄物の再資源化率 93 → 96%
	(3) 管理活動コスト	工場緑化、従業員教育、ISO 審査など	0	81	
エレクトロニクス	(4) 研究開発コスト	省資源化、リサイクル技術開発など	0	41	
	(5) 社会活動コスト	地域社会とのコミュニケーションの実施など	0	8	
	(6) 環境損傷コスト		0	0	温室効果ガスの削減 27 → 18万tCO ₂
	合 計		486	2,075	
	(1) 事業エリア内コスト		62	365	産業廃棄物の再資源化率 59 → 81%
	公害防止コスト	脱臭装置の触媒予備、排水処理設備の老朽化更新など	47	88	
	地球環境保全コスト	蒸気配管断熱更新や冷凍機省エネ改造など	10	9	
	資源循環コスト	産業廃棄物の焼却処理やリサイクルなど	5	268	
	(2) 上・下流コスト	容器包装等の環境負荷低減(通箱、リサイクル)など	0	104	
	(3) 管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持運用管理など	0	90	
	(4) 研究開発コスト	環境負荷低減製品の開発など	0	9	
	(5) 社会活動コスト	クリーン・美化活動など	0	1	
	(6) 環境損傷コスト	—	0	0	
	合 計		62	569	

※ 四捨五入の関係で、個々の数値の合計と合計値とは、若干異なることがあります。

ケミカルズには、2007年4月に統合したライフ&リビングのデータを含みます。

社員の個の尊重

人財理念の制定 55

雇用機会均等と多様性 55

能力開発支援と人事ローテーション 60

労使のコミュニケーション 61



社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

人財理念の制定

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

会社が約束すること

旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す

社員に求めること

- 挑戦し、変化し続ける
- 誠実に、責任感を持って行動する
- 多様性を尊重する

リーダーに求めること

- 活力ある組織をつくり、成果を上げる
- 既成の枠組みを超えて発想し、行動する
- メンバーの成長に責任を持つ

人財理念制定のねらい

旭化成(株) 取締役
常務執行役員(人財・労務担当)

辻田 清

当社グループは、中期経営計画「Growth Action - 2010」でも明示した通り、活気に溢れ成長拡大する企業を目指して動き出しています。経営者はもちろん、従業員一人ひとりに至るまで、新たな発想と主体的行動で挑戦し続けることが、グループの成長拡大を実現し、個人の達成感や成長の実感につながります。そのために、グループ全体で共有する価値観や行動の指針をまとめたのが人財理念です。一人ひとりが、この理念を日常の仕事に落とし込み、実践を積み重ねることで、「世界に貢献し続ける旭化成グループ」を目指していきます。



雇用機会均等と多様性

当社グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいわれのない差別を受けることなく、活き活きと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

セクシュアルハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を、「企業倫理に関する方針・行動基準(▶ P21)」に定めるとともに、就業規則にて明確に禁止しています。また、防止を徹底するため、階層別研修や事業会社別の研修を定期的に実施しています。

グループ共通の相談窓口として人財・労務部内にEO推進室を設け、さらに、各事業会社・各地区・組合各支部にも相談窓口を開設し、様々な相談や不安への対応を行っています。

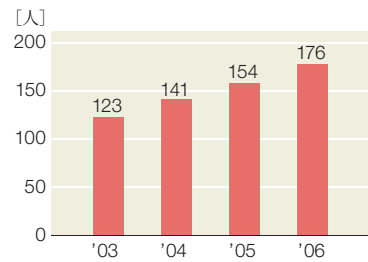
こういった相談への対応や研修は常勤の社員のみならず、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大

旭化成グループでは、1993年にEO推進室を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。

1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2006年度末に176名に増加しました。また、女性の配置先についても、様々な職域に拡大しました。

女性の管理職・職責者数の推移※1



2007年度の採用実績

2007年4月に男性301名、女性90名、計391名※2が新卒で入社しました。また、2006年(1～12月)に正社員として50人をキャリア(中途)採用しました。

ボーダーのない採用活動を実践しています

旭化成(株)
人財・労務部 採用グループ長
日比 彰

国籍、新卒・既卒、出身大学、性別等諸々のボーダーを外すという意味で、1996年2月に当社の採用活動を「ボーダレス採用」と名づけました。海外での採用活動にも取り組み、2007年4月には外国人留学生6名、海外大学卒1名が入社しました。現在、多様な文化・言語に対応できる海外要員の採用と、即戦力として活躍できる人財を確保するためのキャリア(中途)採用を積極的に行っています。

<http://www.asahi-kasei-jobs.com/top.html>



ワーク・ライフ・バランスを目指す働き方を尊重し支援しています

当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、様々な制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況にあわせて働き方の選択ができるようにサポートしています。特に育児支援のための制度は、次世代育成支援対策推進法における行動計画の実行を通じて、制度周知やスムーズな運用のための環境整備を行いました。

また、社員が多様な生き方や価値観を認めて相互に尊重しあい、働き方を見直すための風土づくりを行っています。

2007年次世代認定マーク「くるみん」を取得しました



旭化成は2007年6月、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定を厚生労働省から受けました。

同認定は、仕事と育児の両立支援施策の拡充・周知や、年次有給休暇取得促進、長時間労働削減等についての取り組みが認められたものです。なお、同月、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ホームプロダクツも認定を受けました。

※1 各年度の3月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ライフ&リビングが雇用する社員の実績値

※2 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ライフ&リビングの採用実績であり、その他連結子会社の採用人数および契約社員の採用人数は含まれていません。

旭化成グループの次世代育成行動計画

1

子育てをする男女社員が仕事と子育てを両立しやすい環境の整備

- 社内web上に、出産・育児をする男女社員とその上司のコミュニケーションツールを構築（2007年3月）
- 育児休業取得促進キャンペーン（育児休業取得者への記念品送付）を実施（2006年1月～）
- ＊2006年1月に育児休業制度改定

2

社員全体の働き方の見直し

- 年次有給休暇取得促進のための施策実施
- 長時間労働削減のための施策実施

3

地域・社会貢献による次世代育成支援

- 社員の子どものための職場見学会（オープン・オフィス・デイ）を開催（2006年8月）
- 出前授業の拡充

- ワーク・ライフ・バランスに関する講演会（ニュー・ファミリー・フォーラム）を開催（2006年12月、2007年2月）
- 社内web上にワーク・ライフ・バランスについて考えるサイトを構築（2007年3月）

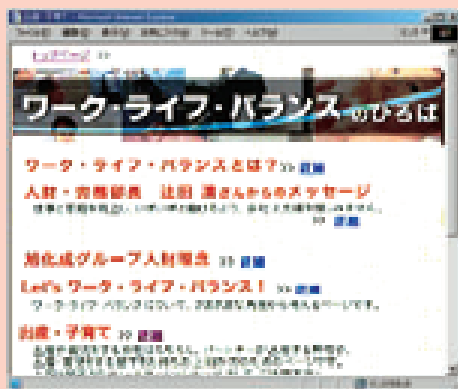
次世代育成のための行動計画を策定しました

旭化成グループは、2004年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に沿って行動計画を策定し、2005年4月から2007年3月までの2年間を行動計画期間として取り組みました。

ワーク・ライフ・バランス実現のための風土づくり

当社グループでは、社内報等で、男性の育児参加、年次有給休暇取得促進、長時間労働削減等について意識啓発を行いました。

また、2007年3月には、社内web上にワーク・ライフ・バランスに関する新しいサイト『ワーク・ライフ・バランスのひろば』を開設しました。



ワーク・ライフ・バランスのひろば

さらに、2006年12月と2007年2月には、社外講師によるワーク・ライフ・バランスに関する講演会『ニュー・ファミリー・フォーラム』を開催しました。

これらの施策を通じて、繰り返しメッセージを発信し、ワーク・ライフ・バランスについて考える機会を設けることによって、ワーク・ライフ・バランスを実現しながらいきいきと働くための風土づくりをすすめていきます。



第2回ニュー・ファミリー・フォーラム

こんな休日の過ごし方

旭化成ケミカルズ（株）

ポリマー製品事業部 営業部長 杉山 広明

日本ワグナー協会の活動として月1回、公演や演奏会を開いています。音楽鑑賞の楽しみはもともと個人的なものです、他人の異なる感じ方に触れることで自分の楽しみ方も広がるようです。勤続25周年休暇でバイロイト音楽祭に参加するのが目標です！



育児休業制度の取得状況

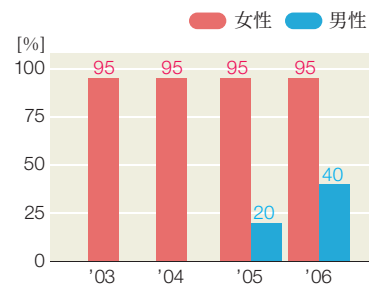
2006年度の育児休業制度の利用者は388人で、そのうち236人が男性、152人が女性でした。子どもが生まれた男性の育児休業取得率は40%で、出産直後に休暇を取得した男性とあわせると、子供が生まれた男性の80%が、育児のための休暇・休業を取得しました。育児休業を5日間有給とするなど、「育児休業制度」の改定を2006年1月に行ったこと、あわせて育児休業取得促進キャンペーンを展開し、育児休業を取得しやすい雰囲気づくりを行ったことが、男性の育児休業制度利用促進につながったと考えています。なお、産前産後休暇を取得した女性の95%が同制度を利用しました。

旭化成グループの「育児休業制度」は、子供の年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得できます。



「育児休業取得報告書」を提出した社員に、ジップロックなどの製品詰め合わせと、紙おむつをプレゼント

育児休業制度の取得率推移※



「仕事」と「育児」、私の思い

旭化成エレクトロニクス（株）
電子材料工場 寺尾 和之

待望の息子が生まれ、育児休業中に1日中見ていられるので楽しかったです。また、3歳6か月の娘がいますので、自分がその子の面倒をみている間に、妻が買い物や家事ができ、大変喜んでおります。

業務がありますのでこれ以上は休めませんが、5日間有給になるこの制度に大変感謝しております。

職場の方々、特に上司には自分がいらない間、業務をフォローしていただいたことに感謝します。

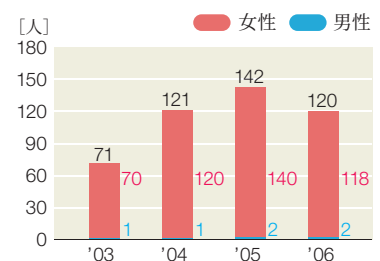


育児短時間勤務制度の取得状況

2006年度の育児短時間勤務制度の利用者は120人で、男性の利用者数は2人でした。フレックス制度が適用されている職場では、フレックスとの併用などにより、同制度を利用しやすいように配慮しています。

当社グループの育児短時間勤務制度は、法律は3歳までのところ、子供が小学校就学まで最高1日2時間を限度に短縮勤務が可能です。

育児短時間勤務制度の取得推移※



出産・育児をする社員と上司のコミュニケーション

これらの両立支援制度をよりスムーズに運用するため、2007年3月に、制度利用者本人および上司の制度理解とコミュニケーションを促すツールを構築し、社内web上に開設しました。

※ 各年度の3月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ライフ&リビングが雇用する社員の実績値

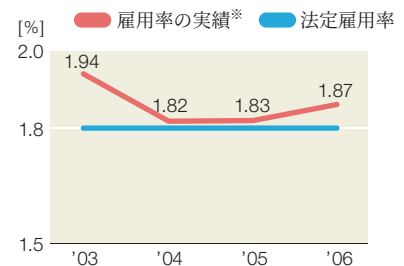
介護休業制度の取得状況

2006年度の介護休業制度の利用者は7人でした。旭化成グループでは、家族を介護することを理由とする場合、約1年間休業を取得することができます。さらに、同じ理由に対して、通算93日を限度に再度休業をすることが可能です。

障がい者雇用の促進

当社グループの2006年6月1日時点の障がい者雇用率は1.87%（381名）で、1994年度以降毎年、法定雇用率（1998年から1.8%）を上回っています。当社グループは、障がい者を雇用するための特例子会社「(株)旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。ホームページの制作などの情報処理、印刷・製本、緑化、クリーニング、筆耕、表具・表装などの事業活動を行っています。

障がい者雇用率の推移



(株)旭化成アビリティの社員2名が「第29回アビリンピック全国大会」で金賞を受賞

2006年10月、香川県高松市で開催された「第29回アビリンピック全国大会(全国障害者技能競技大会)」に、旭化成アビリティの社員が、岡山県代表として出場し、「ワード・プロセッサ」部門で篠原加代子が金賞、「パソコン組立」部門で西田達人が金賞、「データベース」部門で葛岡志郎が銀賞を受賞しました。

金賞を受賞した篠原と西田は、2007年に静岡県で開催される「第7回国際アビリンピック(国際障害者技能競技大会)」に出場いたします。



「ワードプロセッサ」部門で金賞を受賞した 篠原 加代子(左)と
「パソコン組立」部門で金賞を受賞した 西田 達人(右)

再雇用制度

能力とやる気のある社員が、定年後も活き活きと働き、本人のやりがいと事業への貢献が両立できる環境づくりのため、2001年4月に組合員を対象に「61歳までの再雇用制度」を導入し、さらに、2007年4月以降の対象者については、3回の契約更新を可能とし、64歳まで再雇用可能な制度としました。また、非組合員である管理職層についても、「再雇用制度」を導入することを2006年3月に決定しました。

※ 同実績値は、各年度の6月1日時点のものです。2006年6月1日の算定基礎人員は、旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)、旭化成ホームズ(株)、旭化成ファーマ(株)、旭化成せんい(株)、旭化成エレクトロニクス(株)、旭化成建材(株)、旭化成ライフ&リビング(株)、旭化成アミダス(株)、旭化成メディカル(株)、旭化成エンジニアリング(株)、旭化成電子(株)、旭化成マイクロシステム(株)、(株)旭化成アビリティの14社の20,409人です。なお、2006年6月1日の障がい者雇用数381名のうち、(株)旭化成アビリティの障がい者数は195名でした。

能力開発支援と人事ローテーション

従業員の能力開発支援

旭化成グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修、事業部長フォーラムなどの階層別研修を実施しています。また、グローバルマネージャー研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、従業員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。2007年度からは、経営リーダーの育成・グローバル人財の育成・若手の仕事の基礎力養成などを中心としたあらたな体系のもとに実施します。

自己研鑽を支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を応援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金（受講料などの補助）として支給しています。

定期的に留学生として海外に従業員を派遣

事業環境のグローバル化が進むなか、世界を相手にビジネスを進めていくことができる人財を育成するため、毎年度定期的に従業員を海外に留学生として派遣しています。

旭化成グループの人財育成体系

二つの基礎と三つの柱



2007年度人財育成体系

2007年新規実施研修 (青) 既存研修 (黄)

		経営リーダー育成		グローバル 人財育成	職能専門力向上				仕事の基礎力向上		
		事業経営力	人財 マネジメント力		製造	研究	営業	スタッフ	前に踏み 出す力	考え抜く力	努力して働く力
管理層	役員	役員フォーラム 新任取締役セミナー									
	事業部長	事業部長ADフォーラム 事業部長フォーラム 関係会社新任取締役研修									
	部長	選抜LP研修 新任部長研修 WHAT考課者研修									
	課長	STEP考課者研修 FMT研修 財務・会計実践研修									
中堅・若手層	係長										
				グローバル マネージャー 養成研修	工場経営力 養成研修						
					製造課長 研修 運転主任 候補研修 職長任命 前後研修						
				新入社員英語研修							
									AP転研修		
									E転研修 (キャリア研修)		
									問題解決研修		
									新入社員研修		

人事ローテーション

公募人事制度による人材交流

事業会社間の人材交流および従業員の主体性に基づいた仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに加え、2003年10月に「公募人事制度」を導入しました。募集は年4回あり、求人件数、応募者数、合格者数とも堅調に推移しています。このような施策を通じて、グループ内の人材交流も活発に行われています。

能力開発状況や職務経験、異動の希望をイントラネットに共有化

当社グループでは、能力開発の状況を把握するため、各人が取得した専門能力や公的資格、過去の職務経験や今後の異動に関する希望をWeb上で随時入力できるシステム「キャリア情報登録」を運用しています。

労使のコミュニケーション

旭化成労働組合と定期的に協議しています

旭化成グループは、約9,300人を組合員としてもつ旭化成労働組合と定期的な議論の場をもち、意思の疎通を図っています。2006年7月にグループ全体について議論する中央経営協議会が開催され、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ライフ&リビングにおいて、事業会社別労使懇談会も定期的に開催されています。

人財労使会議の設置

会社および旭化成労働組合は、「職場が活性化し、従業員がモチベーション高く職務に専念していくためには、それらを支える制度や環境の整備、充実が必要であり、その大きな柱は人事労務制度・施策である」という認識のもと、広く「人」に関する課題について労使で認識を共有し問題解決を図っていくための場として、2003年12月より、人財労使会議を設置しています。

この会議の成果は、人財理念の制定や従業員育成制度の充実などに反映されています。

社会との共生

ステークホルダーとのコミュニケーション体制 63

株主・投資家とのコミュニケーション 63

お客様とのコミュニケーション 65

お取引先とのコミュニケーション 67

地域社会とのコミュニケーション 68

社会への貢献 69



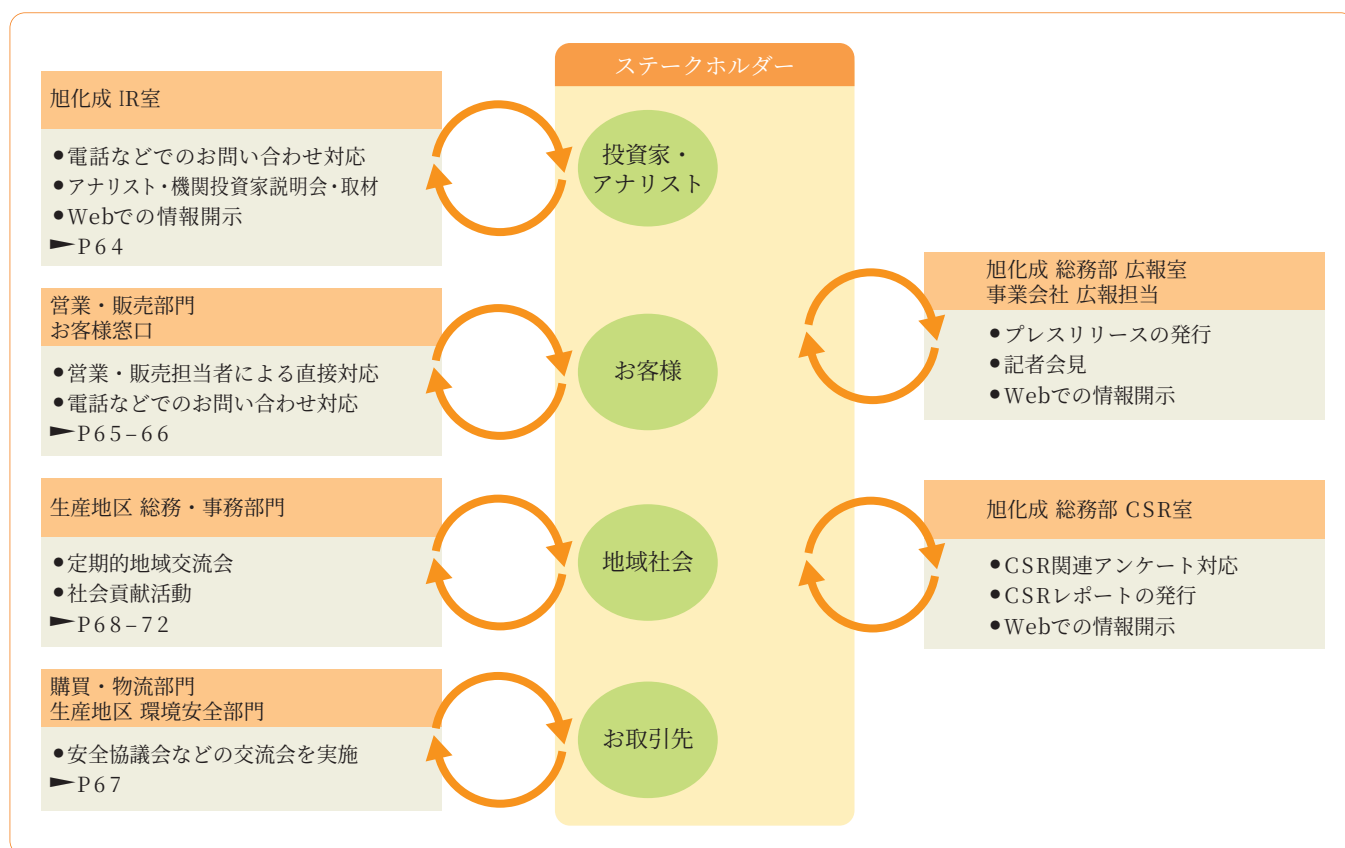
社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行うことにより、世界中の人々との友好関係を強化します。

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、ステークホルダーとのコミュニケーションを円滑に行うため、株主・投資家の皆様との窓口としてIR室を、報道機関への窓口として広報室を、それぞれ持株会社に設置しています。また、生産地区においては、各地区の総務・事務部門が、工場周辺の地域の皆様とのコミュニケーションを行っています。

最終製品をお使いいただくお客様に対しては、それぞれの事業会社がお客様との窓口を設置し、直接コミュニケーションできる体制をとっています。



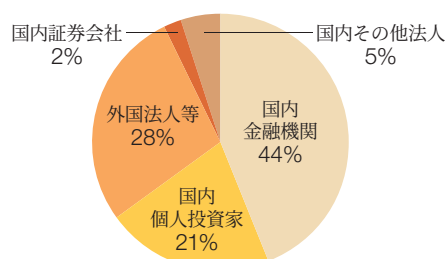
株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、タイムリーかつ、公正な情報開示に努めます。

株主の構成

旭化成の総株主数は約13万人で、所有者別持株比率は国内金融機関が約44%、国内個人投資家が約21%、外国法人等が約28%となっています(2007年3月31日現在)。

所有者別持株比率(2007年3月31日現在)



2006年度は、機関投資家・アナリスト向けに、のべ309回の個別説明を実施しました

旭化成 IR※1室では、日本国内において、四半期ごとの決算や業績概況の大規模説明会を含め、のべ209回の個別説明を実施し、海外では、のべ100回の個別説明を実施しました。また、これらの中には、投資家層の裾野拡大のため、証券会社主催の国内外の機関投資家を集めたコンファレンスへの参加も含まれています。以上を合計すると、のべ309回の個別説明会を実施し、約1,150人※2の機関投資家、アナリストの皆様へ直接情報提供をさせていただいたことになります。



2006年4月にスタートした中期経営計画「Growth Action - 2010」の進捗状況説明会（2007年4月）



➡ <http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/index.html>

投資家情報のホームページをリニューアルしました

株主・投資家・アナリストの皆様が、見やすく、かつ探しやすくなるように、IR情報を整理しました。また、新たに「個人投資家の皆さまへ」のページを設け、旭化成の紹介や、決算のポイント、個人投資家向け説明会資料を掲載いたしました。今後、さらに株主・投資家・アナリストの皆さまによりわかりやすくIR情報をお伝えしていくために、改善を継続して参ります。

個人投資家向け企業説明会に参加

当社IR室では、個人投資家の皆様旭化成グループをよりよくご理解いただくために、(株)名古屋証券取引所主催“企業研究セミナー”に2006年9月26日、福岡証券取引所主催“福証IRフェア”に2007年3月5日、それぞれ参加しました。

合計で407名の個人投資家の方に、当社の経営や事業についての説明を行いました。



(株)名古屋証券取引所主催“企業研究セミナー”にて、「膜関連」技術をテーマに大量水処理用精密ろ過膜、人工腎臓、ウイルス除去フィルターなどを展示



福岡証券取引所主催“福証IRフェア”の会場のようす

※1 “Investor Relations”の頭文字をとったもので、投資家向けの広報活動のこと。

※2 2006年6月28日に開催された第115期株主総会出席者を除く。

お客様とのコミュニケーション

旭化成グループの6つの事業会社は、それぞれの事業分野においてお客様に満足していただける価値（製品・サービス）を提供するために、「お客様とのコミュニケーション」を大切にしています。

お客様のニーズを満たし、喜んで使っていただける製品・サービスを提供することが、ひいては、社会に受け入れられ、社会の進歩に貢献していくことにつながると考えています。

お客様のニーズを満たすモノづくりのために…

旭化成ケミカルズ

旭化成ケミカルズで開発した結晶セルロース、結晶セルロース製剤「セオラス」は、植物細胞膜の主成分である天然セルロース（食物繊維）を原料として精製、加工されたもので、食品・医薬品・一般工業用に幅広く使用されています。食品用途では、飲料、乳製品、菓子などに使用され、とくに飲料としては、その“低粘度懸濁安定”“沈殿物の固着防止”という機能を活かすことにより、飲料中の不溶性の細かい粒子が底面に固着してしまうのを防ぐことができます。安全な食品添加物として、ココア、ミルクコーヒー等多くの飲料に採用されています。旭化成ケミカルズは、国内トップシェアの結晶セルロースメーカーとして、幅広いお客様のニーズに合った製品の提供に努めています。



セオラス

お客様より

特定保健用食品で、血圧が高めの方に適した乳性飲料「カルピス酸乳/アミールS」に、「セオラス」をご採用

カルピス株式会社
健康・機能性食品事業部 主任

樋口 敏将 様



乳性飲料の安定性の課題として、乳タンパクの沈殿が挙げられます。「セオラス」を使用することで、沈殿の固結を抑制することが可能になりました。食品は品質、安全性の確保が最も重要です。安全性に関する資料、規格書を澤登さんが的確に提示してくださるので、信頼してお任せできます。

当社のニーズをしっかりと捉えた技術資料やサンプル品もいただき、コミュニケーションをこまめにとっていただいていると思います。ご提案を実際に製品に採用するまでには時間がかかりますが、それでも定期的に資料を届けてくださり、当社が製品の品質向上を考えるうえで、たいへん参考になっていますね。



担当者より ネット社会だからこそ、面談の機会を大切に

旭化成ケミカルズ

添加剤事業部 セオラス営業部 澤登 祐介（営業担当）

カルピス（株）様には以前から「セオラス」を使っていたいただいており、私が担当になったときに、より効果の高いグレード（品番）への切り換えを行っていただきました。スムーズに切り換えていただけたのは、「セオラス」の効果をじっくりと説明し、ご理解をいただけたことにあると思います。

「セオラス」は研究開発型の営業をしているので、私たち営業担当者は、より多面的にお客様のニーズをつかむため、日頃から購買部門や研究部門の方を直接訪問し、密なコミュニケーションを取るように心がけています。営業担当者は、お客様のニーズをくみとり、技術開発部と一緒に「セオラス」を使った場合と使わない場合での比較実験を行って、アプリケーション（使用例）の実証資料を作成します。これをもとに、「セオラス」の効果を丁寧にお伝えするのです。新しいアプリケーション資料が出ると、自分のお客様には一見関係なさそうな例であっても、こまめにお持ちして紹介させていただきます。その資料が、お客様のニーズの発想にむすびつくかもしれませんし…。

ネット社会ではありますが、私は、担当の方との面談を大切にしています。お会いしてお話することで、お客様のニーズをしっかりと捉えるチャンスをいただけます。カルピス様のように前任者から引き継いだお客様も多いのですが、前任者が築いてきた良好なコミュニケーションを保って、さらに深めていく大切さも実感しています。それでこそ、より大きな“お客様満足”につながり、ビジネスも広がっていくのだと思います。



技術開発担当の添加剤・セオラス技術開発部
坂元 昭宏（右）と、澤登（左）

消費者の皆様とのより良い関係づくりを目指して…

消費者の皆様と製品を通してじかに接する事業分野では、お客様からのお問い合わせやクレームを真摯に受け止め、誠意をもって対応し、さらに製品改善や今後の新製品開発に活かしています。また、製品をより便利に、使い勝手よくご使用いただくために、使用に際してのアドバイスなどもご提供しています。

旭化成ホームズ

旭化成ホームズは、ロングライフ住宅である「ヘーベルハウス」を通じて、60年以上も住み続けられる“住まいの価値”を提供しています。このロングライフ住宅を支えるのが、旭化成ホームズのアフターサービス体制『アクティブサービス』。「建物情報（邸別カルテ）」をもとに、長期にわたり住まいの価値を維持する「60年点検システム」を実施。個別のお困りごとに対しては、「アタック30」「ピカピカ大作戦」「プラスαサービス」などの活動を通して、お客様にご満足いただけるよう努めています。さらに、お客様に、住まいの維持管理の重要性をお伝えし、資産価値・住まい心地を維持していただくために、「住まいの学習塾」を開催し、「メンテナンスプログラム（住まいの維持管理計画）」をご説明しています。

また、ロングライフセンターでは、お客様との双方向コミュニケーションをベースに「ヘーベリアン倶楽部」を運営し、会報誌「ヘーベリアン」やWebサイト等を活用しながら、住まいに関する情報の提供も行っています。

「ヘーベルハウス」にお住まいの施主様より

東京都豊島区 加藤 信夫 様
恭江 様



昨年の冬、庭の水道管が凍結して修理を依頼したとき、旭化成さんからの折り返しの連絡は、「意外に早いな」という印象でした。その日のうちに連絡があるかな、程度の感覚でしたから…。後日、『アタック30』の話を聞いて、30分という時間設定が絶妙だと思いました。だいたい、電話してから1、2時間たつと、他の用事にかかってしまって、修理を依頼したことも忘れてしまったりしますからね（笑）。

修理した職人さんもしっかりした人で安心でしたし、我が家の修繕の記録もちゃんと管理してくれていますし、やっぱり、旭化成のホームサービス課に電話してほんとうによかったと思います。

「アタック30」活動

お客様からお住まいのメンテナンスのご依頼を受けて30分以内に、訪問予定日を約束するための連絡を入れる「アタック30」活動。旭化成ホームズ担当者と住宅設備機器メーカー様との間の迅速かつ正確な情報伝達がベースとなっています。

住設機器メーカー ご担当者様より

東陶メンテナンス株式会社
東京支店 東京受付センター 黒子 梨沙 様

修理依頼は、住宅会社さんからFAXで連絡していただくのですが、多い日は、一日に200通近い修理依頼のFAXが入ります。当社では、FAXの隣に担当の席を設けて、FAXを見逃さないようにし、さらに5分おきにFAXをチェックして、洩れがないように努めています。特に



旭化成さんの分は、「受信してから30分」という“目標”がありますので、多量のFAXから旭化成さんの分を仕分けて30分以内に対応できるよう、常に心がけています。

担当者より

旭化成ホームズ
東京中央営業部 ホームサービス課 錦光山 薫

「アタック30」というように、30分以内のお返事を原則としていますが、最初に必ずお客様のご都合を伺い、ご都合のよい時間をお聞きしてから、折り返しの連絡を手配するよう心がけています。お客様のお困りの点をきちんと把握して整理することが、この「アタック30」のベースにあると思いますので、お客様のお話が理解できるように、展示場に出かけてバスやトイレ、シンク等の設備を見学したりして、知識を得るようにしています。お客様から感謝のお言葉をいただいたときが、一番うれしいですね。



旭化成グループ内のお問い合わせ窓口一覧

旭化成グループは、消費者の皆様が使用される製品について、お問い合わせ窓口を設置しています。

旭化成ホームプロダクツ（株） 〈「サランラップ」「ジップロック」等〉	お客様相談室 03-3592-2080	旭化成ファーマ 〈「トレドミン」「フリバス」等の医薬〉	くすり相談窓口 03-3259-5807
旭化成ホームズ 〈「ヘーベルハウス」等〉	総務部 03-3344-7111	旭化成アイミー（株） 〈コンタクトレンズ〉	お客様相談窓口 0120-131-469

お取引先とのコミュニケーション

法令遵守、地球環境、人権に配慮した公正な購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

購買調達方針

旭化成グループの購買部門は、お取引先とは常に対等の立場であるとの認識に立ち、透明性を高め公正さを重視し行動しています。また、常に情報収集に努め、戦略的視点を持ち、グローバルな見地からより良い製品やサービスを求め購買活動を行っています。さらにこれに加え、CSRの見地に重きを置き、お取引先との具体的な取引に関しては、特に以下の項目を重視し、調達を行っていきたいと考えております。

お取引先における重視項目

- | | |
|-----------------------|-----------------------------|
| 1. 経営状態が健全で、継続的な取引が可能 | 8. 市場競争力のある価格提供 |
| 2. 法令および社内外規範・倫理規範の遵守 | 9. 優良な品質を保ち、常に技術の向上に努めていること |
| 3. 経営理念・経営方針が明確であること | 10. 納期の遵守 |
| 4. 安全に対する体制整備 | 11. 積極的な情報開示 |
| 5. 環境問題への配慮 | 12. リスク対策の実施 |
| 6. 人権問題への配慮 | 13. 人材育成 |
| 7. 労働環境への配慮 | 14. 積極的な社会貢献 |

当社グループのCSR活動へのご理解とご支援を

旭化成(株)
購買物流統括部 富田 保

当社グループは2005年12月、お取引先7,500社に購買調達方針を公表させていただきました。さらに、2006年3月、CSRに関わるお取引先の実態調査アンケートを1,500社に対して実施いたしました。

その結果を踏まえ、当社グループの購買調達方針とCSR活動へのご理解を深めていただくため、2006年秋から、お取引先の担当者の皆様への直接訪問を開始しました。

今後も、お取引先のご理解とご支援をいただくことを願って活動してまいります。



生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に、「安全協議会」などを設置し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



富士地区にて開催されたお取引先との安全衛生協議会
(静岡県富士市)



穂積工場にて開催されたお取引先との安全衛生協議会
(岐阜県穂積市)

地域社会とのコミュニケーション

地域文化・慣習を十分に理解し、地域社会の発展に貢献することを目指します。

生産拠点周辺のステークホルダーの皆様と様々な形で交流を行っています

旭化成グループの主要生産地区では、自治会などを通じた地域住民の方々との対話や、体育館などの施設開放、従業員による清掃美化活動などを通じて、地域との交流を定期的に行っています。



岩国工場周辺の自治会・漁協・行政を招いての工場見学会（山口県岩国市）



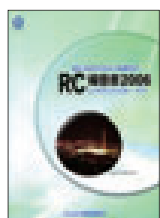
守山支社が年2回開催している地元自治会への環境・安全説明会（滋賀県守山市）



1,050人が訪れた、東海工場内の観桜会（宮崎県延岡市、2007年春）

地区版レスポンシブル・ケア（RC）報告書の発行

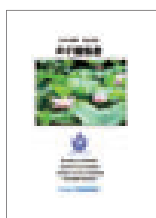
主要生産地区である宮崎県延岡地区、岡山県水島地区、滋賀県守山地区、三重県鈴鹿事業場、静岡県富士地区、静岡県大仁地区、神奈川県川崎地区、千葉県千葉工場、茨城県境地区などで、地区版レスポンシブル・ケア報告書を定期的に発行し、地域住民の皆様に、環境・安全マネジメントシステムであるレスポンシブル・ケア活動の現状とその成果を公表しています。



延岡



水島



守山



鈴鹿



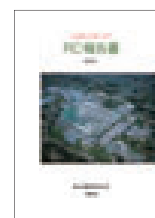
富士



大仁



川崎



境

地域清掃活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺の清掃、除草、美化活動を定期的に行っています。



旭化成マイクロシステム（株）延岡製造所が年8回実施している地域清掃活動（宮崎県延岡市）



大仁地区で実施された地域清掃活動（静岡県伊豆の国市）

社会への貢献

「社会貢献活動方針」と、統一コンセプト・統一テーマ

旭化成グループは、2005年に策定した「社会貢献活動方針」のもと、社会貢献活動における統一コンセプト・統一テーマを定め、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、地域に根ざした「教育・次世代育成」「文化・スポーツ振興」「環境活動」などに積極的に取り組んでいます。

社会貢献活動方針

1. 良き企業市民として、地域社会および国際社会における応分の役割と責任を果たします。
2. グループの経営資源を有効活用し、旭化成ならではの特色ある活動を展開します。
3. 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
4. グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
5. 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

統一コンセプト

“夢づくり・人づくり”

統一テーマ

『教育・次世代育成』

(方針適用範囲)

- ① 持株会社、事業会社
- ② 持株会社および事業会社の持株比率が50%超の関係会社。
国内外を問わない。

教育・次世代育成への取り組み

「出前授業」(講師派遣事業)の展開

当社グループは、小・中学生を対象に、実験学習・工場見学を通して実践的な授業を行い、生徒の皆さんに、科学技術への関心と理解を深めてもらう活動を行っています。

この「出前授業」(講師派遣事業)活動は、1999年、当社の主要製造地区である宮崎県延岡市で、延岡市教育委員会などとの連携のもと、延岡地区の技術者が、地元の中学生に自社のもつ最先端の科学技術をわかりやすく解説する講座として始まりました。延岡地区ではすでに8年間の開催実績があり、のべ88回約3,400人の中学生が参加し、現在では延岡市内の5つの企業と協働して実施しており、地域の教育の向上に資する活動として定着しています。当社グループでは、この「出前授業」を他の地区・事業所周辺でも実施するなど、全社的な展開を進めています。

延岡地区

2006年度は、10月～11月にかけて12回の出前授業を実施し、参加人数は300名を数えました。



延岡地区での授業のようす

富士地区

2006年11月、静岡県富士市の富士支社において、地元の富士市田子浦中学校3年生の職場体験学習を受け入れました。体験学習希望者の22名の生徒の皆さんに対し、まず富士支社の全体像や製品について紹介し、続いて、機能膜による膜ろ過の原理を説明、ミニサイズの膜を使用した実験に取り組んでもらいました。さらに、工場食堂での昼食の後、感光材についての講義とオリジナルスタンプ版づくりを行いました。



富士地区での授業のようす

東京および首都圏



「ジップロック」についての説明を受ける生徒の皆さん

〈九段中等教育学校〉

2006年4月に開校した東京都千代田区立九段中等教育学校の「総合的な学習の時間」に協力し、10月から2007年2月にかけて3回にわたって、旭化成ライフ&リビング[※]が2グループ7名の生徒の皆さんの企業訪問を受け入れ、テーマ解決のための調査方法とプレゼンテーションに関する指導を行いました。テーマとして『ジップロック』と『ジップロックコンテナ』の新しい使い方の提案を提示し、最終回の2月には、調査・研究の成果についての発表会を行いました。

〈大宮中央高校〉

2006年11月、埼玉県立大宮中央高校（通信制課程）の「サイエンスセミナー」において、旭化成ライフ&リビング[※]が『『サランラップ』の科学』というテーマで出前授業を行いました。学習意欲を持ったさまざまな年齢層の生徒の皆さん約30名が出席、また同校の校長ほか先生方も聴講され、身近な商品に潜む“科学”について興味深く聞き入っていました。



大宮中央高校での授業のようす



実験を行う旭化成ホームズの講師（左）

〈西戸山小学校〉

2007年2月、東京都新宿区立西戸山小学校において、「自然を取り入れた暮らしと省エネ」をテーマに、旭化成ホームズが出前授業を行いました。約60人の5年生の皆さんに対して、人間の身体がもつ熱（温かさ）を知る実験から始まって「家の断熱の仕組み」まで、簡単な実験を交えながら解説しました。

〈横須賀総合高校〉

2007年2月、神奈川県横須賀市立横須賀総合高校（定時制課程）において、旭化成建材が出前授業を行いました。授業では、「いま自分ができること」を全体のテーマとし、“働くことの意義”といった身近な話題から、地球に対していま自分ができることについて、そして断熱材の話まで幅広い話題を展開し、約50人の生徒の皆さんに未来に向かってのメッセージを届けました。



横須賀総合高校での授業のようす



実験を見つめる親子連れの皆さん

〈茨城県行方市の親子科学イベント〉

2006年11月、茨城県行方市が主催した「親子のためのライフサイエンスフェスティバル」のプログラムの一つとして、旭化成ケミカルズが実験学習のイベントに協力しました。行方市が霞ヶ浦沿岸にあり、水の浄化への関心も高いことから、機能膜「マイクロザ」による泥水のろ過実験を行い、100名あまりの親子連れの皆さんが来場されました。

※ 旭化成ライフ&リビングは、旭化成ケミカルズと2007年4月1日付で経営統合しました。

工場見学の受け入れ

旭化成グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、全国で随時、工場見学会を行っています。

延岡展示センターでの活動

延岡支社に設けられた「延岡展示センター」では、立体的で平易な展示内容で、地域の皆様やお客様に、当社グループの事業への理解を深めていただいています。とくに、2006年12月にオープンした「懐かしの広告・宣伝コーナー」は、旭化成が提供した「びよびよ大学」「スター千一夜」「なるほど!ザ・ワールド」の番組関連の貴重な資料が展示され、来場者から好評をいただいています。

同センターでは、当社グループのOBが展示交流員（インタープリター）として活動し、来場者へ詳しい解説を行っています。併設のサイエンス工房では、小・中学生を対象に、簡単な実験を通して科学への興味を育てる取り組みを随時行っています。



「懐かしの広告・宣伝コーナー」



サイエンス工房での実験

小・中・高校生を対象とした工場見学会の実施

旭化成ケミカルズ川崎製造所では、2006年7月、私立慶應義塾女子高校有志の生徒の皆さん50名を受け入れ、工場見学会を実施しました。交換膜の製造工程およびケミカル系の研究施設などを見学していただき、現役の女性研究担当者との懇談の機会も設けました。



川崎製造所の研究施設の見学

また、茨城県笠間市の旭化成メタルズ(株)友部工場では、2006年10月、地域の子どもの会を皆さんを招待して、工場見学会と体験学習を初めて開催しました。体験学習では、工場で製造しているアルミペーストを使用した実験などを行い、参加された親子の皆さんに、工場で製造している製品について理解していただきました。



友部工場の工場見学会のようす

他にも、三重県鈴鹿市の旭化成ケミカルズ鈴鹿事業場や、延岡市の旭化成マイクロシステム(株)延岡製造所で、製造現場を実感できる見学プログラムを実施しています。

インターンシップの実施

当社グループでは、学生および教職員などの職場体験のために、インターンシップの機会を設けています。

高専生・大学生・大学院生対象のインターンシップ

旭化成は、学生向け「インターンシップ」を1997年から開催し、以後現在まで毎年夏に開催しています。プログラムは、企業活動や仕事への理解を中心とした内容で、「ビジネス理解」「MR理解」「生産技術理解」「研究開発理解」「高専生向け」の5コースを設定しています。2006年度は、5コース計14回、850人余りの学生の皆さんが参加しました。



工場でのインターンシップのようす

東京都教職員10年経験者研修

東京都教育委員会の要請を受け、2006年7月31日からの3日間、東京都の小・中・高・養護学校の教員10年目の先生方9名をインターン生として受け入れました。企業の仕組みを学ぶ講義のほか、旭化成ケミカルズ川崎製造所、旭化成ホームズ馬込展示場の見学など、実際の事業活動の一端に触れる内容を盛り込みました。



ビジネスゲームに取り組む教員の皆さん

地域文化の醸成への取り組み

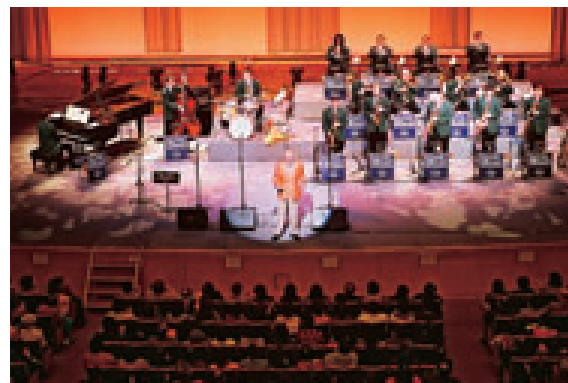
あさひ・ひむか文化財団

「あさひ・ひむか文化財団」は、旭化成発祥の地宮崎県において、地域の文化振興に資するために1985年に設立されました。以来、県内において、音楽・芸術・演劇などの文化行事の開催、地域社会の文化活動の後援、郷土文化への理解醸成を目指した活動などを行っています。これまでに、数多くのクラシックコンサートや美術・芸術鑑賞会を開催してきましたが、2006年度も、前年度に引き続きピアニストの小山実稚恵氏、またグレン・ミラーオーケストラを招聘して、それぞれコンサートを開催しました。



写真提供：夕刊デイリー新聞社

小山実稚恵氏ピアノリサイタルのサイン会にて



グレン・ミラーオーケストラコンサートのもよう

企業スポーツを通しての社会貢献



「ゴールデンゲームズ in のべおか」で力走する
陸上部員（中央2名）

旭化成グループは、企業スポーツ活動に積極的に取り組み、「陸上競技部」「柔道部」の活動を通して日本スポーツ界に貢献しています。とくに、オリンピック競技大会にはこれまでにのべ40名近い従業員が選手として参加し、日々の鍛錬の成果を発揮して輝かしい成績を残しています。

また、トラック長距離走の記録会として全国的に有名な「ゴールデンゲームズ in のべおか」の開催に協力したり、夏の合宿時に「子ども柔道教室」を開催するなど、スポーツを仲立ちとして地域社会に貢献する活動も行っています。



柔道部練習風景

磯貝杯九州少年柔道大会開催への協力

毎年9月、九州全域の子どもたち1,000名以上が集まって延岡市で開催される「磯貝杯九州少年柔道大会」には、柔道部員および部員OBが協力し、審判や運営スタッフとして活動しています。



審判として協力する柔道部員（中央）

その他の社会貢献活動

当社グループは、『教育・次世代育成』をテーマとする各種の社会活動を行うほか、工場周辺での環境活動（清掃、環境整備、緑化・植林など）や、被災地援助などの地域ボランティアにも積極的に取り組んでいます。

被災地への支援

2006年9月17日、台風13号により延岡市沿岸で発生した竜巻により、当社工場を含め、延岡市南西域で、甚大な被害が発生しました。その際、延岡支社内の従業員有志・OB約320名で組織する「旭化成災害ボランティアクラブ」が、被災現場で援助活動を行いました。平時には、防災・減災のための講習会も実施しています。

また、2006年11月7日に発生した竜巻により、延岡市と同様、大きな被害に遭われた北海道常呂郡佐呂間町に対し、当社グループとして見舞金を贈りました。



災害ボランティア講習会のもよう

第三者評価・表彰・認証

第三者からの表彰

表彰名	表彰実施団体	内容	受賞会社*
平成18年度危険物安全大会消防庁長官表彰 危険物保安功労者	(財)全国危険物安全協会	危険物の取り扱いに関する表彰	旭化成
平成18年度危険物安全大会消防庁長官表彰 危険物保安功労者 優良危険物関係事業所	(財)全国危険物安全協会	危険物の取り扱いに関する表彰	旭化成せんい、 旭化成メディカル
平成17年度高分子学会賞 技術部門	(社)高分子学会	CO ₂ を原料とする非ホスゲン法ポリカーボネート製造プロセス	旭化成、旭化成ケミカルズ
平成18年度全国発明表彰発明協会 会長賞	(社)発明協会	希土類永久磁石材料の発明	旭化成
第9回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞 優秀賞	日刊工業新聞社	完全ノンフロン高機能発泡体の開発	旭化成ライフ&リビング
第55回日経広告賞 コーポレートブランド賞（広告優秀賞）	日本経済新聞社	2006年1月1日掲載の企業広告「氷山」	旭化成
第55回日経広告賞 建設・不動産部門（部門賞）	日本経済新聞社	2006年8月18日掲載の企業広告「太陽と風の家」	旭化成ホームズ
第33回日経産業新聞広告賞 素材・エネルギー部門（部門賞）	日本経済新聞社	2006年6月27日掲載の企業広告「ベンベルグ75周年」	旭化成、旭化成せんい
エコプロダクツ大賞 3R推進協議会会長賞（優秀賞）	エコプロダクツ推進協議会	生分解性プラスチック容器「グリーンプロマックス」	旭化成パックス
平成18年地球温暖化防止活動環境大臣表彰 技術開発・製品化部門	環境省	熱分解技術の開発による亜酸化窒素ガスの排出量の削減	旭化成ケミカルズ・ 旭化成エンジニアリング
2006年日経優秀製品・サービス賞 日経産業新聞賞	日本経済新聞社	面発光アクリル板「デラグラスAL」	旭化成ケミカルズ
平成19年度文部科学大臣表彰	文部科学省	CO ₂ を原料とする非ホスゲン法ポリカーボネート製法の開発	旭化成

* 記載している会社の一部の組織、又は所属する社員が受賞している場合を含みます。

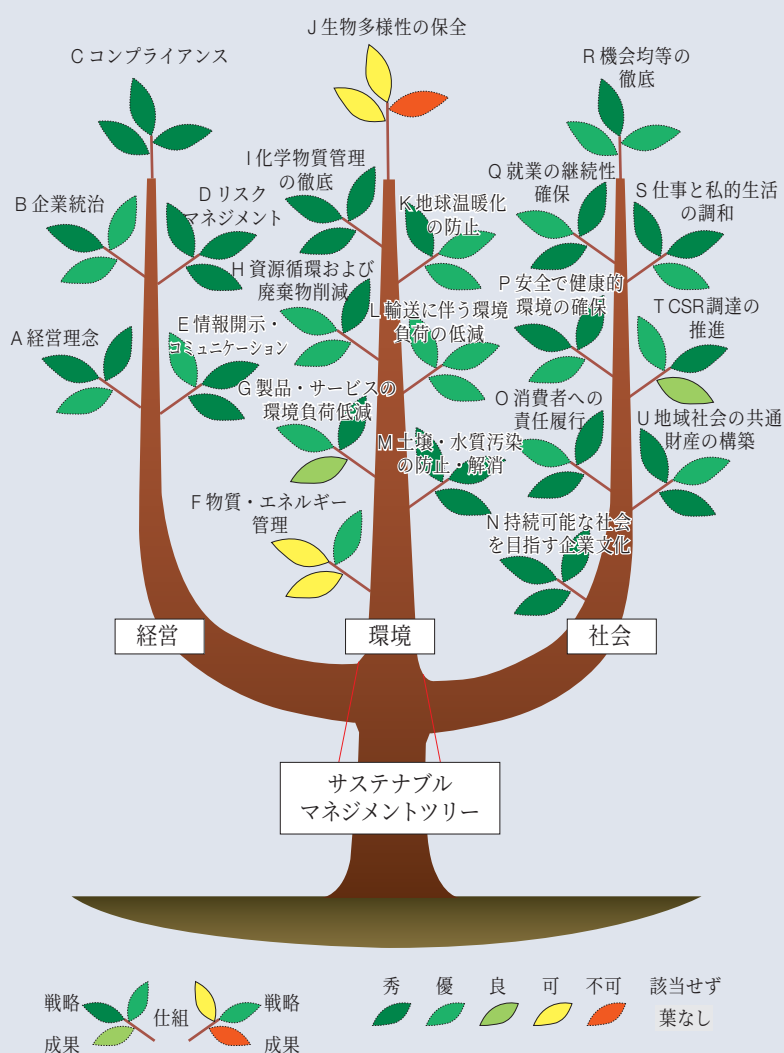
NPO法人環境経営学会の

「サステナブル経営格付」で評価

旭化成グループは、NPO法人環境経営学会※1が実施した「サステナブル経営格付2006」に参加し、右のツリー図に示す評価を受けました。

同格付は、サステナブル経営を「企業は社会の公器であるとの認識の下に、持続可能な社会の構築に企業として貢献することを経営理念の一つの柱と定めて経営を進め、社会からの信頼の獲得と経済的な成果を継続的に上げることによって真の企業価値を高め、企業の持続的発展を図る経営」と定義し、学会が設定した目標状態の「あるべき姿」を尺度にして経営の対応状況を評価する方法をとっています。

今回の評価では、ステークホルダーとのコミュニケーション及び女性の職場環境の充実に関して、他企業の取組みにヒントとなる先進的、斬新なものであるとしてグッドプラクティスの推薦を受けました。今回の評価を糧に、活動をさらに充実させたいと考えています。



※1 www.smri.jp

※2 環境保全および汚染の予防を継続的推進することを目的とした環境マネジメントシステムで、国際標準化機構が発行。

※3 企業固有の製品やサービスを生み出す体制を評価する品質マネジメントシステムで、国際標準化機構が発行。

※4 “Occupational Health and Safety Assessment Series”の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

ISO14001※2の取得状況

登録名	登録部場	初回登録日	登録番号	登録部場の所属会社
延岡支社	東海工場、レオナ樹脂・原料工場、雷管工場、旭ケミテック、延岡動力部、電子部品生産センター第一製造部、電子部品生産センター第二製造部、エステル工場、不織布工場、ファインパターン製品部、ベンベルグ工場、旭化成新港基地、レオナ繊維工場、旭化成メディカル恒富工場、旭化成メディカル岡富工場、電解システム技術部、旭コード、ベリクル製品部、延岡医薬工場、プラノバ工場、旭化成エルタス、日向化学品工場、旭化成テクノシステム延岡事業所、旭化成アイミー延岡製造部・研究開発部、愛宕事業場	1999.10.22	JQA-EM0561	旭化成ケミカルズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成
富士支社	旭化成株式会社、富士動力部、肥料工場、樹脂成形工場、マイクロザ工場、感光材工場、基板材料工場、電子材料工場、EMD研究、バイオ生産技術部、ファーマ研究センター、旭化成電子、旭化成エポキシ富士工場	1998.12.25	JQA-EM0302	
守山支社	ロイカ工場、スパンボンド工場、守山支社動力部、ハイボア工場、ハイボア技術開発部、電子材料工場、海洋資材開発部、旭シュエーベル守山工場、旭化成エンジニアリング関西事業所	1997.12.26	JQA-E-90093	旭化成せんい、旭化成ケミカルズ、旭化成建材、旭化成エレクトロニクス
水島製造所	B地区、C地区、(以下、構内関連企業) 旭化成エポキシ水島工場、山陽石油化学水島工場、PSジャパン水島工場	1998.03.06	JQA-E-90117	旭化成ケミカルズ
川崎製造所	日本クレノール、PSジャパン研究開発部、千葉工場、PSジャパン千葉工場、日本エラストマー大分工場	1997.04.21	JQA-E-90033	
和歌山工場		2004.01.09	JQA-EM3667	
旭化成メタルズ		1998.05.18	JCQA-E-0021	
旭化成テクノプラス		2001.04.20	SGS/J/E127	
旭化成カラーテック		2006.04.03	JCQA-E-0743	
鈴鹿工場		1998.08.21	JQA-EM0207	
旭化成パックス	群馬工場、小野工場、上尾工場	2002.04.12	JQA-EM2343	
旭化成住工	滋賀工場	1998.03.31	BL-QEE002	
旭化成建材	穂積工場、境工場、ネオマフォーム工場、岩国工場	2005.05.28	RE0426	
大仁地区	旭化成クリーン化学、東洋検査センター、旭化成ファーマサポート、旭化成福利サービス	1998.08.28	JSAE053	旭化成ファーマ、旭化成、旭化成ケミカルズ
旭化成メディカル	大分生産センター	2005.11.25	BSI Japan-EJ01789	旭化成ファーマ
旭化成エンジニアリング	本社地区	2003.02.07	JQA-EM2969	旭化成

ISO9001※3の取得状況

事業会社	登録部署	初回登録日	登録番号
旭化成ケミカルズ	合成ゴム事業部	1994.01.10	ISO9001-JQA0374
	ポリエチレン事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11537
	基礎原料事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11541
	無機化学品事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11539
	モノマー第一事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11538
	モノマー第二事業部	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11540
		2003.07.18	ISO9001-JQAQMA10228
	ポリマー製品事業部シート事業Gr	1994.01.10	ISO9001-JQAQMA11535
	ポリマー製品事業部アサクリン事業Gr	1999.01.22	ISO9001-JQAQMA11639
	ポリマー製品事業部レオナ繊維資材事業Gr	2005.07.22	ISO9001-JQAQMA12286
	添加剤事業部	2003.07.18	ISO9001-JQAQMA10218
	旭エスケーピー	2006.03.19	ISO9001-05QR1367
	膜・エネルギー事業部	2001.02.23	ISO9001-JQAQM6160
	旭化成カラーテック	1998.01.12	ISO9001-JCQA0278
	旭化成テクノプラス	1998.08.05	ISO9001-SGS/J051/98
	機能樹脂事業部	1999.01.22	ISO9001-JQA3013
		2002.05.17	QS-9000-JQA-QS0195
	機能性コーティング事業部	1993.12.21	ISO9001-JQA0350
	旭化成ファインケム	1999.12.28	ISO9001-JQAQM4180
	膜・水処理事業部	1994.02.21	ISO9001-JQAQM4618
	情報・印刷事業部	1995.04.07	ISO9001-JQAQM5364
	交換膜事業部	1997.03.31	ISO9001-JQA1668
	化薬事業部(金属加工)	1998.08.01	ISO9001-98QR120
	化薬事業部(産業火薬)	1998.10.23	ISO9001-JQA2717
	化薬事業部(ファスニング)	1999.03.12	ISO9001-JQA3154
	化薬事業部(防衛火薬)	1999.09.27	ISO9001-BSK0041
	パッケージング事業部、旭化成ホームプロダクツ	1993.12.15	ISO9001-JQA0344
	旭化成パックス	1998.09.25	ISO9001-JQA2654
旭化成ホームズ	本社一部	2002.11.19	ISO9001-BLQ741
旭化成ファーマ	旭化成メディカル	1994.11.10	ISO9001-BSIFM29731
	診断薬製品部、及び大仁診断薬工場(医薬生産センター)	2002.08.23	ISO9001-JQAQM8669
旭化成せんい	全社	1994.07.08	ISO9001-JQA0549
旭化成エレクトロニクス	電子材料事業部	1995.04.07	ISO9001-JQAQM3841
	旭化成マイクロシステム	1995.06.09	ISO9001-JQA0899
	旭シュエーベル守山工場	1995.10.20	ISO9001-JQA1008
	旭化成電子	1996.06.07	ISO9002-JQA1301
	光ファイバ・光学製品部	2002.05.31	ISO9001-JQAQM8303
	旭化成テクノシステム(株) 延岡事業所	1998.12.18	ISO9001-JQA-2894
	電子機能製品事業部 ベリクル製品部	2005.07.01	ISO9001-JQA-QMA12249
旭化成建材	穂積工場、境工場、岩国工場	1998.04.24	ISO9001-RQ1838
旭化成	旭化成エンジニアリング	2002.03.29	ISO9001-JQAQM8040
	東洋検査センター	1999.08.13	ISO9001-JQA-QM3656

OHSAS18001※4の取得状況

事業会社	登録部署	規格	登録日	登録番号
旭化成ケミカルズ	旭化成メタルズ友部工場	OHSAS18001	2002.07.22	JCQA-0-0004
	川崎製造所交換膜製造部	OHSAS18001	2003.06.27	JCQA-OH0044
旭化成エレクトロニクス	旭化成マイクロシステム延岡製造所	JISHA方式適格OSHMS認定	2005.12.14	171214-05-45-1-1



レスポンスグループ

旭化成株式会社

代表取締役社長 蛭田 史郎 殿

「旭化成グループ CSRレポート 2007」
第三者検証 意見書

2007年6月11日

日本レスポンス・ケア協議会
検証評議会議長

山本明夫

レスポンス・ケア検証センター長

田中康夫



■検証の目的

レスポンス・ケア報告書検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSR レポート 2007」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
- 3) レスポンス・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告されるパフォーマンス指標の集計・編集方法の合理性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者へ質問すること並びに資料提示・説明をうけることにより実施。
- ・水島製造所及び富士支社において、本社に報告するパフォーマンス指標の算出・集計方法の合理性、数値の正確性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者へ質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・パフォーマンス指標及び記載情報の検証についてはサンプリング手法を使用。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
 - ・パフォーマンス指標の算出・集計は、本社、水島製造所及び富士支社において、合理的な方法を採用しています。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
 - ・全社集計に至るプロセスにおいて、原始資料・伝票にたどりやすくなるように期待します。計算式、中間集計値などの記録を確実に残すことを推奨します。
- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
 - ・報告書に記載された情報は、提示された証拠資料及び現地で確認した物件と整合性があることを確認しました。原案段階では表現の適切性に関し、若干指摘事項が認められましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンス・ケア活動の評価
 - ・経営トップが、熱意をもってRC活動に取り組んでおり、グループ全体が活発に活動していることを評価します。
 - ・グループ全体で、温室効果ガス、有害大気汚染物質などの環境への排出量削減に効果をあげていることを評価します。
 - ・水島製造所では、運転技能訓練施設 AOA(旭オハレーション アガミー)を設置し、他社の訓練にも開放していることを評価します。重要な施設の設置に際し、地域への説明会を実施するなど地域との良好なコミュニケーションに努めていることを評価します。
 - ・富士支社では、専門家の指導をうけ、工場内に生物多様性に配慮したバイオトープを整備していることを評価します。廃棄物は分別、整理に独自の工夫があり、再利用しやすくなっています。
- 4) 報告書の特徴
 - ・社会に関する記載内容が充実してきており、全体として、写真を多く使い読みやすくなっています。
 - ・関係部署の協力体制が確立されて編集されています。

以上

データ

JEPIXによる環境効率指標

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
環境負荷総量(百万EIP)	50,723	49,799	43,162	33,968	33,796	31,578
売上高(百万円)	1,195,393	1,193,615	1,253,534	1,377,697	1,498,620	1,623,791
環境効率(円/EIP)	23.6	24.0	29.0	40.6	44.3	51.4

セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要(除くホームズ)

[千 t]

セグメント	発生量	再資源化量	減量化量	内部埋立量	排出量	再資源化量	減量化量	最終処分量
ケミカルズ	210.1	37.3	65.8	0	106.9	85.3	12.8	8.7
ファーマ	9.5	0	0.7	0	8.8	7.7	0.4	0.7
せんい	39.9	23.9	0	0	16.1	15.5	0	0.5
エレクトロニクス	7.8	0	0.4	0	7.4	6	1.3	0
建材	25.7	0.5	0	0	25.2	20.3	1.9	3
サービス・エンジニアリング等	0.5	0	0	0	0.5	0.3	0	0.1
2006年度の合計	293.5	61.7	67	0	164.8	135.3	16.4	13.1
2005年度の合計	301.4	63.2	80.2	0	158	122.5	19.1	16.3
2004年度の合計	355.4	87.9	107.7	0	159.7	124.1	18.2	17.4
2003年度の合計	424.1	126.3	120.6	0.1	177.1	135.9	17.4	23.8
2002年度の合計	395.4	53.6	182.9	0.1	158.8	114.7	18.3	25.9
2001年度の合計	362.9	44	183.3	0.1	135.5	98.6	11.4	25.4
2000年度の合計	361.9	3.5	187.5	0.1	170.8	122	21.9	26.8

旭化成ケミカルズと旭化成ライフ&リビングは、2007年4月1日付けで経営統合しました。

工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。

数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値とが異なる場合があります。(他の表においても同様)

最終処分量の種類と比率(除くホームズ)

種 類	廃プラスチック類	ガラス・陶磁器くず	汚泥	繊維くず	その他	合計
最終処分量(千t)	4.6	4.1	3.1	0.4	0.8	13.1
比率(%)	35	32	24	3	6	100

住宅事業における産業廃棄物の最終処分推移

[千 t]

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
新築工事	16.6	8.7	7.1	6.1	5.8	4.9	5.2
解体工事	39.1	19.7	15.0	19.6	17.9	15.0	16.6
合計	55.7	28.4	22.1	25.7	23.6	19.9	21.8

旭化成建材ヘーベルの広域再生利用量

[t]

年 度	2001	2002	2003	2004	2005	2006
広域再生利用量	535	630	749	796	388	429
セメント原料	3,859	4,348	4,183	4,925	5,789	6,940
路盤材	0	0	0	0	78	117
合計	4,394	4,977	4,932	5,721	6,255	7,487

PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

[t]

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
大気排出量	4,724	2,273	1,594	1,457	968	566	381
水域排出量	170	168	117	133	92	87	70
土壌排出量	0	0	0	0	0	0	0
排出量合計	4,894	2,441	1,711	1,589	1,060	653	451
移動量	2,134	1,986	2,685	3,550	4,384	4,211	4,487

主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧（2006年度実績）

[t]

セグメント	地区	対象物質	大気	水域	土壌	移動量
ケミカルズ	延岡	1,1-ジクロロエチレン（別名塩化ビニリデン）	38.5	0	0	53.8
		テトラフルオロエチレン	23.7	0	0	0
		トリクロロトリフルオロエタン（別名C F C-113）	11.7	0.9	0	0
		トルエン	9.9	0.3	0	2.9
		trans-1,2-ジクロロエチレン	9.2	0	0	33.8
		ほう素およびその化合物	0	8.8	0	1.1
		クロロエチレン（別名塩化ビニル）	8	0	0	0
	水島	スチレン	85.8	0	0	51.4
		モリブデンおよびその化合物	0	20.7	0	0.7
		アクリロニトリル	9.9	0	0	9.9
	守山	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	16.4	0	0	0.8
	富士	テトラクロロエチレン	15.9	0	0	0.7
	川崎	エチルベンゼン	29.5	0	0	177.9
		キシレン	20.2	0	0	75.9
		メタクリル酸メチル	15.4	0.7	0	160.9
		アクリル酸メチル	3.3	5	0	5.1
	その他地区の全ての対象物質		47.2	20.0	0	3,713.0
	小計		344.6	56.4	0	4,288.1
ファーマ	延岡	ジクロロペンタフルオロプロパン（別名HCFC-225）	15.6	0	0	0.6
	大仁	ジクロロメタン（別名塩化メチレン）	5.2	0	0	0.7
	その他地区の全ての対象物質		3.7	0.8	0	28
	小計		24.6	0.8	0	29.3
せんい	延岡	銅水溶性塩（錯塩を除く。）	0	5.5	0	0
	その他地区の全ての対象物質		4	1.2	0	95.6
	小計		4	6.6	0	95.6
エレクトロニクス	延岡	ふっ化水素およびその水溶性塩	0	5.6	0	0
	その他地区の全ての対象物質		2.7	0.3	0	26.8
	小計		2.7	5.9	0	26.8
その他セグメントの全ての対象物質			5.1	0	0	46.9
合計			380.9	69.8	0	4,493.7

大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上について物質ごとを記載しています。
小数点以下第2位を四捨五入しています。

有害大気汚染物質の物質別排出量

[t]

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
アクリロニトリル	112.5	109	100.9	108.7	83.5	51.2	40.4	28.6	6.3	6.4	6.8	14.1
アセトアルデヒド	—	—	—	—	3.8	3	0.9	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6
塩化ビニルモノマー	60.1	53.2	63.2	60.8	22.9	21	13.8	12.3	11.9	12.2	8.7	8.1
クロロホルム	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.4	0.3
ジクロロメタン	536.2	568	495.2	485.7	476.3	340.5	140.6	96.2	72.3	52	37.1	27.2
1,2-ジクロロエタン	10	8.6	9	8.3	5.7	5.9	9.8	8.4	10.6	3.6	2	2.4
テトラクロロエチレン	163.9	161	150	118	94	92	48.5	38.3	46.3	21.6	17.8	15.9
トリクロロエチレン	2.3	4.6	6.4	2.1	1.8	2	2.5	0.3	0	0	0.1	0.1
エチレンオキシド	5.5	5.3	5.3	4.7	4.3	3.6	5.1	4.9	4.9	4.9	4.1	3.2
1,3-ブタジエン	418.5	370.8	366.6	83.3	26.3	14.9	10.1	10.2	5.3	3.3	2.1	2.2
ベンゼン	9.5	7.2	7.6	7.3	4.7	4.9	3.1	4.9	6.1	3.9	1.5	0.6
ホルムアルデヒド	7	4	4	4	3.3	3.6	6.2	5.6	3.9	5.4	4.6	2.8
合計	1,325.8	1,292.1	1,208.5	883.1	726.8	542.7	281.2	210.9	168.3	114	85.8	77.5

“—”は、未測定。

有害大気汚染物質の事業会社別排出量（2006年度）

[t]

	ケミカルズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	合計
アクリロニトリル	14.1	—	—	—	—	14.1
アセトアルデヒド	—	—	0.6	0.04	—	0.6
塩化ビニルモノマー	8.1	—	—	—	—	8.1
クロロホルム	0.3	—	—	—	—	0.3
ジクロロメタン	21.9	5.2	—	—	—	27.2
1,2-ジクロロエタン	2.1	0.3	—	—	—	2.4
テトラクロロエチレン	15.9	—	—	—	—	15.9
トリクロロエチレン	0.1	—	—	—	—	0.1
エチレンオキシド	—	3.2	—	—	—	3.2
1,3-ブタジエン	2.2	—	—	—	—	2.2
ベンゼン	0.6	—	—	—	—	0.6
ホルムアルデヒド	1.4	—	1.3	0.02	0.01	2.8
合計	66.8	8.8	1.9	0.1	0.01	77.5

“—”は、取扱いなし。

大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

項 目	単位	2002	2003	2004	2005	2006
SOx	t	5,941	6,114	7,179	7,073	6,650
NOx	t	6,099	4,881	5,356	5,507	5,607
ばいじん	t	282	224	211	224	229
排水量	百万m ³	339	249	232	213	214
COD	t	1,975	1,438	1,549	1,536	1,357
N	t	6,761	5,960	5,948	6,378	5,493
P	t	47	28	14	12	18

“－”は、未測定。

2003年度のNOx、ばいじんの減少は、新日本ソルト、赤穂海水の譲渡と、富士支社の自家発電の廃止によるものです。

地区別大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量

項 目	単位	延岡	水島	守山	富士	大仁	川崎	その他	合計
SOx	t	5,468	519	0	10	6	5	642	6,650
NOx	t	2,665	2,067	65	57	88	162	500	5,607
ばいじん	t	84	77	1	1	11	28	29	229
排水量	百万m ³	125	36	13	10	1	18	11	214
COD	t	651	120	13	11	1	423	139	1,357
N	t	4,710	320	14	59	2	353	34	5,493
P	t	0	3	2	4	0	4	5	18

温室効果ガスの排出量推移

[万tCO₂]

項 目	基準年度	2002	2003	2004	2005	2006
二酸化炭素	506	486	486	487	496	486
一酸化二窒素	682	56	56	90	76	93
メタン	0	0	0	1	1	0
HFC	16	19	19	16	2	0
PFC	1	9	9	13	14	13
六フッ化硫黄	0	2	2	3	4	1
合計	1,206	572	572	610	592	593

二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。

温室効果ガスの排出量を2008～2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目標としています。

セグメント別の温室効果ガス排出量（2006年度）

[万tCO₂]

項 目	ケミカルズ	ファーマ	せんい	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	合 計
二酸化炭素	420.7	16.6	27.3	8.8	12.2	0.4	486
一酸化二窒素	92.8	0	0	0	0	0	92.8
メタン	0	0	0	0	0	0.1	0.1
HFC	0	0	0.2	0.1	0	0	0.4
PFC	0	4.2	0	8.4	0	0	12.6
六フッ化硫黄	0	0	0	1.2	0	0	1.2
合計	513.6	20.9	27.4	18.5	12.2	0.5	593.1

旭化成ケミカルズと旭化成ライフ&リビングは、2007年4月1日付けで経営統合しました。

エネルギー原単位と対前年比

年度	エネルギー使用量(原油換算千kl)	換算生産量(千t)	原単位	対前年比
2005	1,581	5,029	0.3144	－
2006	1,595	5,124	0.3112	99%

算定範囲は、省エネ法のエネルギー指定管理工場です。

環境安全関係設備投資（億円）

項 目	2002	2003	2004	2005	2006
環境	22.8	31.0	24.1	25.1	20.8
安全	33.3	41.0	50.8	32.6	53.7
合計	56.1	72.0	74.9	57.7	74.4

VOCの大気排出量

年 度	2000(基準年度)	2005	2006
排出量(t)	10,411	4,218	4,077
削減率(%)	-	59	61

ISO14001取得状況（対象工場数：94）

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
取得工場数	57	63	68	85	87
取得率(%)	61	67	72	90	93

OHSMSの導入状況（対象工場数：86）

年 度	2002	2003	2004	2005	2006
導入工場数	12	61	73	75	77
導入率(%)	14	71	85	87	90

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

		2001	2002	2003	2004	2005	2006
休業度数率	旭化成	0.27	0.21	0.20	0.36	0.21	0.36
	化学工業	1.03	0.83	0.92	0.88	0.90	0.88
	製造業	0.97	0.98	0.98	0.99	1.01	1.02
休業強度率	旭化成	0.045	0.024	0.034	0.011	0.005	0.036
	化学工業	0.16	0.07	0.07	0.06	0.07	0.10
	製造業	0.10	0.12	0.11	0.11	0.09	0.11

グループ休業強度率推移表での異常ピークについて ・1987年度：3名死亡（営業車、航空機、崩壊・倒壊事故） ・1996年度：1名死亡（はさまれ・巻き込まれ事故）

レスポンスブル・ケア 実施部場一覧 (2007年3月31日現在)

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要
北海道	白老地区	建材	旭化成建材(株)	白老工場	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造
			北海道シバ工業(株)	—	建材加工
		ファーマ	旭化成 N&P(株)	白老工場	機能性食品の製造
群馬県	太田市	ケミカルズ	旭化成パックス(株)	群馬工場	包装用ラミネートフィルムおよびプラスチック成形容器の製造
茨城県	友部町	ケミカルズ	旭化成メタルズ(株)	友部工場	アルミペーストの製造、販売
			旭エスケービー(株)	—	散弾銃の実包の製造
	境地区	建材	旭化成建材(株)	境工場 ネオマフォーム工場	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造 フェノール樹脂フォーム板の製造
			中和工業(株)	—	建材加工
			田中機工(株)	—	建材加工
			境加工(株)	—	建材加工
栃木県	壬生町	ケミカルズ	旭化成カラーテック(株)	壬生工場	各種合成樹脂の着色・コンパウンド加工
埼玉県	上里町	ケミカルズ	旭化成テクノプラス(株)	埼玉支店	合成樹脂原料・樹脂製品の製造
	上尾市	ケミカルズ	旭化成パックス(株)	上尾工場	フィルムへのラミネート加工
千葉県	千葉地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	ザイロン製造部 地区内研究開発部場	PPE樹脂「ザイロン」の製造 樹脂・樹脂加工品に関する応用研究
			PS ジャパン(株)	千葉工場	ポリスチレンの製造
		エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	光ファイバ・光学製品部	プラスチック光ファイバの製造
		ケミカルズ	旭化成ジオテック(株)	—	産業用火薬の販売
東京都	東京地区	ケミカルズ	旭化成ホームプロダクツ(株)	—	サランラップをはじめとした消費財の開発および販売
			サンデルタ(株)	—	合成樹脂製品の販売
			旭化成基礎システム(株)	—	パイル施工
		建材	旭化成エクステック(株)	—	パワーボードをはじめとした外装工事
			(株)カーサナビ	—	建材・住宅設備の e-マーケットプレイス
		S&E等	(株)サンアソシエーツ	—	出願事務下請、特許調査
			(株)サントレーディング	—	旭化成の化学品などを取り扱う商社
			旭化成クリエイト(株)	—	不動産管理・販売、保険代理、総務業務受託
			旭化成アミダス(株)	—	人材派遣、紹介、教育、ISO マネジメントシステム構築支援他
			(株)旭化成アビリティ	—	印刷製本 OA 関連その他
			旭化成エンジニアリング(株)	—	機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、販売、修繕
			(株)サン・フーズ	—	総合給食業
			旭ファイナンス(株)	—	旭化成グループ会社へのファイナンス他
			(株)旭リサーチセンター	—	情報提供と調査研究
			旭化成福利サービス(株)	—	福利施設企画管理業務
			旭化成商事(株)	—	旭化成の製品の販売
神奈川県	川崎地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	AN・XY 製造部 MMA 製造部 ABS・SB ラテックス製造部 合成ゴム製造部 アクリル樹脂製造部 交換膜製造部 動力部 地区内研究開発部場	アクリロニトリルの製造 メタクリル酸メチル、メタクリル酸シクロヘキシルの製造 AS 樹脂、SB ラテックスの製造 合成ゴムの製造 アクリル樹脂の製造 交換膜の製造 用役(電気、蒸気、工水など)の供給 高機能新規材料の創出、機能製品の研究開発、樹脂・樹脂加工品に関する応用研究
			日本クレノール(株)	—	2,6-キシレノールの製造
			PS ジャパン(株)	研究開発部	ポリスチレンの研究開発
			川崎サンビジネス(株)	—	請負業務
	厚木市	持株会社	旭化成(株)	情報技術研究所	ソリューション提供型新事業の創生に寄与する研究
静岡県	富士地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	感光材工場 樹脂成形工場 マイクロザ工場 富士動力部	感光材の製造 アクリル樹脂シートの製造 分離膜モジュールの製造 用役(電気、蒸気、工水など)の供給
			旭化成エポキシ(株)	富士工場	「ノバキュア」の製造
		ファーマ	旭化成ファーマ(株)	バイオ生産技術部 ファーマ研究センター	医薬原薬、治験薬原薬の製造および技術開発 新医薬品の研究開発
			旭化成エレクトロニクス(株)	電子材料工場 基板材料工場 研究開発センター	感光性ポリイミド樹脂の製造 感光性ドライフィルムレジストの製造 新規電子材料・部品の研究開発
		S&E等	旭化成電子(株)	富士事業所	ホール素子用ウエハの製造および開発
			旭化成エンジニアリング(株)	—	設備設計施工および開発
			(株)サンビジネスサービス	—	原材料受け払い請負作業、支社サポート業務、商品販売
		旭化成福利サービス(株)	—	—	福利厚生に関するサービス
			旭化成(株)	研究開発センター 基盤技術研究所 実装表示材料マーケティングセンター	先端技術を駆使し新規融合技術の開発 高度な解析技術とコンピュータシミュレーション技術の提供 実装表示材料の研究開発
	大仁地区	ケミカルズ	旭化成クリーン化学(株)	—	環境関連薬剤の製造販売および公害防止関連装置の設計・施行
		ファーマ	旭化成ファーマ(株)	大仁医薬工場 大仁診断薬工場 神島医薬工場 工務部 ファーマ研究センター	医薬品原薬および飼料添加物の製造 各種診断薬の製造 各種医薬品の製造 機械・装置、土木、建築に関する設計、施工、修繕および用役管理 新医薬品の研究開発、医薬品製剤の研究開発・改良
			旭化成ファーマサポート(株)	—	保全、保安防災および動物管理などの業務の受託
			(株)東洋検査センター	—	環境分析・一般分析および臨床検査業務・土壌汚染評価
		持株会社	旭化成(株)	バイオ技術開発部	機能化学品製造のためのバイオペロセスの開発
			旭化成ファーマ(株)	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造
愛知県	三好町	ファーマ	旭化成ファーマ(株)	名古屋医薬工場	医薬品製剤の製造
岐阜県	瑞穂地区	建材	旭化成建材(株)	穂積工場	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造
			穂積加工(株)	—	建材加工

都道府県	拠点	事業セグメント	会社名	部場	事業概要			
滋賀県	守山地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	ハイボア工場	高機能膜の製造			
		エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	電子材料工場	感光性ポリイミド樹脂の製造			
			旭シュエーベル(株)	守山工場	ガラス長繊維織物の製造			
		せんい	旭化成せんい(株)	スパンボンド工場 ロイカ工場 動力部	合繊維繊維不織布(スパンボンド)の製造 ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」の製造 用役(電気、蒸気、工水など)の供給			
			守山サンビジネス(株)	—	支社サポート業務			
			旭化成建材(株)	海洋資材開発部	人工魚礁の製造			
	東近江市	ホームズ	旭化成住工(株)	滋賀工場	鉄骨・屋根類の製造			
三重県	鈴鹿地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	鈴鹿事業場	サランラップ、フォーム製品、フィルムの製造			
			鈴鹿サンビジネス(株)	—	プラスチック加工			
			サンディック(株)	三重工場	ポリスチレンシートの製造			
和歌山県	御坊市	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	和歌山工場	アクリラテックス、紙の製造			
大阪府	大阪地区	ケミカルズ	旭化成ファイネム(株)	開発製造所	化学品の合成			
		せんい	旭化成せんい(株)	商品科学研究所	新規繊維の評価および繊維加工技術の研究開発			
		建材	旭化成マリンテック(株)	—	人工魚礁の販売			
兵庫県	小野市	ケミカルズ	旭化成バックス(株)	小野工場	プラスチック成形容器の製造			
岡山県	水島地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	石化原料製造部 モノマー製造第一部 モノマー製造第二部 ポリマー製造第一部 ポリマー製造第二部 動力部 化学技術研究所	エチレン、ベンゼンの製造 スチレンモノマー、シクロヘキサノール、アンモニアの製造 アクリロニトリル、スチレンモノマー、ポリカーボネートジオールの製造 ABS樹脂、SBラテックス、エポキシ樹脂の製造 高密度・低密度ポリエチレン、ポリアセタール樹脂の製造 用役(電気、蒸気、工水など)の供給 モノマー・触媒、化学プロセス、機能製品の研究			
			山陽石油化学(株)	水島工場	石油化学原料の製造			
			PS ジャパン(株)	水島工場	ポリスチレンの製造			
			水島サンビジネス(株)	—	請負業務、個別受託業務			
			山口県	岩国市	建材	旭化成建材(株)	岩国工場	軽量気泡コンクリート「ヘーベル」の製造
						共和工業(株)	—	建材加工
						福岡県	筑紫野市	ケミカルズ
大分県	大分地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	大分工場	火薬類火工品の製造			
			日本エラストマー(株)	大分工場	合成ゴムの製造			
			ファーマ	旭化成メディカル(株)	大分生産センター	人工腎臓その他医療機器の開発、製造		
宮崎県	延岡地区	ケミカルズ	旭化成ケミカルズ(株)	愛宕事業場	硝酸(稀・濃)、苛性ソーダ、液体塩素、合成塩酸、高度化成肥料などの製造 塩化ビリデン系樹脂、サランラテックスの製造			
			電解システム技術部	イオン交換膜の製造				
			東海工場	産業用火薬類の製造				
			セオラス製造部	医薬、食品添加物の製造				
			雷管工場	工業用雷管の製造				
			レオナ樹脂・原料工場	AH塩、アジピン酸、ヘキサメチレンジアミン(HMD)、ナイロン 6 6 の製造				
			レオナ繊維工場	合成繊維の製造				
			日向化学品工場	塗料原料の製造				
			延岡動力部	用役(電気、蒸気、工水など)の供給				
			—	原燃料の受入、貯蔵				
			旭化成新港基地(株)	—	レオナコンパウンド			
			旭化成レオナ繊維(株)	—	樹脂・繊維の製造・包装・出荷			
			旭ケミテック(株)	—	ケミカルセッターの製造			
			旭コード(株)	—	タイヤコードの製織、樹脂加工			
			旭化成エヌエスエネルギー(株)	—	電気、蒸気の供給			
		旭化成ファイネム(株)	延岡製造所	有機化学品の合成				
		ファーマ	旭化成ファーマ(株)	延岡医薬工場	医薬品原薬の製造			
			旭化成アイミー(株)	—	コンタクトレンズ、ケア用品の製造			
			旭化成メディカル(株)	恒富工場 岡富工場 プラノバ工場	人工腎臓その他医療機器の開発、製造 人工腎臓その他医療機器の開発、製造 ウイルス除去フィルターの製造			
			せんい	旭化成せんい(株)	エステル工場 ベンベルグ工場 不織布工場 技術研究所	合成繊維の製造 セルロース繊維の製造、セルロース長繊維不織布の製造 人工皮革、メルトブロー不織布の製造 新規繊維の研究開発		
				旭化成エルタス(株)	—	合繊維繊維不織布(スパンボンド)の製造		
		旭化成せんい延岡(株)		—	モノフィラメント糸の製造、ベンベルグ・エステル下請業務			
		延岡加工紙(株)		—	不織布工場の下請け業務			
		エレクトロニクス	旭化成エレクトロニクス(株)	ファインパターン製品部 ベリクル製品部 第1製品部 第2製品部	ファインパターンコイルの製造 ベリクルの製造 電子部品(磁気センサー)の製造 半導体集積回路の設計、製造			
			旭化成マイクロシステム(株)	延岡事業所	半導体集積回路の設計、製造			
			旭化成テクノシステム(株)	延岡事業所	設備診断機器、環境監視機器の製造、評価用・機能確認ボードの製作など			
			旭化成電子(株)	延岡事業所	電子部品(磁気センサー)の製造			
			旭化成 EMS(株)	日向事業所 延岡事業所	ファインパターンコイルの製造 ベリクルの製造			
			S&E等	旭化成環境事業(株)	—	産業廃棄物の処理		
				旭化成オフィスワン(株)	—	旭化成グループ資産の有効活用事業、受託事業		
(株)新旭サービス	—			保険代理店、ドコモショップ、ボウリング場				
(株)東洋検査センター	延岡事業所			環境分析・一般分析および臨床検査業務・土壌汚染評価				

※ 生産活動を行っていない、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成ゼンイ、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材の事業所については、レスポンス・ケア活動を行っていますが、省略しています。

GRIガイドライン対照表

1. 戦略および分析		記載頁
1.1	最高意思決定者の声明	3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	1,3,9,10
2. 組織のプロフィール		
2.1	組織の名称	82
2.2	主要な、ブランド、製品および／またはサービス	8
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	82
2.4	組織の本社の所在地	裏表紙
2.5	組織が事業展開している国の数等	82
2.6	所有形態の性質および法的形式	7,82
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客／受益者の種類を含む)	9,10
2.8	報告組織の規模	9,10
2.10	報告期間中の受賞暦	15,16,73
3. 報告要素		
報告書のプロフィール		
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度／暦年など)	2
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	2
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	裏表紙
報告書のスコープおよびバウンダリー		
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	19,20,82
3.6	報告書のバウンダリー	2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	2
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務等	2
GRI内容索引		
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	81
保証		
3.15	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	75
4. ガバナンス、コミットメント、および参画		
ガバナンス		
4.1	特別な業務を担当する最高統治機関の下にある統治構造	24,25
4.3	最高統治機関における社外メンバー等	24
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	24
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	23,24
4.8	組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	3,20,21,27,55,67,69
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス	19,20
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	19,2
外部のイニシアティブへのコミットメント		
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明	3,4,19~25,27,29,38,39,50~52
4.12	外部で開発された経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	4
4.13	団体および／または国内外の提言機関における会員資格	27
ステークホルダーの参画		
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	1,63
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	64~68
経済パフォーマンス		
経済的パフォーマンス		
EC1	創出したおよび分配した直接的な経済的価値	9,(72)
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	11~16,32~37,53
市場での存在感		
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	67
間接的な経済的影響		
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	68~72
環境パフォーマンス		
原材料		
EN1	使用原材料の重量または量	31
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	32,34,35
エネルギー		
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	31
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	31
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	31,32
EN6	エネルギー効率の高い製品開発のための取り組み等	31~35
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	31~35
水		
EN8	水源からの総取水量	31
生物多様性		
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	15,16,37

排出物、廃水および廃棄物		
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	32,78
EN18	温室効果ガス 削減のための取り組みと削減実績	11~14,32~35
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	76,77
EN20	種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	36,78
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	34,76
製品およびサービス		
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	11~14,32~37
EN27	カテゴリー別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	34,35
総合		
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	53,78
社会的パフォーマンス		
労働慣行と公正な労働条件		
雇用		
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	10,56
LA3	主要な業務ごとの、正社員に提供される福利	57,58,59
労使関係		
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	61
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	61
労働安全衛生		
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	43
LA8	教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	44,45,46,47,48
研修および教育		
LA11	キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	60
多様性と機会均等		
LA13	統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	56
人権		
投資および調達慣行		
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	28
社会		
コミュニティ		
SO1	コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラム等	68~72
不正行為		
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	20,21
非競争的な行動		
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	21
製品責任		
顧客の安全衛生		
PR1	製品およびサービスの安全衛生向上の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ等	38~43,49
PR2	規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	38
製品およびサービスのラベリング		
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	65,66

旭化成株式会社の概要

商号 旭化成株式会社
(Asahi Kasei Corporation)
設立年月日 1931年5月21日
資本金 1,033億円
上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の
各証券取引所

東京本社
〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)
Phone : (03) 3507-2730
Fax : (03) 3507-2495

大阪本社
〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)
Phone : (06) 6347-3111
Fax : (06) 6347-3077

北京事務所
Room1408, New China Insurance Tower,
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue,
Chao Yang District, Beijing 100022,
P. R. China
Phone : +86-10-6569-3939
Fax : +86-10-6569-3938

上海事務所、旭化成管理（上海）有限公司
Room 2321, Shanghai Central Plaza,
381 Huaihai Zhong Road, Shanghai 200020,
P. R. China
Phone : +86-21-6391-6111
Fax : +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.
535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York,
NY 10022, U.S.A.
Phone : +1-212-371-9900
Fax : +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社
〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
(日比谷三井ビル)
Phone : 03-3507-2220

旭化成ホームズ株式会社
〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
(エステック情報ビル)
Phone : 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社
〒101-8481 東京都千代田区神田美土代町9番1号
(MD 神田ビル)
Phone : 03-3259-5777

旭化成せんい株式会社
〒530-8205 大阪市北区堂島浜一丁目2番6号
(新ダイビル)
Phone : 06-6347-3600

旭化成エレクトロニクス株式会社
〒160-0023 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
(新宿ファーストウェスト)
Phone : 03-6911-2700

旭化成建材株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋二丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館)
Phone : 03-5473-5251



旭化成（株）取締役
執行役員 総務部長
水野 雄氏

CSRレポート2007の作成にあたって

当社グループは1991年に環境報告書を発行し、その後1997年から「レスポンシブル・ケア（RC）報告書」と題して年次報告を続けてきました。

2006年から、法令遵守徹底への取り組み、ステークホルダーの皆様との関わりなど、当社グループの非財務活動の開示幅を拡大し、CSRレポートとして年次報告を開始しました。

投資家、地域住民の皆様、お客様、社員など、皆様から信頼される企業であり続けるためには、公平かつ適切に非財務情報を開示することが、極めて重要であると認識しています。

本レポートが当社グループについてご理解いただく一助になれば幸いです。

ご意見・ご感想を お聞かせください。

旭化成グループの事業活動の環境面、社会面の取り組みについて、
ステークホルダーの皆様にご理解いただくために、
このCSRレポートを作成しました。

当社グループのCSR活動やCSRレポートを改善していくうえで、
参考とさせていただきますので、裏面の項目にご記入のうえ、
ファックスにてご送付いただければ幸いです。

旭化成株式会社 総務部 CSR室 行

〒100-8440 東京都千代田区有楽町1-1-2

TEL: 03 (3507) 2345

E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp



FAX: 03(3507)2811

AsahiKASEI

1. プロフィールについてお聞かせください。

年 代	☐ 10代 ☐ 20代 ☐ 30代 ☐ 40代 ☐ 50代 ☐ 60代 ☐ 70代以上
性 別	☐ 男性 ☐ 女性
お立場	☐ お客様 ☐ 株主・投資家 ☐ お取引先 ☐ 政府・行政機関 ☐ 研究者 ☐ 学生 ☐ 社員 ☐ 報道関係者 ☐ 企業・団体のCSR関連担当者 ☐ その他()

2. 本レポートはいかがでしたか？

わかりやすさ	☐ わかりやすい	☐ 普通	☐ わかりにくい
内 容	☐ 充実している	☐ 普通	☐ もの足りない
デザイン (レイアウト、グラフ等)	☐ 読みやすい	☐ 普通	☐ 読みにくい

3. 特に関心をもたれた内容をお聞かせください。

事業活動を通じてのCSR	☐ 6つの事業会社が事業活動を行っています ☐ 旭化成の製品・技術は、こんなところに使われています ☐ セグメント別の現状 ☐ 地域別の現状 ☐ 中期経営計画「Growth Action - 2010」 ☐ 環境・社会への貢献を目指す製品 ☐ 環境配慮設計への取り組み
CSR推進体制	☐ CSR重点活動（基盤的CSR）への取り組み ☐ コンプライアンスの徹底 ☐ コーポレート・ガバナンス ☐ リスクマネジメント
レスポンシブル・ケアの推進	☐ 旭化成グループのレスポンシブル・ケア ☐ 環境保全 ☐ 保安防災 ☐ 労働安全衛生 ☐ 健康 ☐ 製品安全 ☐ 化学物質の管理 ☐ 環境・安全投資
社員の個の尊重	☐ 人財理念の制定 ☐ 雇用機会均等と多様性 ☐ 能力開発支援と人事ローテーション ☐ 労使のコミュニケーション
社会との共生	☐ ステークホルダーとのコミュニケーション体制 ☐ 株主・投資家とのコミュニケーション ☐ お客様とのコミュニケーション ☐ お取引先とのコミュニケーション ☐ 地域社会とのコミュニケーション ☐ 社会への貢献

4. 本レポート、または当社グループのCSRへの取り組みについて、ご意見
ございましたら、お聞かせください。



旭化成株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町1-1-2 (日比谷三井ビル)
www.asahi-kasei.co.jp

○お問い合わせ先

総務部 CSR室

TEL: 03 (3507) 2345 FAX: 03 (3507) 2811

E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp

発行 2007年6月28日

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています